

ヤンマー100年史
資料・年表

YANMAR

ヤンマー100年史
資料・年表

目次

資料

1 理念	6	11 情報システムの変遷	92
2 定款	10	12 「ヤン坊マー坊天気予報」の変遷	94
2-1 原始定款	10	13 環境保全活動の変遷	96
2-2 現行定款	14	14 社会貢献活動	98
3 歴代役員任期一覧	22	14-1 公益財団法人 山岡育英会	98
4 業績の推移	26	14-2 ヤンマー学生懸賞論文・ 作文募集事業	99
4-1 売上高の推移	26	15 現況	100
4-2 経常利益の推移	28	15-1 会社概況	100
5 従業員数の推移	30	15-2 事業所	100
6 社名・商標の変遷	32	16 グループ会社	102
7 社屋の変遷	34	16-1 国内関係会社	102
8 組織の変遷	36	16-2 海外関係会社	105
9 ヤンマーグループの変遷	40	年表	
10 主要製品	42	年表	110
10-1 小形エンジン事業	42		
10-2 特機エンジン事業	46		
10-3 マリン事業	50		
10-4 農機事業	60		
10-5 建機事業	74		
10-6 エネルギーシステム事業	81		
10-7 コンポーネント事業	88		

資料

凡 例

- (1) 掲載資料は、原則として2012年3月31日までのものとした。
- (2) 用字・用語は、原則として資料原文のままとし、一部横組に組み替えた。
- (3) 表中の社名表記は、必要に応じ以下の略称を用いた。
YD：ヤンマーディーゼル株式会社
YN：ヤンマー農機株式会社

1 理念

1937 1934(昭和9)年に山岡孫吉が初めて掲げ、1937年に正式にモットーとした。

モットー

燃料報国

燃料報国
第207世東大寺別当 清水公照 筆

1942 1942(昭和17)年2月、山岡内燃機株式会社が従業員の公募により社是を決定。以後、朝会で唱和した。

社是

一、至誠
誠心は萬行の大本たり
至誠に發して至誠に已む、境涯の清純このところを措きて他あるなし、されば才智秀で技に長ずと雖も、裡に誠實のこもらうなくば須ひて之を尊しとせず、誠心こそは本源たり
乃ち銘じて社是の魂とす

一、和協
和協は共存の基幹たり
私心を滅して大同に就く、奉公の道亦茲に據らざるなり、されば一切行動の原理を義に求め、挺身協力互に個性を重んじて我に執せず、敬愛つねに交へて和親す、結集美を濟し、團結また自ら固からむ
乃ち獻じて社是の体とす

一、報恩
報恩は道義の精髓たり
生命の光澤たるや、なべて大小無盡の恩恵にかからざるなし、されば一切感謝の知性を徹して、その酬ひるところを大ならしむ人間の道、人性美德の香煙たり
乃ち點じて社是の睛とす

1968 1968(昭和43)年1月、ヤンマーディーゼル株式会社は近代的な経営理念の確立を目指し、社是を改定した。

社是

綱領

ディーゼル機関を企業の基盤とし、経済的原動機の普及につとめ、農・工・漁業の合理化と近代化をはかり、世界文化の向上に寄与する

信條

- 一、伝統ある開拓者精神を堅持する
- 一、顧客第一主義に徹する
- 一、独創的技術開発に邁進する
- 一、「ヤンマー」の声価を高揚する
- 一、共存共栄を旨とする

精神

- 一、和
- 一、感謝
- 一、誠實

使命と抱負

小形ディーゼル機関を開発し、その実用化と普及に世界で初めて成功したのは当社であります。
熱効率が高く、経済性に優れたディーゼル機関こそ、石油資源に乏しいわが国の農・漁村の機械化と一般産業用に普及させるべき原動機であるという信念のもとに、当社は戦前戦後から一貫して「燃料報国」を標榜し、ひたすら、ディーゼル機関の生産とその販売・普及に努め、今日まで発展して参りました。

現在、小は数馬力から大は数千馬力にわたる各種ディーゼル機関をあらゆる産業の原動機として、陸に海に、農・漁村の隅々まで供給しております。

また、わが国から海外諸地域へ輸出されるディーゼル機関の約70%をヤンマーブランドで占め、130数カ国への輸出実績を持つとともに、海外へも広く企業進出し、生産・販売に活躍しています。

今後、さらに経済性に優れたディーゼル機関を基盤に、各種作業機との組み合わせによる新商品ならびに新市場の開拓に努め、農・漁村の機械化・近代化による食料増産、一般産業用への普及を以って国家社会の発展に寄与するとともに、広く世界の福祉と産業の近代化に貢献し、あわせてヤンマーグループの繁栄を期するものであります。

1992 | 1992(平成4)年3月、創業80周年を機に創業の精神に基づいた企業理念、経営姿勢、行動規範を制定した。

創業の精神

美しき世界は感謝の心から

企業理念

わたしたちヤンマーグループは、
独創的な技術とところに響くふれあいで
新しい価値を世界に提供し、
人々の豊かなくらしと地球環境との
美しい調和を追求します。

経営姿勢

1. 価値創造への挑戦
 - ①独創性の追求
 - ②市場からの発想
2. 人と社会にあたたかい経営
 - ①お客様、取引先、社員の幸せの追求
 - ②企業市民としての社会貢献

行動規範

1. 将来重視の価値判断
2. 現状を打破する発想と行動
3. 現場・現物の重視
4. 徹底した議論と着実な実行

2010 | 2010(平成22)年5月発表。「Solutioneering」は、SolutionとEngineeringの造語で、ヤンマーの強みである工学技術(Engineering)を駆使し、お客様が抱える課題や問題点を解決していくことを表す。

ブランドステートメント

Solutioneering Together

2012 | 2012(平成24)年1月にミッションステートメントと行動指針を改訂した。ミッションステートメントは、ヤンマーグループの社会的存在意義・使命を表し、社員の求心力を高め、ミッション経営の根幹を成す概念である。

ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
生命^{いのち}の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。

行動指針

(YANMAR11)

1. お客様にとっての価値を自問自答し、最適なソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受け身になるな。自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。社会課題の解決に貢献せよ。

経営者行動指針

1. 社員に夢・ビジョンを語る
2. 経営会議体を活性化し、意思決定の質を高める
3. お客様・パートナーと積極的に対話する
4. 事業の構造改革に挑戦する
5. 後継人材を育成する

2-1 原始定款

株式会社山岡発動機工作所 定款

第一章 總 則

- 第 壹 條 當會社ハ株式會社山岡發動機工作所ト稱ス
- 第 貳 條 當會社ハ左ノ業務ヲ營ムヲ目的トス
(イ) 發動機及ビ各種農工器具機械類ノ製作並ニ取次委託販賣及土地、證券投資
(ロ) 前記業務ヲ遂行スルニ必要ナル附帶事業
- 第 參 條 當會社ノ資本ノ總額ハ金參百萬圓トス
- 第 四 條 當會社ハ本店ヲ大阪市ニ支店ヲ東京市、旭川市、福岡市、京城及臺北ニ置ク但シ必要アルトキハ其ノ他ノ場所ニ支店ヲ設置スルコトヲ得
- 第 五 條 當會社ノ公告ハ大阪朝日新聞ニ掲載シテ之ヲ爲ス

第二章 株 式

- 第 六 條 株式ノ總數ヲ六萬株トシ壹株ノ金額ヲ金五拾圓トス
- 第 七 條 當會社ノ株券ハ記名式トシ拾株券、五拾株券、百株券ノ參種トス
- 第 八 條 株金第壹回ノ拂込金額ハ金拾貳圓五拾錢トシ第貳回以後ノ拂込金額、期日及場所ハ取締役會ニ於テ決定シ拂込期日ノ貳週間前ニ各株主ニ之ヲ通知ス
- 第 九 條 株主ガ株金拂込期日マデニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ拂込ムベキ金額ニ對シ遲延日數ニ應シ金壹百圓ニ付キ壹日金四錢ノ割合ヲ以テ延滞利息ヲ徵收ス
尙之ニ因リテ生ジタル損害ヲ賠償スルモノトス
- 第 拾 條 株主ハ住所氏名及印鑑ヲ會社ニ届出ヅベシ
又變更シタルトキ同ジ
- 第 拾 壹 條 當會社ノ株式ハ取締役會ノ承認アルニ非ザレバ之ヲ他ニ讓渡スルコトヲ得ズ株券ノ裏書ニ依ル株式ノ讓渡ハ之ヲ禁止ス
- 第 拾 貳 條 取締役會ガ株式ノ讓渡ヲ承認シタルトキ名義ノ書換ヲ請求スルモノハ當會社所定ノ書式ニ依ル名義書換請求書ニ讓渡人及讓受人記名捺印シ株券ノ相當欄ニ讓受人記名捺印シテ之ヲ添附シ會社ニ提出スベシ
相續遺贈又ハ法律上ノ原因ニ依リ且ツ前條取締役會ノ承認ヲ得テ株式取得ノ爲名義書換ヲ請求スル者ハ前項ノ手續ニ其ノ事實ヲ證明スベキ書面ヲ添附スルヲ要ス
- 第 拾 參 條 株券ノ紛失又ハ盜難ノ爲新株券ノ交附ヲ請求スルモノハ當會社所定ノ書式ニ依ル請求書ニ記名捺印シテ提出スベシ
會社ハ請求者ノ費用ヲ以テ參日以上公告シ參拾日ヲ經テ他ヨリ異議ノ申出ナキトキハ當會社ニ於テ相當ト認ムル貳人以上ノ保證人ヲ立テシメ新株券ヲ交附スベシ

異議ノ申立ヲ爲ス者アルトキハ裁判所ノ判決ニ依リ權利者ナルコトヲ證明スルニ非ザレハ新株券ヲ交附セズ

株券ガ災害ニ罹リ滅失シタル場合ニ於テ事實判明シタルトキハ新株券ヲ交附ス其ノ判明セザルトキハ前項ノ例ニ依ル

株券ノ毀損又ハ種類變更ノ爲新株券ノ交附ヲ請求スル者ハ當會社所定ノ書式ニ依ル請求書ニ記名捺印シ其ノ株券ヲ添附シ提出スベシ

毀損汚染ノ爲株券ノ真正ナルヲ鑑別シ難キトキハ第一項ノ例ニ依ル

前三項ノ場合ニ於テ新ニ交附スル株券壹枚ニ付手数料金五拾錢ヲ納付スベシ

- 第 拾 四 條 毎決算期最終日ノ翌日ヨリ定時株主總會終結ノ日迄株主名義ノ書換ヲ停止ス臨時總會ノ場合ハ總會招集通知ノ日ヨリ其總會終了迄之ヲ停止ス

第三章 株主總會

- 第 拾 五 條 當會社ノ定時株主總會ハ毎年十二月決算締切後壹ヶ月以内ニ招集シ臨時總會ハ必要ノ場合ニ社長隨時之ヲ招集ス
- 第 拾 六 條 各株主ノ議決權ハ其ノ所有ノ株數壹株ニ付壹個トス
- 第 拾 七 條 株主ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行ハントスルトキハ當會社ノ株主ニ限り代理セシムルコトヲ得
但シ代理權ヲ證明スル書面ヲ差出スコトヲ要ス
- 第 拾 八 條 總會ノ決議ハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス
- 第 拾 九 條 總會ニ於ケル議事ノ經過要領及其ノ結果ハ之ヲ議事録ニ記載シ議長並ニ出席シタル取締役、監査役及株主貳名之ニ記名捺印スベシ
- 第 貳 拾 條 總會ノ議長ハ社長之ニ當ル社長事故アルトキハ專務取締役之ニ當リ社長及專務取締役事故アルトキハ他ノ取締役之ニ任ズ取締役總テ事故アルトキハ出席株主中ヨリ之ヲ選任ス

第四章 役 員

- 第 貳 拾 壹 條 當會社ノ役員ハ取締役參名以上監査役壹名以上トシ別ニ取締役會ノ決議ニ依リ相談役及顧問ヲ囑託スルコトヲ得
- 第 貳 拾 貳 條 取締役ハ百株以上ノ株主中ヨリ監査役ハ五拾株以上ノ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス
但シ投票ノ場合ニ於テ得票同數ナルトキハ抽籤ニ依ル
- 第 貳 拾 參 條 取締役ノ任期ハ參ケ年監査役ノ任期ハ貳ケ年トス

但シ任期中ノ最終ノ配當期ニ關スル定期總會以前ニ任期滿了スルトキハ其ノ總會ノ終結ニ至ルマデ之ヲ伸長ス

第貳拾四條 取締役又ハ監査役中缺員ヲ生ジタルトキハ株主總會ヲ招集シテ補缺選任ス
但シ法定ノ人員ヲ缺カザルトキハ其ノ補缺ヲ次回ノ株主總會又ハ次ノ改期マデ延長スルコトヲ得

第貳拾五條 取締役ハ各自所有ノ株式百株ヲ其ノ在任中監査役ニ供託スルコトヲ要ス

第貳拾六條 取締役ハ互選ヲ以テ社長、専務取締役、常務取締役ヲ定ムルコトヲ得
社長ハ會社ヲ代表シ株主總會及取締役會ノ議長トナリ其ノ決議ニ基キ會社全般ノ業務ヲ處理ス
専務取締役ハ社長ヲ補佐シ業務ヲ執行ス

第貳拾七條 取締役及監査役ノ報酬ハ壹ケ年金參萬五千圓以內トシ取締役監査役ノ協議ニ依リ之ヲ定ム

第五章 計 算

第貳拾八條 當會社ハ十二月二十一日ヨリ翌年十二月二十日ヲ一營業年度トシテ每營業年度ニ決算ヲ爲ス

第貳拾九條 每營業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘額ヲ利益トシ之ニ前期總繰越金ヲ加算シ左ノ順序ニ依リ之ヲ處分ス必要アルトキハ特定ノ積立金ヲ設クルコトヲ得

- 一、法定積立金 百分ノ五以上
- 二、別途積立金 百分ノ五以上
- 三、退職基金 百分ノ五以内
- 四、役員賞與金 百分ノ貳拾以内
- 五、株主配當金 若干
- 六、後期繰越金 若干

第參拾條 別途積立金ハ取締役會ノ決議ニ依リ且ツ監査役ノ承認ヲ經テ缺損ノ填補建造物ノ改良費若クハ利益少額ノ場合ニ於ケル配當金等ニ充當スルコトヲ得ルモノトス

第參拾壹條 利益配當金ハ其ノ配當ヲ議決シタル總會當日ノ株主ニ之ヲ拂渡スモノトス

附 則

第參拾貳條 當會社ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用ハ金壹千圓以內トス

第參拾參條 當會社發起人ノ住所氏名左ノ如シ

大阪市北區茶屋町六拾貳番地
山岡孫吉

滋賀縣伊賀郡南富永村大字東阿閉八拾四番屋敷

山岡榮太郎

兵庫縣武庫郡精道村大字打出字郷ノ本拾八番地

丸中新一

兵庫縣武庫郡本山村大字森貳拾番地

村上廣三

大阪府豊能郡豊中町大字櫻塚壹千壹百拾番地

山岡源吾

東京市下谷區上野清水町七番地

木村健毘古

東京市京橋區槇町貳丁目七番地ノ四

大石亮一

旭川市九條通拾壹丁目左貳號

更谷眞清

京城府岡崎町六番地

仲松太郎

株式會社山岡發動機工作所設立ノ爲商法第百貳拾條及百貳拾貳條ニ依リ本定款ヲ作成シ發起人左ニ記名捺印ス

昭和六年貳月拾壹日

村上廣三
山岡孫吉
山岡榮太郎
丸中新一
山岡源吾
木村健毘古
大石亮一
更谷眞清
仲松太郎

(原文は縦書き)

2-2 現行定款

制定：昭和11年1月28日

- 略 -

改正：平成23年6月17日

ヤンマー株式会社 定款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当社は、ヤンマー株式会社と称し、英文ではYANMAR CO.,LTD.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 内燃機関、農業機械、林業機械、船舶、船舶用機器、土木・建設機械、運搬機械、発電機、工作機械、油圧機械、冷凍機械、厨房機器、冷暖房・空調機器、ガス・石油機器、空気・ガス圧縮機、動力伝動装置、産業用無人ヘリコプターの製造、修理、販売ならびに賃貸
- (2) 前号に該当する中古品の売買、交換、修理ならびに委託売買
- (3) 鋳造品、粉末冶金、金型、セラミックスの製造、販売
- (4) 通信機器、電気制御機器、電気監視機器の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (5) 石油製品、肥料、医薬品、農薬、医療材料・医療用具の製造、販売
- (6) バイオテクノロジーによる農水産物、生物飼料の生産、加工ならびに販売
- (7) 水質汚濁防止装置、廃棄物処理装置、排液処理装置、井水濾過装置、散水装置の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (8) 生鮮食料品の運搬用冷蔵設備および魚介類養殖設備の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (9) 農畜水産物、種苗、園芸用品、スポーツ用品、飲食料品、日用雑貨品、衣料品の販売
- (10) 前各号に係るものの輸出入業務
- (11) 一般土木建築工事、電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事、管工事、上下水道施設工事、給排水衛生設備工事の請負、設計ならびに監理
- (12) 農業用プラント、公害防止・環境衛生関連プラントの請負、設計ならびに監理
- (13) 道路貨物運送業、水運業、貨物運送取扱業、倉庫業、梱包業

- (14) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理ならびに開発、造成に関する事業
- (15) 情報処理・通信システムならびにその他の情報サービス業
- (16) 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、生命保険募集に関する業務
- (17) 各種イベントの企画・立案ならびに実施、斡旋およびその請負業務
- (18) 旅行業または旅行業者代理業、宿泊施設・スポーツ施設および駐車場の経営
- (19) 労働者派遣事業
- (20) 警備業、建物の清掃および各種設備機器の運転・保守・管理
- (21) 債権買取、金銭の貸付、信用保証業務および有価証券の保有・運用
- (22) 総合リース業
- (23) 前各号に掲げた事業のコンサルティング、エンジニアリング、技術・ノウハウの開発、販売
- (24) その他投資を為しまたは会社設立の発起人となること
- (25) 前各号の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理すること
- (26) 前各号に付帯関連する一切の事業ならびに投融資

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を大阪市に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数と種類)

第6条 当社の発行可能株式総数は2億9千万株とし、このうち1億9千万株は普通株式、

1 億株は優先株式とする。

(優先株式)

第 7 条 当社が発行する優先株式の内容は、次のとおりとする。

- (1) 当社は、第 45 条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株式を有する株主（以下、「優先株主」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）に先立ち、優先株式の発行価額に、それぞれの事業年度毎に年率 5% を乗じて算出した額を上限として期末配当金（以下、「優先配当金」という。）を支払う。
- (2) ある事業年度において優先株主に対して支払う優先配当金の額が、前号の優先配当金の額に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下、累積未払配当金という）については、優先配当金および普通株主に対する期末配当金に先立って、これを優先株主に支払う。
- (3) 当社は、優先株主に対しては、第 1 号の優先配当金を超えて配当はしない。
- (4) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式の発行価額相当額を支払うものとし、また、優先株主に対しては当該金額以外の残余財産の分配は行わないものとする。ただし、累積未払配当金がある場合は、その相当額を残余財産の分配に先立って支払う。

(議決権のない株式)

第 8 条 当社が発行する優先株式は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会においてすべての決議事項に関して議決権を有しない。

(優先株式の取得および消却)

第 9 条 当社は、いつでも法令の手續きに従い優先株式を取得し、消却することができる。

(取得条項付株式)

第 10 条 当社は、優先株式の全部またはその一部につき、発行日の翌日から 10 年を経過後、いつでも取得することができる。この場合における取得金額は、優先株式の発行価額相当額に優先配当金を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日および取得日を含む）で割りした額を加算した額とする。

(株券の発行)

第 11 条 当社は、株式に係る株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第 12 条 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 次の各号に掲げる場合には、前項の承認機関は代表取締役とする。

- (1) 株主間の譲渡
- (2) 当社の役員持株会または従業員持株会を譲受人とする譲渡

(株式の売渡請求)

第 13 条 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

(株式の割当てを受ける権利等の決定)

第 14 条 当社は、当社が発行する株式または処分する自己株式を引き受ける者の募集をする場合において、株主に当該株式の割当てを受ける権利を与える旨、募集事項および会社法第 202 条第 1 項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる。

(株式取扱規程)

第 15 条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第 3 章 株主総会

(招集)

第 16 条 当社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 17 条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(招集権者および議長)

第 18 条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

第 19 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席して、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 20 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(員数)

第 21 条 当会社の取締役は、20 名以内とする。

(選任方法)

第 22 条 取締役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第 23 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 24 条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各 1 名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第 25 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 26 条 取締役会の招集通知は、会日の 5 日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第 27 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定に係わらず、当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があつたものとみなす。

(取締役会規程)

第 28 条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

第 29 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

第 30 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であつた者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(員数)

第 31 条 当会社の監査役は、5 名以内とする。

(選任方法)

第 32 条 監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。

(任期)

第 33 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第 34 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第 35 条 監査役会の招集通知は、会日の 5 日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議方法)

第 36 条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会規程)

第 37 条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(報酬等)

第 38 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

第 39 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 6 章 会計監査人

(選任方法)

第 40 条 会計監査人は、株主総会において選任する。

(任期)

第 41 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(報酬等)

第 42 条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

(会計監査人の責任免除)

第 43 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 7 章 計 算

(事業年度)

第 44 条 当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

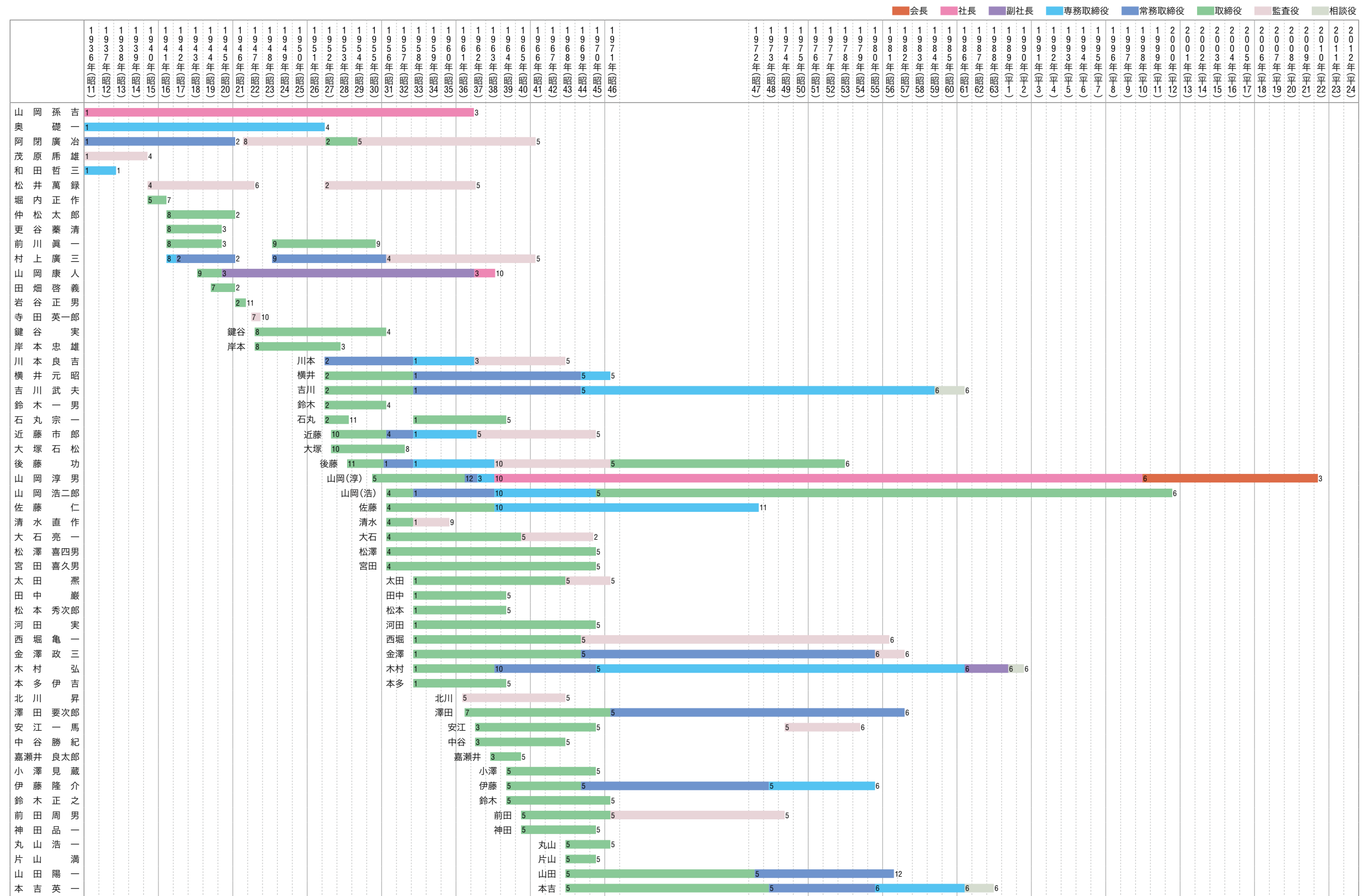
第 45 条 当社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

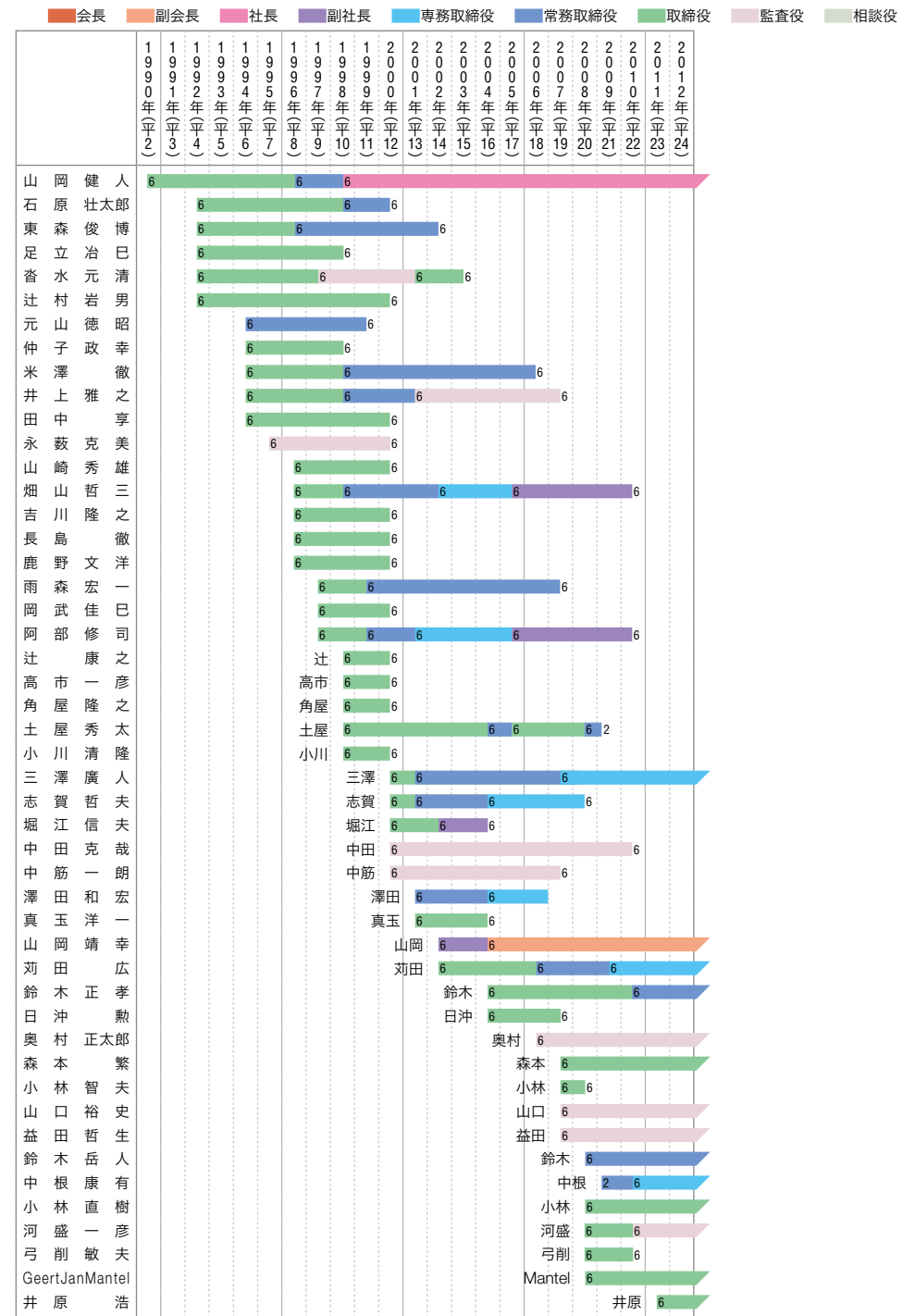
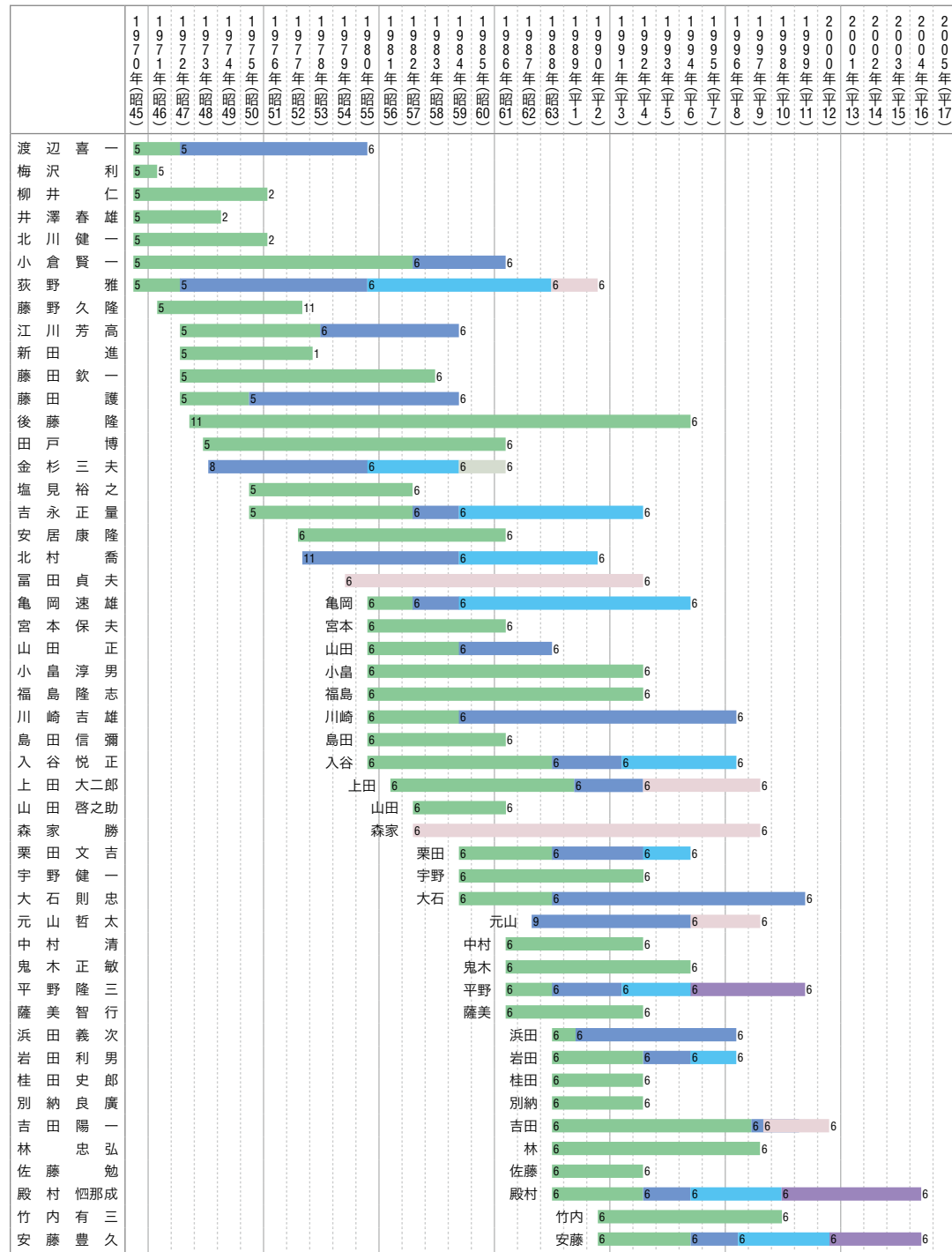
- 2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第 46 条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

3 歴代役員任期一覽



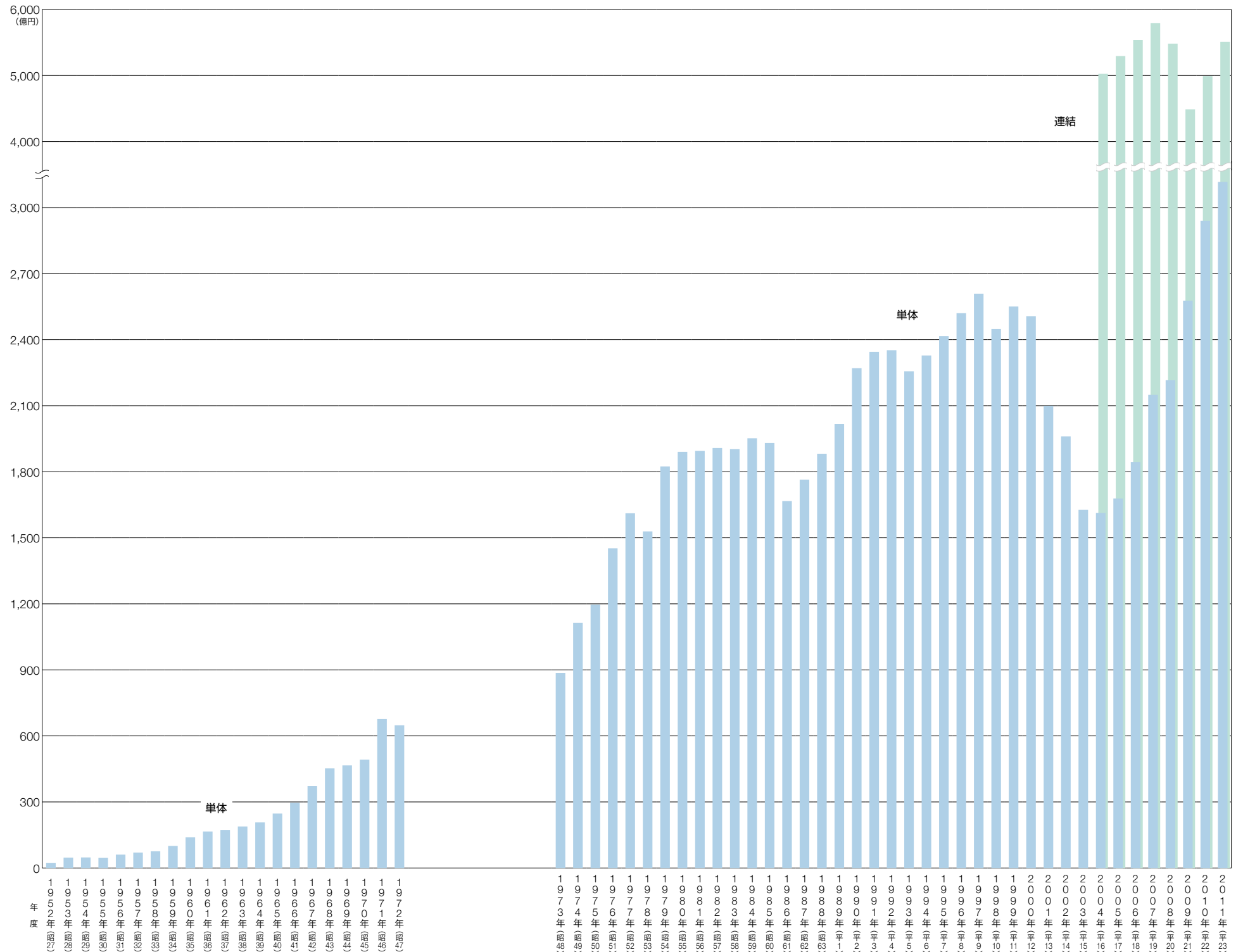


4 業績の推移

4-1 売上高の推移

(単位：百万円)

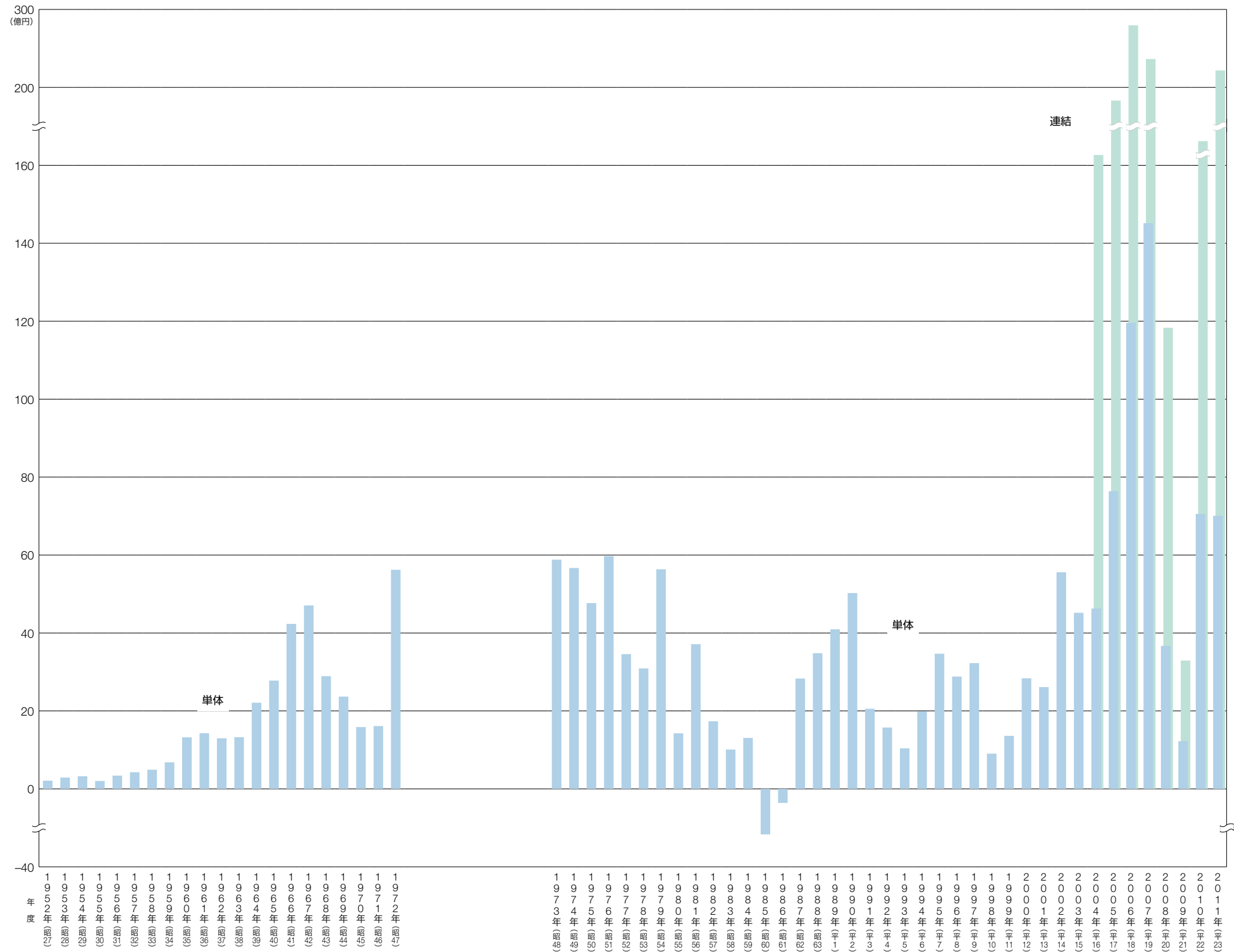
年度	単体売上高	連結売上高
1952(昭和27)年	2,341	
1953(昭和28)年	4,737	
1954(昭和29)年	4,797	
1955(昭和30)年	4,673	
1956(昭和31)年	6,095	
1957(昭和32)年	7,025	
1958(昭和33)年	7,612	
1959(昭和34)年	10,016	
1960(昭和35)年	13,975	
1961(昭和36)年	16,585	
1962(昭和37)年	17,308	
1963(昭和38)年	18,873	
1964(昭和39)年	20,709	
1965(昭和40)年	24,728	
1966(昭和41)年	29,630	
1967(昭和42)年	37,176	
1968(昭和43)年	45,293	
1969(昭和44)年	46,607	
1970(昭和45)年	49,229	
1971(昭和46)年	67,686	
1972(昭和47)年	64,823	
1973(昭和48)年	88,641	
1974(昭和49)年	111,411	
1975(昭和50)年	119,605	
1976(昭和51)年	145,204	
1977(昭和52)年	161,150	
1978(昭和53)年	152,904	
1979(昭和54)年	182,416	
1980(昭和55)年	189,033	
1981(昭和56)年	189,504	
1982(昭和57)年	190,769	
1983(昭和58)年	190,325	
1984(昭和59)年	195,220	
1985(昭和60)年	193,057	
1986(昭和61)年	166,686	
1987(昭和62)年	176,434	
1988(昭和63)年	188,176	
1989(平成 1)年	201,654	
1990(平成 2)年	227,069	
1991(平成 3)年	234,459	
1992(平成 4)年	235,200	
1993(平成 5)年	225,654	
1994(平成 6)年	232,824	
1995(平成 7)年	241,594	
1996(平成 8)年	252,044	
1997(平成 9)年	260,898	
1998(平成10)年	244,817	
1999(平成11)年	255,063	
2000(平成12)年	250,690	
2001(平成13)年	209,945	
2002(平成14)年	196,069	
2003(平成15)年	162,691	
2004(平成16)年	161,324	502,633
2005(平成17)年	167,861	529,553
2006(平成18)年	184,374	553,917
2007(平成19)年	214,959	579,447
2008(平成20)年	221,648	548,293
2009(平成21)年	257,729	448,831
2010(平成22)年	294,015	499,136
2011(平成23)年	311,668	551,186



4-2 経常利益の推移

(単位：百万円)

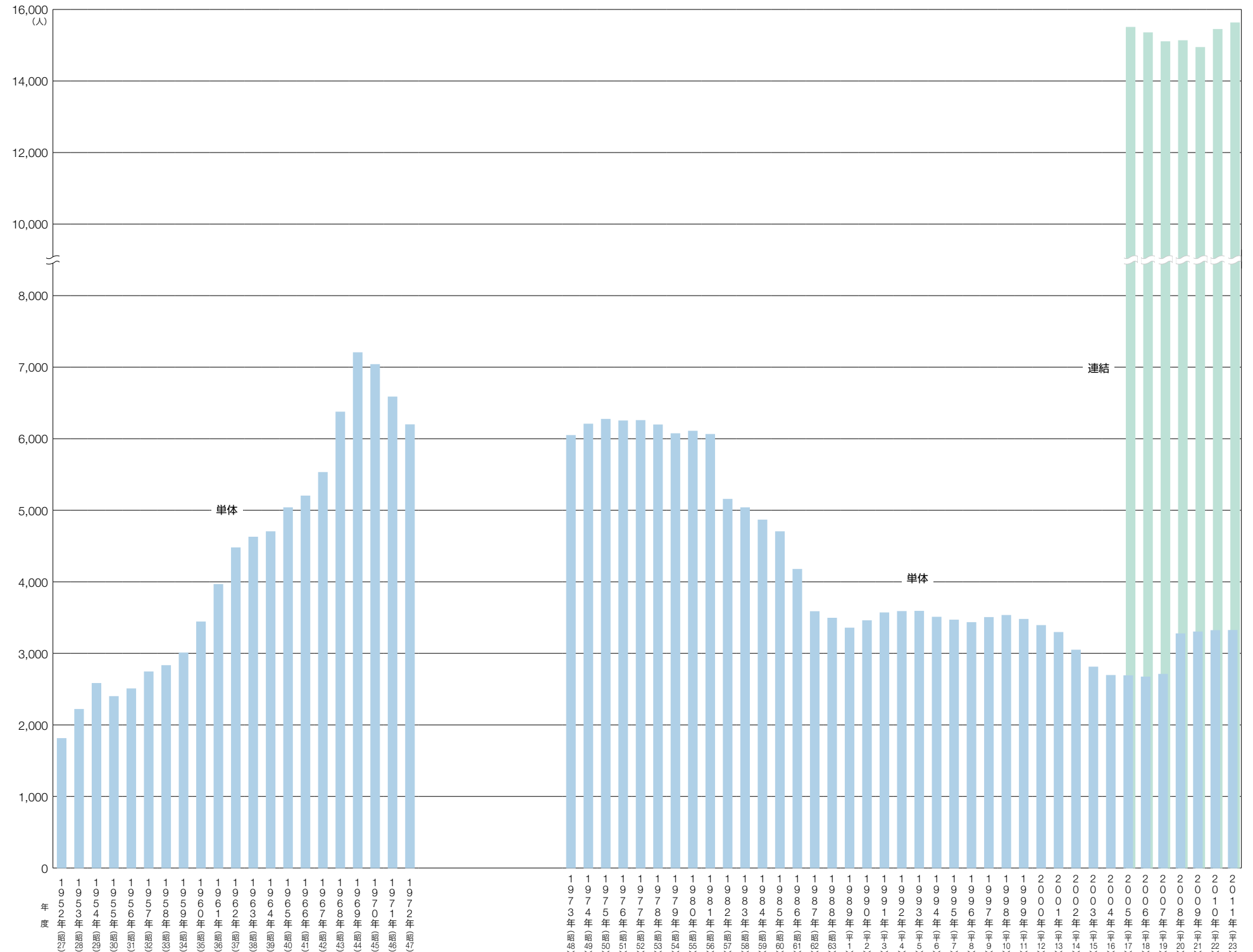
年度	単体経常利益	連結経常利益
1952(昭和27)年	210	
1953(昭和28)年	289	
1954(昭和29)年	322	
1955(昭和30)年	202	
1956(昭和31)年	339	
1957(昭和32)年	426	
1958(昭和33)年	490	
1959(昭和34)年	680	
1960(昭和35)年	1,322	
1961(昭和36)年	1,429	
1962(昭和37)年	1,297	
1963(昭和38)年	1,325	
1964(昭和39)年	2,210	
1965(昭和40)年	2,778	
1966(昭和41)年	4,233	
1967(昭和42)年	4,706	
1968(昭和43)年	2,891	
1969(昭和44)年	2,367	
1970(昭和45)年	1,585	
1971(昭和46)年	1,610	
1972(昭和47)年	5,621	
1973(昭和48)年	5,880	
1974(昭和49)年	5,677	
1975(昭和50)年	4,766	
1976(昭和51)年	5,972	
1977(昭和52)年	3,456	
1978(昭和53)年	3,090	
1979(昭和54)年	5,634	
1980(昭和55)年	1,425	
1981(昭和56)年	3,711	
1982(昭和57)年	1,733	
1983(昭和58)年	1,009	
1984(昭和59)年	1,306	
1985(昭和60)年	-2,337	
1986(昭和61)年	-723	
1987(昭和62)年	2,830	
1988(昭和63)年	3,480	
1989(平成 1)年	4,094	
1990(平成 2)年	5,024	
1991(平成 3)年	2,055	
1992(平成 4)年	1,573	
1993(平成 5)年	1,040	
1994(平成 6)年	1,989	
1995(平成 7)年	3,467	
1996(平成 8)年	2,881	
1997(平成 9)年	3,226	
1998(平成10)年	903	
1999(平成11)年	1,360	
2000(平成12)年	2,835	
2001(平成13)年	2,611	
2002(平成14)年	5,557	
2003(平成15)年	4,517	
2004(平成16)年	4,626	16,531
2005(平成17)年	7,636	19,323
2006(平成18)年	11,958	27,963
2007(平成19)年	14,514	23,637
2008(平成20)年	3,667	11,830
2009(平成21)年	1,222	3,292
2010(平成22)年	7,055	17,238
2011(平成23)年	7,006	22,171

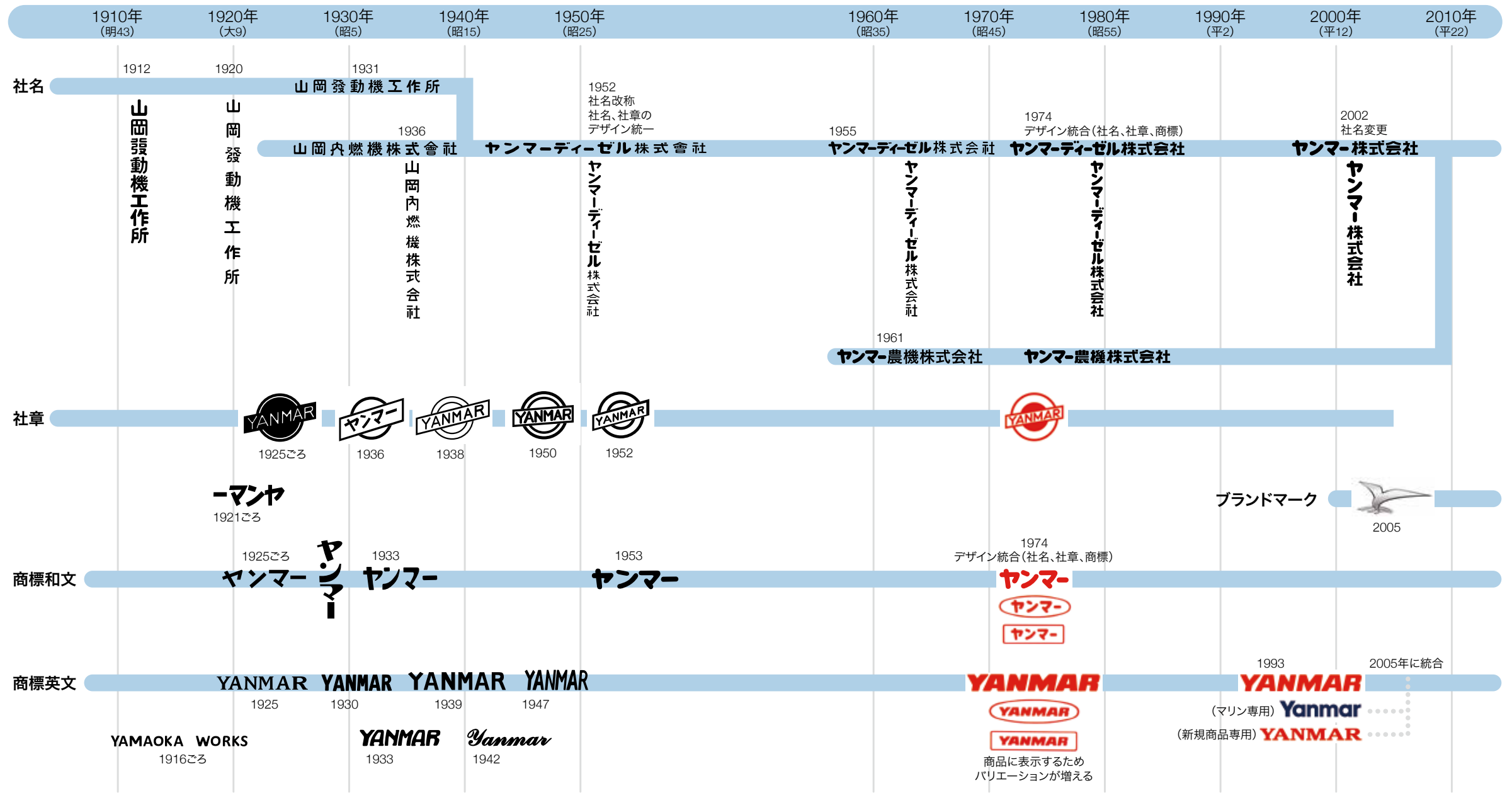


5 従業員数の推移

(単位：人)

年度	従業員数	グループ従業員数
1952(昭和27)年	1,818	
1953(昭和28)年	2,225	
1954(昭和29)年	2,588	
1955(昭和30)年	2,405	
1956(昭和31)年	2,513	
1957(昭和32)年	2,750	
1958(昭和33)年	2,838	
1959(昭和34)年	3,015	
1960(昭和35)年	3,448	
1961(昭和36)年	3,972	
1962(昭和37)年	4,484	
1963(昭和38)年	4,633	
1964(昭和39)年	4,709	
1965(昭和40)年	5,044	
1966(昭和41)年	5,208	
1967(昭和42)年	5,537	
1968(昭和43)年	6,381	
1969(昭和44)年	7,211	
1970(昭和45)年	7,045	
1971(昭和46)年	6,592	
1972(昭和47)年	6,204	
1973(昭和48)年	6,054	
1974(昭和49)年	6,213	
1975(昭和50)年	6,280	
1976(昭和51)年	6,258	
1977(昭和52)年	6,263	
1978(昭和53)年	6,202	
1979(昭和54)年	6,079	
1980(昭和55)年	6,114	
1981(昭和56)年	6,069	
1982(昭和57)年	5,162	
1983(昭和58)年	5,044	
1984(昭和59)年	4,872	
1985(昭和60)年	4,709	
1986(昭和61)年	4,183	
1987(昭和62)年	3,592	
1988(昭和63)年	3,500	
1989(平成 1)年	3,362	
1990(平成 2)年	3,465	
1991(平成 3)年	3,575	
1992(平成 4)年	3,594	
1993(平成 5)年	3,597	
1994(平成 6)年	3,514	
1995(平成 7)年	3,474	
1996(平成 8)年	3,439	
1997(平成 9)年	3,510	
1998(平成10)年	3,539	
1999(平成11)年	3,484	
2000(平成12)年	3,398	
2001(平成13)年	3,301	
2002(平成14)年	3,054	
2003(平成15)年	2,817	
2004(平成16)年	2,700	
2005(平成17)年	2,696	15,518
2006(平成18)年	2,678	15,365
2007(平成19)年	2,716	15,116
2008(平成20)年	3,282	15,145
2009(平成21)年	3,308	14,955
2010(平成22)年	3,327	15,459
2011(平成23)年	3,329	15,643





店頭看板
店舗デザイン



山岡発動機工作所 (1912~1940)



本社(大阪市)1921年ごろ



本社及び工場(大阪市)1931年ごろ



京城支店 1930年ごろ

山岡内燃機株式会社 (1936~1952)



本社(尼崎市・神崎工場)1936年



北海道支店 1931年



東京支店 1931年



九州支店 1931年



本社(大阪市)1949年

ヤンマーディーゼル株式会社 (1952~2002)



金沢出張所 1953年



本社(大阪市)1961年



山岡メモリアルビル(大阪市)1982年

ヤンマー株式会社 (2002~)



本社(大阪市)2002年



東京支店 1950年完成、写真は1963年ごろ

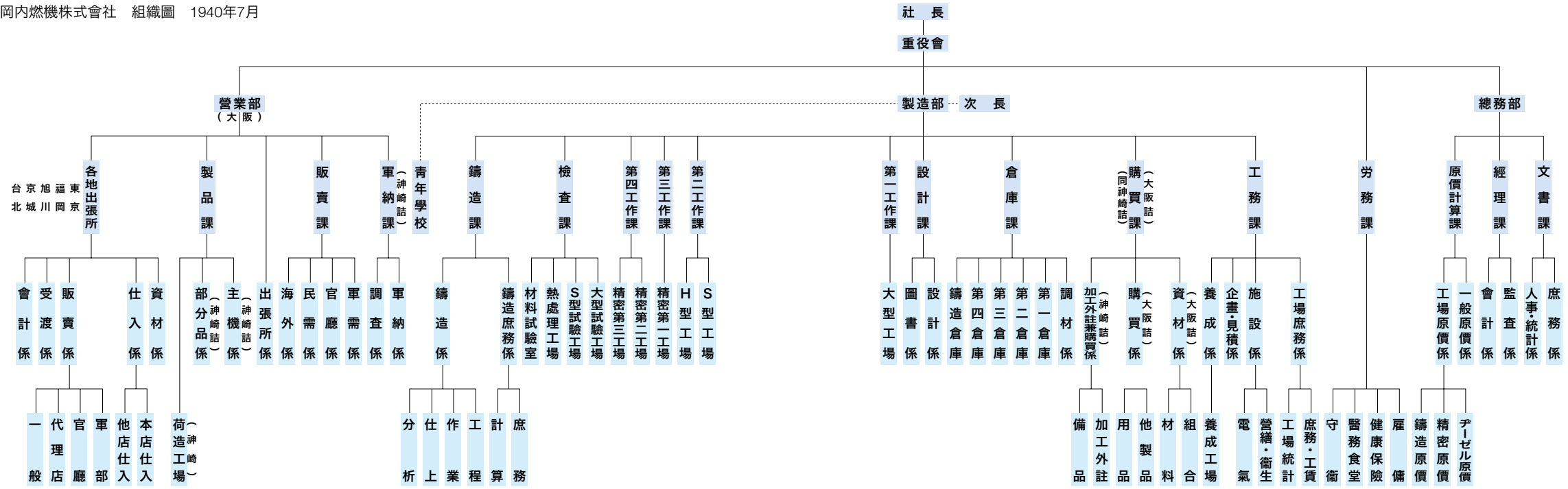


ヤンマー興銀合同ビル(東京支店)1972年

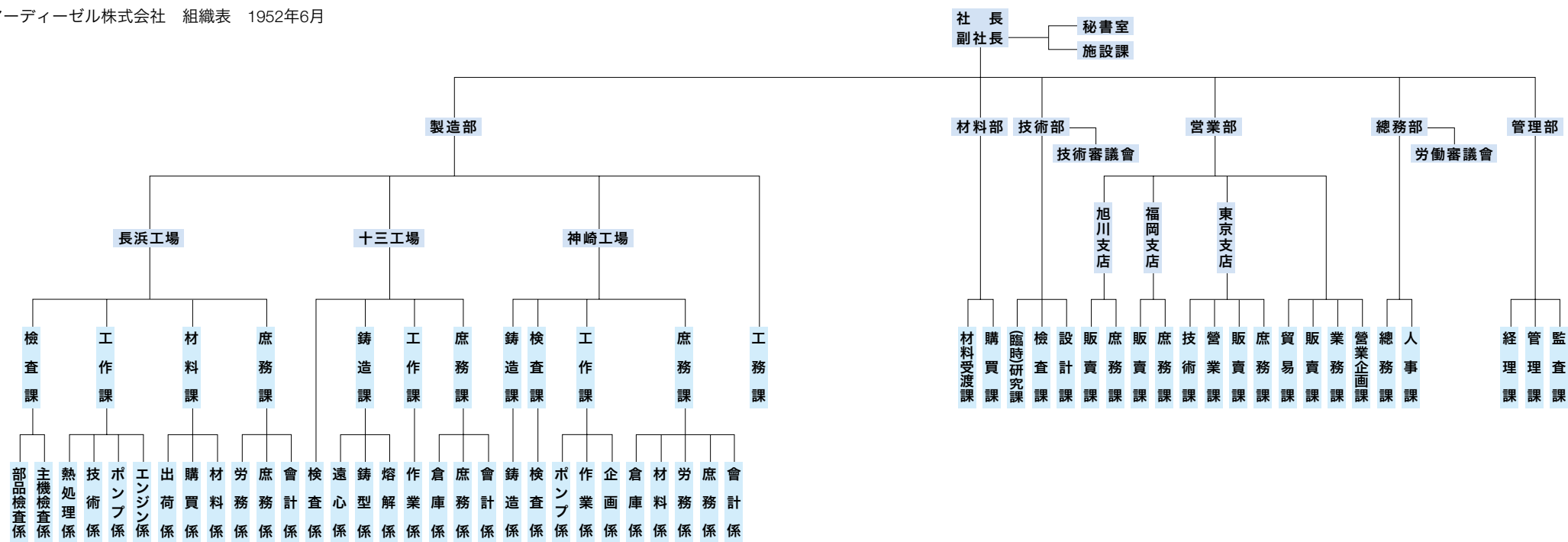


ヤンマー東京ビル 1977年

山岡内燃機株式会社 組織圖 1940年7月



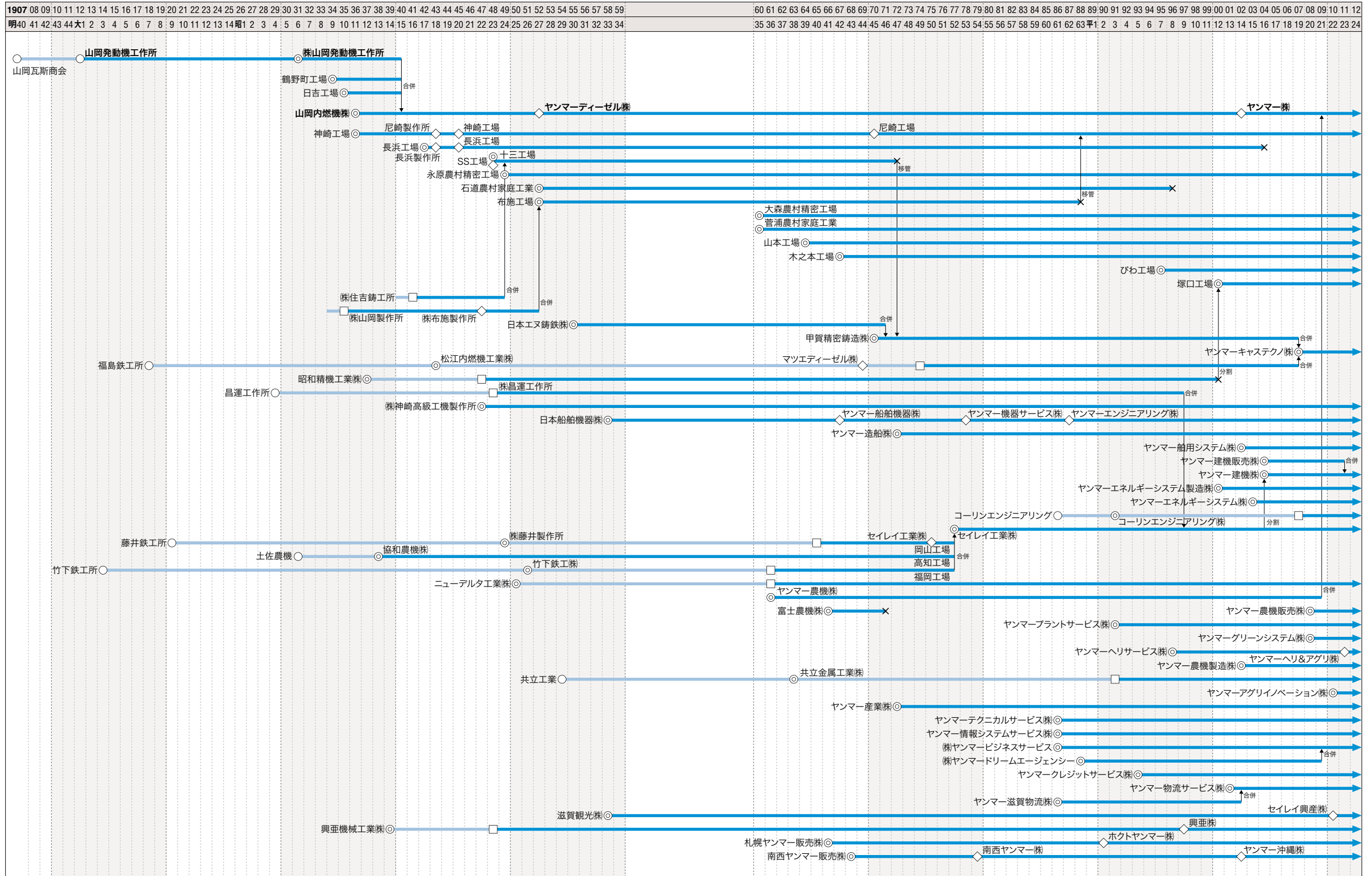
ヤンマーディーゼル株式会社 組織表 1952年6月



ヤンマー株式会社 職制表 2012年4月1日



○ 創業 ◎ 設立・設置 □ 買収・資本参加 × 解散・譲渡・統合・閉鎖 ◇ 名称変更

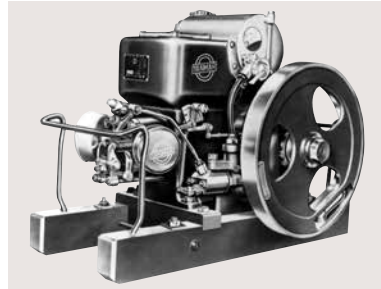


10-1 小形エンジン事業

横形水冷ディーゼルエンジン

K形(1.5~7.0PS、6機種)

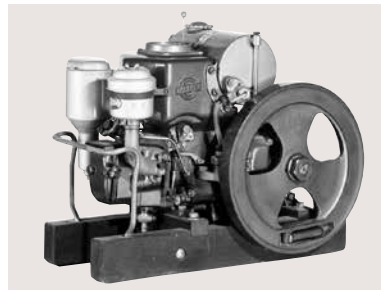
生産開始:1951年 — 生産終了:1959年



代表機種 ● K2
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.385
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-70×100
連続定格出力(PS/rpm) ● 3.0/1300
機関重量(kg) ● 86

NK形(3.0~8.0PS、5機種)

生産開始:1955年 — 生産終了:1959年



代表機種 ● NK3
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.385
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-70×100
定格出力(PS/rpm) ● 4.0/1500
機関重量(kg) ● 98

F形(4.5~12PS、7機種)

生産開始:1965年 — 生産終了:1970年



代表機種 ● F5E
燃焼方式 ● 渦流形予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.353
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-75×80
定格出力(PS/rpm) ● 5.5/2000
機関重量(kg) ● 76

NS形(4.0~18PS、8機種)

生産開始:1969年 — 生産終了:1983年



代表機種 ● NS75C
燃焼方式 ● 渦流形予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.427
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-80×85
定格出力(PS/rpm) ● 7.5/2200
機関重量(kg) ● 80

NF/NF(A)D/TF形(4.1~22.4kW、23機種)

生産開始:1984年 —



代表機種 ● NFAD6-E
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.309
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-74×72
定格出力(kW/min⁻¹) ● 4.4/2600
機関質量(kg) ● 56

GA形(1.2~6.5kW、12機種)

生産開始:1986年 — 生産終了:2012年



代表機種 ● GA160
燃焼方式 ● 火花点火
総排気量(ℓ) ● 0.154
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-64×48
定格出力(kW/min⁻¹) ● 2.8/3600
機関質量(kg) ● 18.5

A/2A形(3.5~18PS、9機種)

生産開始:1959年 — 生産終了:1966年



代表機種 ● A3
燃焼方式 ● 特殊渦流形
総排気量(ℓ) ● 0.238
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-65×72
最大出力(PS/rpm) ● 4.5/3000
機関重量(kg) ● 49

L/2L形(3.5~20PS、8機種)

生産開始:1966年 — 生産終了:1971年



代表機種 ● L65
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.238
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-65×72
最大出力(PS/rpm) ● 4.5/3000
機関重量(kg) ● 46

空冷ガソリンエンジン

空冷ディーゼルエンジン

空冷ディーゼルエンジン

L-A/L-EE形(2.6~7.4kW、12機種)

生産開始:1989年 — 生産終了:L-A 2010年



代表機種 ● L60A
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.273
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-75×62
最大出力(kW/min⁻¹) ● 4.4/3600
機関質量(kg) ● 39

L-V/L-N形(3.3~7.4kW、6機種)

生産開始:2004年 —



代表機種 ● L100V
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.435
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-86×75
最大出力(kW/min⁻¹) ● 6.8/3600
機関質量(kg) ● 53.5

2TR形(22~26PS、2機種)

生産開始:1971年 — 生産終了:1982年



代表機種 ● 2TR22
燃焼方式 ● 渦流室
総排気量(ℓ) ● 1.145
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 2-90×90
定格出力(PS/rpm) ● 22/2600
機関重量(kg) ● 226

TH形(15.5~27PS、3機種)

生産開始:1977年 — 生産終了:1992年



代表機種 ● 3T72H
燃焼方式 ● 渦流室
総排気量(ℓ) ● 0.879
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-72×72
定格出力(PS/rpm) ● 15.5/2400
機関重量(kg) ● 124

TN形(8.1~73.6kW、29機種)

生産開始:1983年 — 生産終了:2012年



代表機種 ● 3TN75
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.944
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-75×75
定格出力(kW/min⁻¹) ● 18/3600
機関質量(kg) ● 120

TNE形(5.7~84.2kW、30機種)

生産開始:1993年 —



代表機種 ● 3TNE84
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 1.496
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-84×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 24.6/3000
機関質量(kg) ● 138

TNV形(6.1~88kW、17機種)

生産開始:2002年 —



代表機種 ● 4TNV88C
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 2.189
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 4-88×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 35.5/3000
機関質量(kg) ● 205

GP形(4.0~46kW、31機種)

生産開始:1986年 —



代表機種 ● 3GPJ88-HU
燃焼方式 ● 予混合希薄燃焼
総排気量(ℓ) ● 1.642
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-88×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 15.8/2100
機関質量(kg) ● 129

立形水冷ガスエンジン

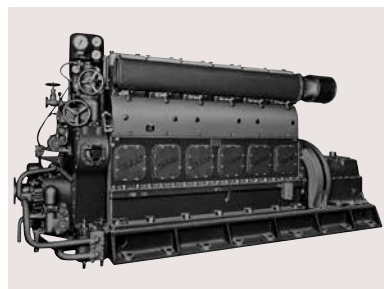
立形水冷ディーゼルエンジン

10-2 特機エンジン事業

船用主機、補機ディーゼルエンジン

6M形

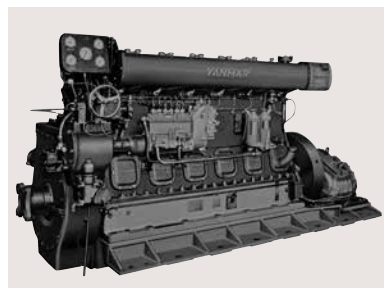
生産開始:1960年 — 生産終了:1989年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 45.24
シリンダ径×行程(mm) ● 200×240
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 200~600/720~1000
重量(kg) ● 5370

6R形

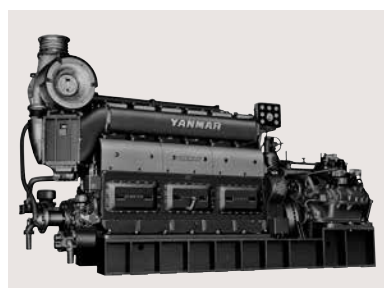
生産開始:1961年 — 生産終了:1988年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 27.92
シリンダ径×行程(mm) ● 170×205
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 160~420/900~1200
重量(kg) ● 3600

6G形

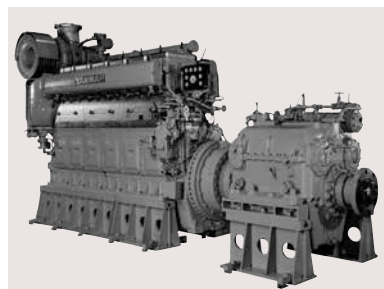
生産開始:1968年 — 生産終了:1988年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 78.72
シリンダ径×行程(mm) ● 240×290
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 720~1200/720~900
重量(kg) ● 9750

6/8Z形

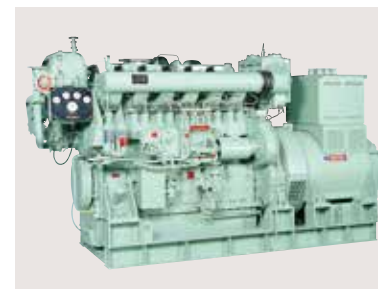
生産開始:1972年 — 生産終了:1984年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 125.6/167.5
シリンダ径×行程(mm) ● 280×340
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 1400~2400/680~750
重量(kg) ● 15300/20000

S165形

生産開始:1981年 — 生産終了:2005年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 26.94
シリンダ径×行程(mm) ● 165×210
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 200~600/1000~1350
重量(kg) ● 3000

T240形

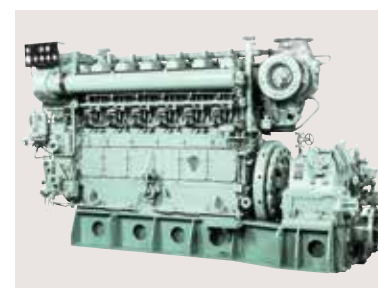
生産開始:1982年 — 生産終了:2003年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 84.14
シリンダ径×行程(mm) ● 240×310
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 1100~1400/720~800
重量(kg) ● 7200

M200形

生産開始:1983年 — 生産終了:2007年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 49.01
シリンダ径×行程(mm) ● 200×260
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 600~1000/720~1000
重量(kg) ● 5800

6N165形

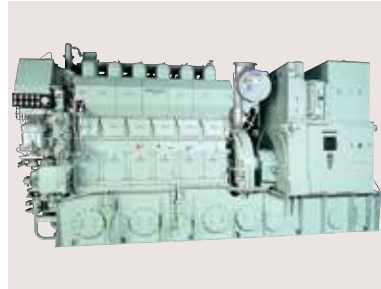
生産開始:1988年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 29.76
シリンダ径×行程(mm) ● 165×232
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353~530/1000~1200
質量(kg) ● 4020

6/8N280形

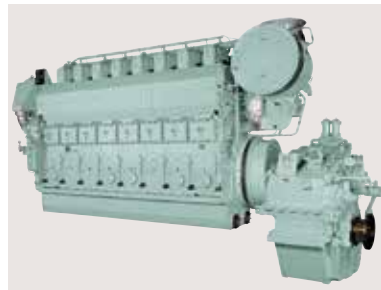
生産開始:1990年 — 生産終了:2009年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 140.4/187.19
シリンダ径×行程(mm) ● 280×380
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1618~2354/720~750
質量(kg) ● 19500

6/8N330形

生産開始:1991年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 225.8/301.1
シリンダ径×行程(mm) ● 330×440
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 2207~3530/620~750
質量(kg) ● 34000/45000

6N18形

生産開始:1995年 — 生産終了:2011年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 42.75
シリンダ径×行程(mm) ● 180×280
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 615~1020/720~1000
質量(kg) ● 6600

6/8N21形

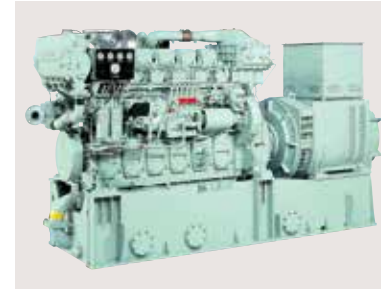
生産開始:1995年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 60.27/80.36
シリンダ径×行程(mm) ● 210×290
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 615~1360/720~1000
質量(kg) ● 8000/12400

6NY16形

生産開始:1996年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 24.13
シリンダ径×行程(mm) ● 160×200
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 200~559/1000~1600
質量(kg) ● 2880

6/8EY26形

生産開始:2004年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 122.6/163.5
シリンダ径×行程(mm) ● 260×385
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1400~2560/720~750
質量(kg) ● 18500/24500

6EY18形

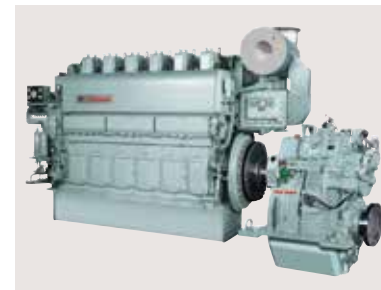
生産開始:2007年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 42.75
シリンダ径×行程(mm) ● 180×280
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 400~800/720~1000
質量(kg) ● 6600

6EY22形

生産開始:2010年 —



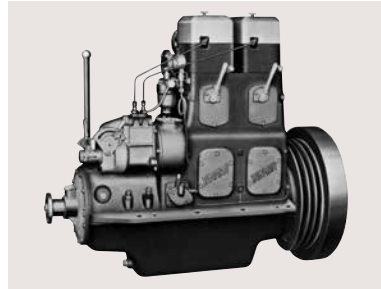
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 72.99
シリンダ径×行程(mm) ● 220×320
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 660~1370/800~1000
質量(kg) ● 10000

10-3 マリン事業

主機
ディーゼルエンジン

LB形シリーズ

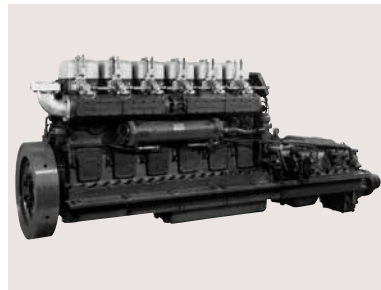
生産開始:1947年 — 生産終了:1965年



代表機種 ● 2LBb
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 2-105×160
総排気量(ℓ) ● 2.771
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 16/1000
重量(kg) ● 480(クラッチ付)

LD形シリーズ

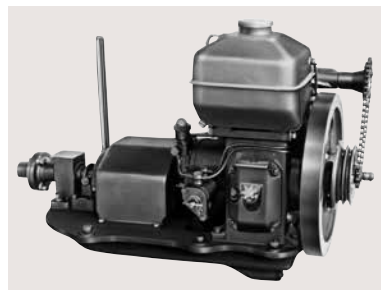
生産開始:1951年 — 生産終了:1980年



代表機種 ● 6LD-GFE(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-140×200
総排気量(ℓ) ● 18.474
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 100/900
重量(kg) ● 2540(クラッチ付)

NTS形シリーズ

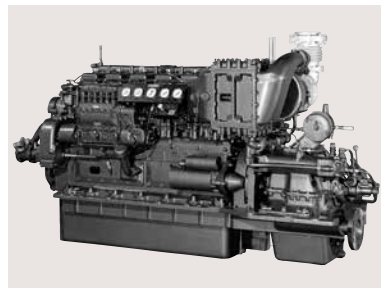
生産開始:1959年 — 生産終了:1970年



代表機種 ● NTS70R
形式 ● 横形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-70×80
総排気量(ℓ) ● 0.308
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 3/1800
重量(kg) ● 120(クラッチ付)

ES形シリーズ

生産開始:1964年 — 生産終了:1990年



代表機種 ● 6ESD-HT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-120×135
総排気量(ℓ) ● 9.161
実用最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 200/2000
重量(kg) ● 1750(クラッチ付)

ロータリー
ガソリン船外機

R形シリーズ

生産開始:1969年 — 生産終了:1973年



代表機種 ● RM50
形式 ● 水冷4サイクルロータリーガソリン船外機
ロータ数-トコロコ径長径/半径×ロータ巾(mm) ● 2-200/148×56
総排気量(ℓ) ● 0.658
最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 54/6000
重量(kg) ● 88~92

YS・YA・YC形シリーズ

生産開始:1971年 — 生産終了:1983年



代表機種 ● YC
形式 ● 横形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 1-85×90
総排気量(ℓ) ● 0.510
実用最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 12/3000
重量(kg) ● 135(セル・チェーン始動併用仕様)

HA形シリーズ

生産開始:1977年 —



代表機種 ● 6HA2M-WDT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-130×165
総排気量(ℓ) ● 13.140
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 298/1950(FW端出力)
質量(kg) ● 1465(機関単体)

CH形シリーズ

生産開始:1978年 —



代表機種 ● 6CH-WST(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-105×125
総排気量(ℓ) ● 6.494
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 243/2700
質量(kg) ● 965(クラッチ付)

主機
ディーゼルエンジン

主機・補機
陸用ディーゼルエンジン

主機・補機
ディーゼルエンジン

主機・補機
陸用ディーゼルエンジン

主機
ディーゼルエンジン

主機・補機
陸用ディーゼルエンジン

LA形シリーズ

生産開始:1978年 ——



代表機種 ● 12LAK-ST3(主機)
形式 ● 90°V形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 12-150×165
総排気量(ℓ) ● 34.989
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 971/1961
質量(kg) ● 4570(クラッチ付)

GM形シリーズ

生産開始:1980年 ——



代表機種 ● 3GM30
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-75×72
総排気量(ℓ) ● 0.954
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 20.1/3600(FW端出力)
質量(kg) ● 129(クラッチ付)

6GH形シリーズ

生産開始:1981年 —— 生産終了:2011年



代表機種 ● 6GHA-ET
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-117.9×140
総排気量(ℓ) ● 9.171
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353/2350
質量(kg) ● 1400(クラッチ付)

3L15・3Z15・3S15形シリーズ

生産開始:1981年 ——



代表機種 ● 3S15C
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-91.5×135
総排気量(ℓ) ● 2.663
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 53/3000
質量(kg) ● 620(クラッチ付)

JH形シリーズ

生産開始:1985年 ——



代表機種 ● 4JH4-HTE(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 4-84×90
総排気量(ℓ) ● 1.995
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 80.9/3200(FW端出力)
質量(kg) ● 247(クラッチ付)

6KH形シリーズ

生産開始:1985年 —— 生産終了:2002年



代表機種 ● 6KHA-ET(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-132.9×160
総排気量(ℓ) ● 13.317
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 463/2100
質量(kg) ● 1910(クラッチ付)

4LH・6LY形シリーズ

生産開始:1986年 ——



代表機種 ● 6LY3-ETP(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-105.9×110
総排気量(ℓ) ● 5.813
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353/3300(FW端出力)
質量(kg) ● 640(機関単体)

D18・D27・D36形シリーズ(D船)

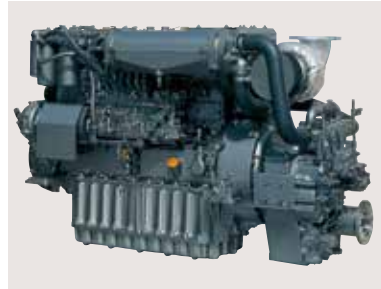
生産開始:1987年 —— 生産終了:2010年



代表機種 ● D36
形式 ● 水冷4サイクルディーゼル船外機
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-82×70
総排気量(ℓ) ● 1.109
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 26.5/4500
質量(kg) ● 116~122

6CX形シリーズ

生産開始:1989年 —



代表機種 ● 6CXB-GT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-110×130
総排気量(ℓ) ● 7.413
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 363/2700
質量(kg) ● 1060(クラッチ付)

6LX形シリーズ

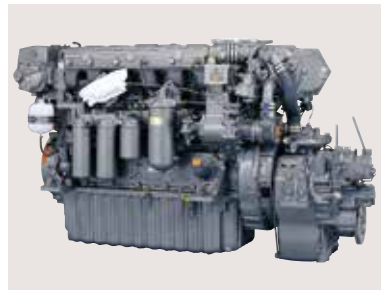
生産開始:1991年 — 生産終了:2005年



代表機種 ● 6LXH-GT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-150×175
総排気量(ℓ) ● 18.555
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 699/2060
質量(kg) ● 2940(クラッチ付)

6GX形シリーズ

生産開始:1992年 — 生産終了:2003年



代表機種 ● 6GX-GT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-117.9×140
総排気量(ℓ) ● 9.171
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 441/2500
質量(kg) ● 1525(クラッチ付)

6KX形シリーズ

生産開始:1993年 —



代表機種 ● 6KXZ-WGT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-135×170
総排気量(ℓ) ● 14.600
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 594/2150
質量(kg) ● 2300(クラッチ付)

6LP形シリーズ

生産開始:1996年 —



代表機種 ● 6LPA-STP2
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-94×100
総排気量(ℓ) ● 4.164
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 232/3800(FW端出力)
質量(kg) ● 408(機関単体)

AY形シリーズ

生産開始:2003年 —



代表機種 ● 12AY-WGT(主機)
形式 ● 90°V形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-155×180
総排気量(ℓ) ● 40.757
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1340/1940(FW端出力)
質量(kg) ● 6058(クラッチ付)

YM形シリーズ

生産開始:2003年 —



代表機種 ● 3YM30
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 3-76×82
総排気量(ℓ) ● 1.115
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 22.1/3600(FW端出力)
質量(kg) ● 133(機関単体)

6HY形シリーズ

生産開始:2004年 —



代表機種 ● 6HY-WET
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリンダ数-シリンダ径×行程(mm) ● 6-132.9×165
総排気量(ℓ) ● 13.733
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 495/2200
質量(kg) ● 1670(クラッチ付)

A250

生産開始:1972年 — 生産終了:1974年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.60×1.86×0.97
搭載エンジン ● 3LK
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3000
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 5
用途 ● 内海一本釣り

ZD23A(ディーゼル和船)

生産開始:1978年 — 生産終了:1982年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.08×1.72×0.62
搭載エンジン ● 3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3400
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 10
用途 ● 養殖作業船

ZD25A(ディーゼル和船)

生産開始:1978年 — 生産終了:1985年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.52×2.12×0.72
搭載エンジン ● 3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3400
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 12
用途 ● 養殖作業船

BC41

生産開始:1978年 — 生産終了:1982年



全長×全幅×全深さ(m) ● 12.60×3.40×1.37
搭載エンジン ● 3L15
実用最大出力(PS/rpm) ● 57/2800
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 13
用途 ● 内海底曳き

DE21

生産開始:1980年 — 生産終了:1985年



全長×全幅×全深さ(m) ● 6.63×1.83×0.79
搭載エンジン ● 3HM
実用最大出力(PS/rpm) ● 27/3200
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 5
用途 ● 内海一本釣り

DE26DZ(とびうお)

生産開始:1986年 — 生産終了:1994年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.83×2.23×0.96
搭載エンジン ● 4JH-DTZ
実用最大出力(PS/rpm) ● 82/3800
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 8
用途 ● 一本釣り

DE37BF(あらしお)

生産開始:1996年 —



全長×全幅×全深さ(m) ● 11.23×2.93×1.29
搭載エンジン ● 6CX-GT
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 400/2700
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 13
用途 ● 一本釣り、刺網

DE31D(はやしお)

生産開始:2000年 —



全長×全幅×全深さ(m) ● 9.43×2.53×1.11
搭載エンジン ● 6LY2-WST
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 279/3200
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 10
用途 ● 一本釣り

FZ22(マリンハンター)

生産開始:1979年 — 生産終了:1982年



全長×全幅×全深さ(m) ●6.63×2.11×0.84
搭載エンジン ●3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ●30/3400
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●8
セット重量(kg) ●850

FX24Z(トップラン)

生産開始:1992年 — 生産終了:2001年



全長×全幅×全深さ(m) ●7.07×2.41×1.05
搭載エンジン ●4JH2-DTZ1
実用最大出力(PS/rpm) ●93/3850
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●10
セット重量(kg) ●1270

EX35(はやかぜ)

生産開始:1994年 — 生産終了:2001年



全長×全幅×全深さ(m) ●11.38×2.82×1.48
搭載エンジン ●6LY-ST
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●235/3200
とも廻り形式 ●船内機
最大搭載人員(名) ●13
セット重量(kg) ●3440

EF20Z(トップランJ)

生産開始:1995年 — 生産終了:2001年



全長×全幅×全深さ(m) ●6.05×2.10×0.95
搭載エンジン ●4JH3Z1
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●43/3800
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●6
セット重量(kg) ●900

FX26BZ(トップラン)

生産開始:2000年 — 生産終了:2009年



全長×全幅×全深さ(m) ●8.55×2.65×1.38
搭載エンジン ●4LHS-DTZ
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●118/3300
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●10
セット重量(kg) ●1745

LF26BZ(サルバ)

生産開始:2002年 — 生産終了:2009年



全長×全幅×全深さ(m) ●8.39×2.40×1.22
搭載エンジン ●4JH3-HTZY1
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●66/3850
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●10
セット重量(kg) ●1545

FZ30(マリンハンター)

生産開始:2005年 —



全長×全幅×全深さ(m) ●9.52×2.64×1.41
搭載エンジン ●6LP-WDTZY
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●173/3800
とも廻り形式 ●船内外機
最大搭載人員(名) ●11
セット重量(kg) ●2680

Azul415(アズール)

生産開始:2007年 —



全長×全幅×全深さ(m) ●12.56×4.30×2.45
搭載エンジン ●6SY-STP2×2基
実用最大出力(kW/min⁻¹) ●530/2300
とも廻り形式 ●船内機
最大搭載人員(名) ●15
セット重量(kg) ●14500

10-4 農機事業

トラクタ

YM273

生産開始:1967年 — 生産終了:1970年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル2気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 24/2700
変速方式 ● スライディングメッシュ
変速段数 (段) ● 前進6・後進2

YM2210

生産開始:1977年 — 生産終了:1979年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル2気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 22/2600
変速方式 ● パワーシフト
変速段数 (段) ● 前進15・後進5

FX42D (26PS~42PS、4機種)

生産開始:1983年 — 生産終了:1987年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 42/2800
変速方式 ● パワーシフト
変速段数 (段) ● 前進12・後進6

Ke-2 (12.5PS~13.5PS、2機種)

生産開始:1988年 — 生産終了:1991年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 12.5/2600
変速方式 ● スライディングメッシュ
変速段数 (段) ● 前進8・後進2

F535 (39PS~60PS、4機種)

生産開始:1989年 — 生産終了:1998年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒直噴ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 53/2600
変速方式 ● シンクロメッシュ
変速段数 (段) ● 前進18・後進6

US35D (31PS~45PS、4機種)

生産開始:1991年 — 生産終了:1994年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 35/2700
変速方式 ● シンクロメッシュ
変速段数 (段) ● 前進18・後進6

AF-18 (15PS~18PS、4機種)

生産開始:1993年 — 生産終了:1997年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 18/2500
変速方式 ● コンスタントメッシュ+シンクロメッシュ
変速段数 (段) ● 前進8・後進8

AF-210R (エコトラ)
(21PS~40PS、9機種)

生産開始:1997年 — 生産終了:1999年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 21/2500
変速方式 ● パワーシフト
変速段数 (段) ● 前進16・後進16

トラクタ

EG782 HMT仕様<エコトラ>
(47.8kW~60.3kW、3機種)



生産開始:2006年 — 生産終了:2009年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 60.3 {82}/2600
変速方式 ● HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

EG445J<エコトラ>
(27.2kW~39kW、4機種)



生産開始:2009年 —

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 33.1 {45}/2800
変速方式 ● I-HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

EG105<エコトラデルタ>
(71.3kW~77.2kW、2機種)

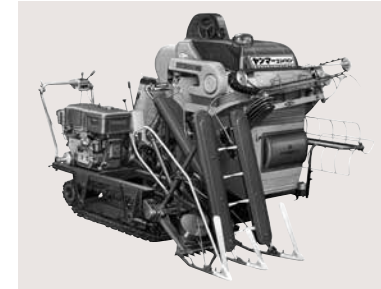


生産開始:2011年 —

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 77.2 {105}/2400
変速方式 ● I-HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

自脱型コンバイン

TC500



生産開始:1969年 — 生産終了:1971年

エンジン種類 ● 横形水冷4サイクル単気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 9/2200
刈取条数 (条) ● 2

TC750



生産開始:1972年 — 生産終了:1979年

エンジン種類 ● 横形水冷4サイクル単気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 10.5/2400
刈取条数 (条) ● 2

普通型コンバイン

CA600S



生産開始:1990年 — 生産終了:2004年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 60/2600
刈幅 (mm) ● 2060

自脱型コンバイン

CA300



生産開始:1991年 — 生産終了:1998年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 30/2800
刈取条数 (条) ● 3

GC328

生産開始:1999年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 20.6{28}/2800
刈取条数(条) ● 3

GC695

生産開始:2004年 — 生産終了:2008年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 72.1{98}/2400
刈取条数(条) ● 6

AG7114

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼルトーボ(コモンレール式)
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 83.8{113.9}/2500
刈取条数(条) ● 7

Ce-1M<中国向けモデル>

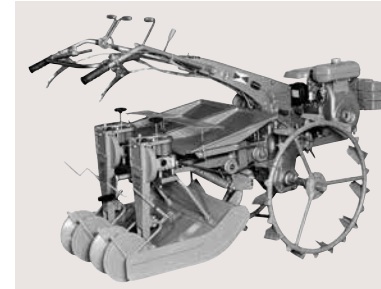
生産開始:1998年 —



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 25.7{35}/3000
刈取条数(条) ● 4

Y30P

生産開始:1967年 — 生産終了:1967年



エンジン種類 ● ガソリンエンジン
走行方式 ● 歩行

YPR5000

生産開始:1982年 — 生産終了:1985年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 7.0/1800
植付条数(条) ● 5

ARP5

生産開始:1986年 — 生産終了:1990年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 5.2/1650
植付条数(条) ● 5

RR60

生産開始:1988年 — 生産終了:1993年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 8.5/1800
植付条数(条) ● 6

田植機

Pe-1

生産開始:1998年 — 生産終了:2001年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 4.0/1800
植付条数(条) ● 4

VP6

生産開始:2002年 — 生産終了:2006年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 10.3{14}/3600
植付条数(条) ● 6

RJ4

生産開始:2010年 —



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 7.4{10}/3600
植付条数(条) ● 4

RG8

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW{PS}/min⁻¹) ● 15.7{21.3}/3200
植付条数(条) ● 8

管理機

MT200

生産開始:1981年 — 生産終了:1984年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 2.0
始動方式 ● リコイル式
耕幅(mm) ● 520

MRT6DX

生産開始:1990年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 5.8
始動方式 ● リコイル式(フィンガースタート)
耕幅(mm) ● 500

TB3

生産開始:1997年 — 生産終了:2003年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.0
始動方式 ● リコイル式(フィンガースタート)
耕幅(mm) ● 460

MK75DX

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力(kW{PS}) ● 5.1{7}
始動方式 ● リコイル式(iスタート)
耕幅(mm) ● 420

CP-1(汎用野菜移植機)

生産開始:1992年 — 生産終了:1995年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(PS) ● 2.4
植付条数 ● 1畦1条

ACP-1(全自動野菜移植機)

生産開始:1993年 — 生産終了:2001年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(PS) ● 2.2
植付条数 ● 1畦1条

HT2A(たまねぎ収穫機)

生産開始:1997年 — 生産終了:2000年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.8
デバイダ幅(mm) ● 420

HN1(にんじん収穫機)

生産開始:1998年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 立形水冷2気筒ディーゼル
出力/回転速度(kW[PS]/min⁻¹) ● 7.4{10}/2600
掘取条数(条) ● 1

HH1A(かんしょつる処理機)

生産開始:1998年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.8
デバイダ幅(mm) ● 750

DS1J(大根収穫機)

生産開始:2006年 —



エンジン種類 ● 立形水冷3気筒ディーゼル
出力(kW[PS]) ● 19.5{26}
掘取条数(条) ● 1

HZ1,U(にんにく収穫機)

生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 立形水冷2気筒ディーゼル
出力(kW[PS]) ● 7.86{10.7}
掘取条数(条) ● 1

PH4R,GH(にんにく植付機)

生産開始:2010年 —

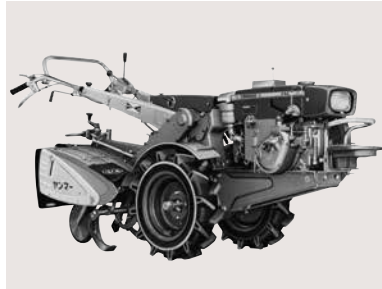


エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(kW[PS]) ● 2.3{3.1}
植付条数(条) ● 4

耕うん機

YC5

生産開始:1966年 — 生産終了:1972年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(PS) ● 5.5
走行変速段数(段) ● 前進6・後進2
耕幅(mm) ● 450

YS10Z

生産開始:1981年 — 生産終了:1985年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(PS) ● 9
走行変速段数(段) ● 前進6・後進2
耕幅(mm) ● 590

YG8

生産開始:1987年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力(kW{PS}) ● 4.6{6.3}
走行変速段数(段) ● 前進8・後進4
耕幅(mm) ● 540

YA750

生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(kW{PS}) ● 5.3{7.2}
走行変速段数(段) ● 前進4・後進2
耕幅(mm) ● 600・450

バインダー

YB101

生産開始:1974年 — 生産終了:1980年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
刈取条数(条) ● 1
刈幅(mm) ● 300

BE65A

生産開始:2008年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜形ガソリン
刈取条数(条) ● 2
刈幅(mm) ● 500

自走自脱

PTC-1

生産開始:1969年 — 生産終了:1971年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
変速段数(段) ● 前進2・後進1
選別方法 ● 揺動・唐箕・吸引併用

PKD70V

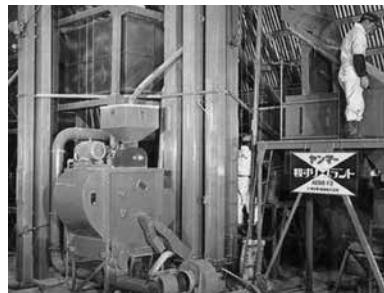
生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
変速段数(段) ● 前進2・後進1
選別方法 ● 揺動・唐箕・吸引併用

籾摺プラント

販売:1961年 —



型式●AC100F
ロール径(インチ)●10
対象品目●米
処理能力(t/h)●4.0~5.0(精選乾燥籾)

籾摺プラント

販売:2010年 —



型式●GH1000
ロール径(インチ)●10
対象品目●米、麦
処理能力(t/h)●5.0~6.0(精選乾燥籾)

カントリーエレベーター

施工:1971年



事業体名●志賀町農業協同組合様(石川県)
対象品目●米
乾燥方式●火力乾燥
貯蔵能力(t)●420
その他●第1号カントリーエレベーター

カントリーエレベーター

施工:2010年



事業体名●庄内みどり農業協同組合様(山形県)
対象品目●米、大豆
乾燥方式●常温除湿乾燥【DAG】
貯蔵能力(t)●54000
その他●日本初ソーラー発電搭載カントリーエレベーター

常温定湿乾燥システム【DAG】
(Dry Air Generator)

販売:1986年 —



型式●DAG20000
方式●ヒートポンプ方式
圧縮機●スクロール方式
消費電力(50Hz/60Hz)●16.2kw/19.8kw
外形寸法(高×幅×奥行(mm))●2165×2500×1086

育苗施設

施工:1970年 —



対象品種●水稻
対象面積●100ha~
苗形態●稚苗、中苗、成苗
附帯設備●前処理、播種、出芽、硬化設備
その他●多目的育苗(野菜、花卉)

選果施設

施工:1990年



事業体名●佐賀県農業協同組合様
対象品目●イチゴ
選別方式●等階級方式
非破壊内部計測●光センサー(糖度、酸度)
その他●多目的選果(野菜、果実)

堆肥化施設

施工:1980年 —



原料●畜産系有機物等
処理能力●10t/日~
方式●好気性発酵
附帯設備●前処理、発酵、出荷、脱臭設備
その他●ペレット化設備

10-5 建機事業

油圧・ミニショベル

YNB300

生産開始:1968年 — 生産終了:1970年



タイプ区分 ● タイヤ式非旋回
機械重量(kg) ● 850
ミニ表示バケット容量(m³) ● 0.03
エンジン出力(PS) ● 6.5
最大掘削深さ(mm) ● 1500

YB600C

生産開始:1972年 — 生産終了:1976年



タイプ区分 ● 非旋回、ブームスライド式
機械重量(kg) ● 1640
ミニ表示バケット容量(m³) ● 0.06
エンジン出力(PS) ● 13.5
最大掘削深さ(mm) ● 2150

YB1200S

生産開始:1977年 — 生産終了:1981年



タイプ区分 ● 全旋回、ブームスイング式
機械重量(kg) ● 2890
ミニ表示バケット容量(m³) ● 0.10
エンジン出力(PS) ● 20
最大掘削深さ(mm) ● 2530

YB101UZ

生産開始:1986年 — 生産終了:1987年



タイプ区分 ● 超ミニショベル
機械重量(kg) ● 920
旧JISバケット容量(m³) ● 0.03
エンジン出力(PS) ● 8
最大掘削深さ(mm) ● 1600

B3

生産開始:1988年 — 生産終了:1991年



タイプ区分 ● 超小旋回
機械重量(kg) ● 2850
旧JISバケット容量(m³) ● 0.07
エンジン出力(PS) ● 24
最大掘削深さ(mm) ● 2700

B7

生産開始:1992年 — 生産終了:1995年



タイプ区分 ● 超小旋回・極超低騒音
機械重量(kg) ● 7500
旧JISバケット容量(m³) ● 0.25
エンジン出力(PS) ● 61
最大掘削深さ(mm) ● 4500

ViO40

生産開始:1993年 — 生産終了:1997年



タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械重量(kg) ● 4000
新JISバケット容量(m³) ● 0.12
エンジン出力(PS) ● 32
最大掘削深さ(mm) ● 3400

B6Σ-3

生産開始:1998年 — 生産終了:2000年



タイプ区分 ● 超小旋回
機械重量(kg) ● 5100
新JISバケット容量(m³) ● 0.20
エンジン出力(kW) ● 28.7
最大掘削深さ(mm) ● 4150

油圧・ミニショベル

ViO50-5

生産開始:2005年 — 生産終了:2008年



タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械重量(kg) ● 4790
新JISバケット容量(m³) ● 0.16
エンジン出力(kW) ● 28.8
最大掘削深さ(mm) ● 3800

SV100-1

生産開始:2009年 —



タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械重量(kg) ● 9630
新JISバケット容量(m³) ● 0.37
エンジン出力(kW) ● 54.1
最大掘削深さ(mm) ● 4310

Y30W

生産開始:1973年 — 生産終了:1977年



ステアリング形式 ● スキッドステア式
機械重量(kg) ● 2200
バケット容量(m³) ● 0.32
エンジン出力(PS) ● 28
常用荷重(kg) ● 650

Y10W

生産開始:1978年 — 生産終了:1979年



ステアリング形式 ● スキッドステア式
機械重量(kg) ● 900
バケット容量(m³) ● 0.14
エンジン出力(PS) ● 11
常用荷重(kg) ● 230

ホイローラダ

Y31WA

生産開始:1983年 — 生産終了:1985年



ステアリング形式 ● アーティキュレート式
機械重量(kg) ● 2300
バケット容量(m³) ● 0.35
エンジン出力(PS) ● 28
常用荷重(kg) ● 700

V5-1

生産開始:2007年 —



ステアリング形式 ● アーティキュレート式
機械重量(kg) ● 3485
バケット容量(m³) ● 0.6
エンジン出力(kW) ● 30.1
常用荷重(kg) ● 970

YFW500D

生産開始:1974年 — 生産終了:1977年



クローラ形式 ● ゴムクローラ式
機械重量(kg) ● 480
最大積載量(kg) ● 500
エンジン出力(PS) ● 5.0
走行速度(km/h) ● 4.2

YFW15DW

生産開始:1978年 — 生産終了:1980年



クローラ形式 ● 8輪車
機械重量(kg) ● 1100
最大積載量(kg) ● 1500
エンジン出力(PS) ● 15
走行速度(km/h) ● 14.9

キャリア

YFW25R

生産開始:1985年 — 生産終了:1989年



クローラ形式 ● 高速ゴムクローラ式
機械重量(kg) ● 1760
最大積載量(kg) ● 2000
エンジン出力(PS) ● 18.6
走行速度(km/h) ● 11.0

C120R

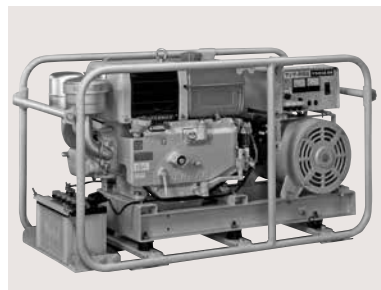
生産開始:1996年 — 生産終了:2000年



クローラ形式 ● ゴムクローラ式
機械重量(kg) ● 13000
最大積載量(kg) ● 11000
エンジン出力(kW) ● 177
走行速度(km/h) ● 12.0

YSG12.5ETN

生産開始:1958年 — 生産終了:1971年



形式 ● 三相交流発電機
定格出力(kVA)50HZ/60HZ ● 12.5
エンジン形式 ● NS180CE(横形水冷)
使用燃料油 ● ヤンマー重油または軽油
乾燥重量(kg) ● 430

YDG2000

生産開始:1983年 — 生産終了:1986年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW)50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● L40(空冷ディーゼル)
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 48

YDG2005S+LB240投光機

生産開始:1988年 — 生産終了:1989年



形式 ● 単相交流発電機+投光機
定格出力(kW)50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● L40(空冷ディーゼル)
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 113+103(LB240)
投光機 ● 400W×2灯式(メタルハライド)

YSG2000SS

生産開始:1991年 — 生産終了:2000年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW)50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● GA160ガソリンエンジン
使用燃料油 ● 無鉛ガソリン
乾燥重量(kg) ● 68

AG40S

生産開始:1981年 — 生産終了:1988年



形式 ● 三相4線式交流発電機
定格出力(kVA)50HZ/60HZ ● 35/40
エンジン形式 ● 4T95LT
使用燃料油 ● ヤンマー重油または軽油
乾燥重量(kg) ● 1210

YDG300SS

生産開始:1997年 — 生産終了:2002年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW)50HZ/60HZ ● 2.7/3.0
エンジン形式 ● L60
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 141

AG60SS

生産開始:2002年 — 生産終了:2002年



形式 ● 三相4線式交流発電機
 定格出力(kVA)50HZ/60HZ ● 50/60
 エンジン形式 ● 4TNE106
 使用燃料油 ● 軽油
 乾燥質量(kg) ● 1330

AG13SS-1

生産開始:2008年 —

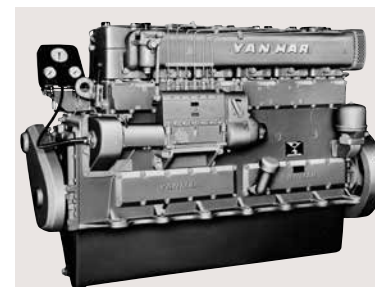


形式 ● 三相4線-単相3線切替式交流発電機
 定格出力(kVA)50HZ/60HZ(単相) ● 10.5(6.1)/13.0(7.5)
 エンジン形式 ● 3TNV84
 使用燃料油 ● 軽油
 乾燥質量(kg) ● 664

10-6 エネルギーシステム事業

K(D)L形

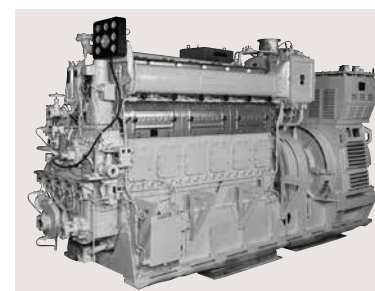
生産開始:1967年 — 生産終了:2004年



形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
 シリンダ数 ● 3~6
 シリンダ径×行程(mm) ● 140(145)×170
 定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 62~270/1200~1500
 乾燥質量(kg) ● 1500(6KDL)

M(A)L形

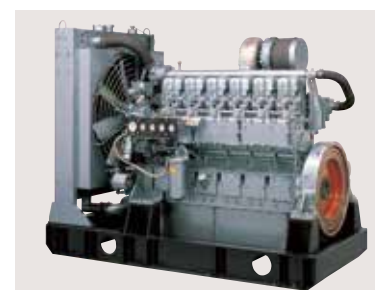
生産開始:1968年 — 生産終了:1989年



形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
 シリンダ数 ● 5~12
 シリンダ径×行程(mm) ● 200×240
 定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 180~1200/720~1000
 乾燥質量(kg) ● 9100(12MAL-DT)

NHL形

生産開始:1987年 —



形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
 シリンダ数 ● 6~16
 シリンダ径×行程(mm) ● 165×185
 定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 635/1500、685/1800
 乾燥質量(kg) ● 2230(6NHL-STP)

AY20L形

生産開始:2003年 —



形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
 シリンダ数 ● 6
 シリンダ径×行程(mm) ● 155×180
 定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 562/1500、595/1800
 乾燥質量(kg) ● 2350(AY20L-ET)

YAP-A形

生産開始:1976年 — 生産終了:1981年



発電機定格出力(kVA) ●10~300
電圧(V) ●200/220
回転数(rpm) ●1500/1800、3000/3600
乾燥重量(kg) ●670~5000

YAP-E・F形

生産開始:1986年 — 生産終了:1997年



発電機定格出力(kVA) ●10~400
電圧(V) ●200/220
回転数(rpm) ●1500/1800、3000/3600
乾燥重量(kg) ●450~5500

AP-A形

生産開始:2001年 — 生産終了:2009年



発電機定格出力(kVA) ●19.5~300
電圧(V) ●200/220
回転数(min⁻¹) ●1500/1800、3000/3600
乾燥質量(kg) ●427~3280

AP-C形

生産開始:2009年 —



発電機定格出力(kVA) ●20~500
電圧(V) ●200/220
回転数(min⁻¹) ●1500/1800、3000/3600
乾燥質量(kg) ●410~6050

AT600(S)形

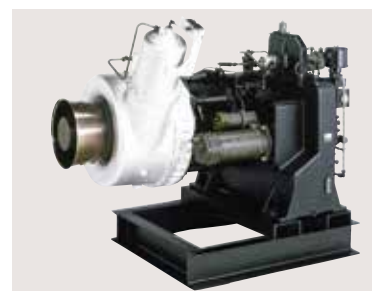
生産開始:1983年 —



形式 ●単純開放一軸式
圧縮機構造 ●一段遠心式
燃焼器構造 ●単筒式
タービン構造 ●二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ●450/1500、1800

AT900(S)形

生産開始:1984年 —



形式 ●単純開放一軸式
圧縮機構造 ●一段遠心式
燃焼器構造 ●単筒式
タービン構造 ●二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ●700/1500、1800

AT2900形

生産開始:1987年 —



形式 ●単純開放一軸式
圧縮機構造 ●一段遠心式
燃焼器構造 ●単筒式
タービン構造 ●二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ●2133/1500、1800

AT9T形

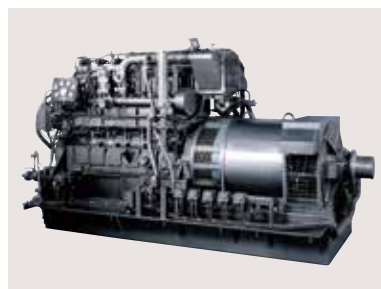
生産開始:1988年 —



形式 ●単純開放二軸式
圧縮機構造 ●一段遠心式
燃焼器構造 ●単筒式
圧縮機タービン/出力タービン構造 ●二段軸流式/一段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ●603/650~1000

6NHLG形

生産開始:1990年 — 生産終了:2004年



エンジン形式 ● 立形水冷式火花点火式ガスエンジン
 燃焼方式 ● 副室式希薄燃焼方式
 発電機定格出力 (kW/min⁻¹) ● 332/1500、450/1800
 電圧 (kV) ● 6.6
 乾燥重量 (t) ● 2.3

6N21 (A) L形

生産開始:1998年 —



エンジン形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
 燃焼方式 ● 直接噴射式
 発電機定格出力 (kW/min⁻¹) ● 780/900、1000
 電圧 (kV) ● 6.6
 乾燥重量 (t) ● 8.5 (6N21AL-EN)

EP350G

生産開始:2003年 — 生産終了:2010年



エンジン形式 ● 立形直列水冷4サイクルガスエンジン
 燃焼方式 ● 副室式リーンバーンミラーサイクル
 発電機定格出力 (kW/min⁻¹) ● 350/1500
 電圧 (kV) ● 6.6
 乾燥重量 (t) ● 16.1

EP700G

生産開始:2011年 —



エンジン形式 ● 立形V列水冷4サイクルガスエンジン
 燃焼方式 ● 副室式リーンバーンミラーサイクル
 発電機定格出力 (kW/min⁻¹) ● 700/1500
 電圧 (kV) ● 6.6
 乾燥重量 (t) ● 21.0

Aシリーズ

生産開始:1988年 — 生産終了:1992年



形式 ● Y4GPA
 相当馬力 ● 5馬力
 タイプ ● パッケージ
 冷房能力 ● 8000~12500kcal/h
 暖房能力 ● 9400~19200kcal/h
 冷媒 ● R22

Aシリーズ

生産開始:1993年 — 生産終了:1995年



形式 ● Y10GPAZ
 相当馬力 ● 12馬力
 タイプ ● ビル用マルチ
 冷房能力 ● 29000kcal/h
 暖房能力 ● 37000kcal/h
 冷媒 ● R22

Cシリーズ

生産開始:1997年 — 生産終了:2000年



形式 ● YNR14OC2
 相当馬力 ● 5馬力
 タイプ ● ガス冷蔵ユニット
 冷却能力 ● 5.8 kW
 冷媒 ● R22

Eシリーズ

生産開始:1999年 — 生産終了:2000年



形式 ● YNZJ560E1
 相当馬力 ● 20馬力
 タイプ ● ビル用マルチ
 冷房能力 ● 56kW
 暖房能力 ● 67kW
 冷媒 ● R22

Eシリーズ

生産開始:1999年 — 生産終了:2000年



形式●YNHJ140E1
相当馬力●5馬力
タイプ●ホームマルチ
冷房能力●14kW
暖房能力●18kW
冷媒●R22

Fシリーズ

生産開始:2003年 — 生産終了:2005年



形式●YNZP840F1
相当馬力●30馬力
タイプ●ビル用マルチ
冷房能力●84kW
暖房能力●95kW
冷媒●R407C

Gシリーズ

生産開始:2007年 — 生産終了:2009年



形式●YWZP840G2
相当馬力●30馬力
タイプ●ビル用マルチ にこマルチ
冷房能力●84kW
暖房能力●95kW
冷媒●R410A

Jシリーズ

生産開始:2011年 —



形式●YFZP560J
相当馬力●20馬力
タイプ●ビル用マルチ 冷暖同時機
冷房能力●56kW
暖房能力●63kW
冷媒●R410A

98シリーズ

生産開始:1998年 — 生産終了:2000年



形式●YCP9800
発電出力(kW)●8.2(50Hz)/9.8(60Hz)
電源供給方式●電源切替方式
発電効率(%)60Hz時●25.5
排熱回収率(%)60Hz時●57.0
総合効率(%)60Hz時●82.5

Aシリーズ

生産開始:2001年 — 生産終了:2004年



形式●CP5V
発電出力(kW)●5
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●27.0
排熱回収率(%)●60.0
総合効率(%)●87.0

Bシリーズ

生産開始:2004年 —



形式●CP25VB
発電出力(kW)●25.0
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●33.0
排熱回収率(%)●52.0
総合効率(%)●85.0

Cシリーズ

生産開始:2008年 —



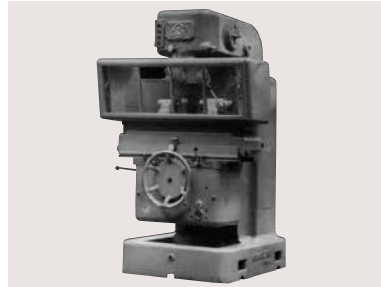
形式●CP35VC
発電出力(kW)●35.0
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●34.0
排熱回収率(%)●51.0
総合効率(%)●85.0

10-7 コンポーネント事業

ギヤシエービングマシン

GSA型

生産開始:1956年 — 生産終了:1965年



加工物外径(mm) ● 25~350
歯幅(mm) ● 150
モジュール ● 1.0~6.0
主軸回転数(rpm) ● MAX300

GSX型

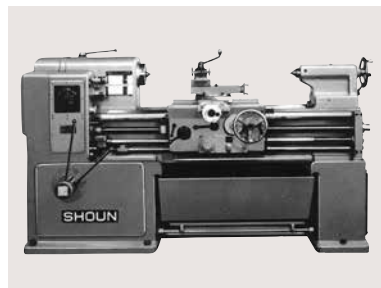
生産開始:2007年 —



加工物外径(mm) ● 25~350
歯幅(mm) ● 150
モジュール ● 1.0~6.0
主軸回転数(min⁻¹) ● MAX400
CNC軸数(軸) ● 5

ST5

生産開始:1954年 — 生産終了:1997年



ベット上の振り(mm) ● 575
クロスライドの振り(mm) ● 300
中心間距離(mm) ● 650~6000
主軸回転数の変換数(段) ● 18
主軸電動機(kW) ● 9

MV5

生産開始:1998年 —



最大振り(mm) ● 300
適正加工径(mm) ● φ30~160
適正加工長 ● 7~100
回転数(min⁻¹) ● MAX4000
CNC軸数(軸) ● 2

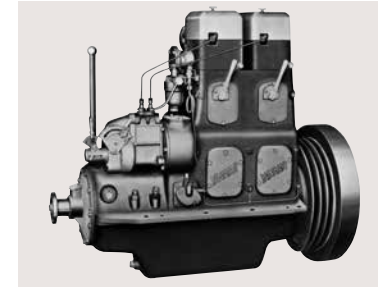
汎用旋盤

立形CNCターニングマシン

マリンギヤ

LBシリーズ

生産開始:1947年 — 生産終了:1965年



形式 ● LB
エンジン名称 ● LB
伝達容量(kg-m) ● 5.57
重量(kg) ● 330
用途 ● 漁船用逆転機

KMHシリーズ

生産開始:2005年 —



形式 ● KMH50A
エンジン名称 ● 8LV370
伝達容量(N·m) ● 最大684
減速比 ● 1.67~2.43
質量(kg) ● 41
用途 ● プレジャーボート用減速逆転機

YXH240シリーズ

生産開始:2005年 —



形式 ● YXH-240L
エンジン名称 ● 6AYM-WET
伝達容量(N·m) ● 最大3064
減速比 ● 4.89~6.95
質量(kg) ● 1280
用途 ● タグボート用減速逆転機

YXH2500Lシリーズ

生産開始:2009年 —



形式 ● YXHG-2500LM
エンジン名称 ● 6EY26
伝達容量(N·m) ● 最大24425
減速比 ● 3.08~4.17
質量(kg) ● 6200
用途 ● 大形作業船用PTO付減速逆転機

K90シリーズ

生産開始:1992年 —



形式●HST内装型無断变速トランスミッション
定格車軸出力(N・m)●1107
最高入力回転数(min⁻¹)●3600
HST容量(cc)(ポンプ/モーター)●18/18
減速比●28.125:1
乾燥質量(kg)●2WS:61 4WS:92

K46

生産開始:1999年 —



形式●HST内装型無断变速トランスミッション
定格車軸出力(N・m)●231
最高入力回転数(min⁻¹)●3400
HST容量(cc)(ポンプ/モーター)●7/10
減速比●28.04:1
乾燥質量(kg)●12.5

TZT13

生産開始:2009年 —



形式●HST内装型無断变速トランスミッション
定格車軸出力(N・m)●294
最高入力回転数(min⁻¹)●3600
HST容量(cc)(ポンプ/モーター)●13/13
減速比●16.65:1
乾燥質量(kg)●20.5

UV30シリーズ

生産開始:2004年 —



形式●UTV用トランスミッション
定格車軸出力(N・m)●765
最高入力回転数(min⁻¹)●8823
減速比●前進15.371 後進22.333
乾燥質量(kg)●37

AE330~445

生産開始:2010年 —



形式●クローラ式コンバイン用トランスミッション
変速方式●主:HST 副:3段カラーシフト
操行方式●フルタイムドライブシステム
対応機関出力(kW)●22~33
本機最大質量(kg)●3290以下
乾燥質量(kg)●97

MT-30

生産開始:2009年 —



形式●HST
HST容量(cc)(ポンプ/モーター)●0~30/30
入力回転数(min⁻¹)●600~3200
リリーフ圧力(Mpa)●39.2
乾燥質量(kg)●23.5

I-HMT

生産開始:2009年 —



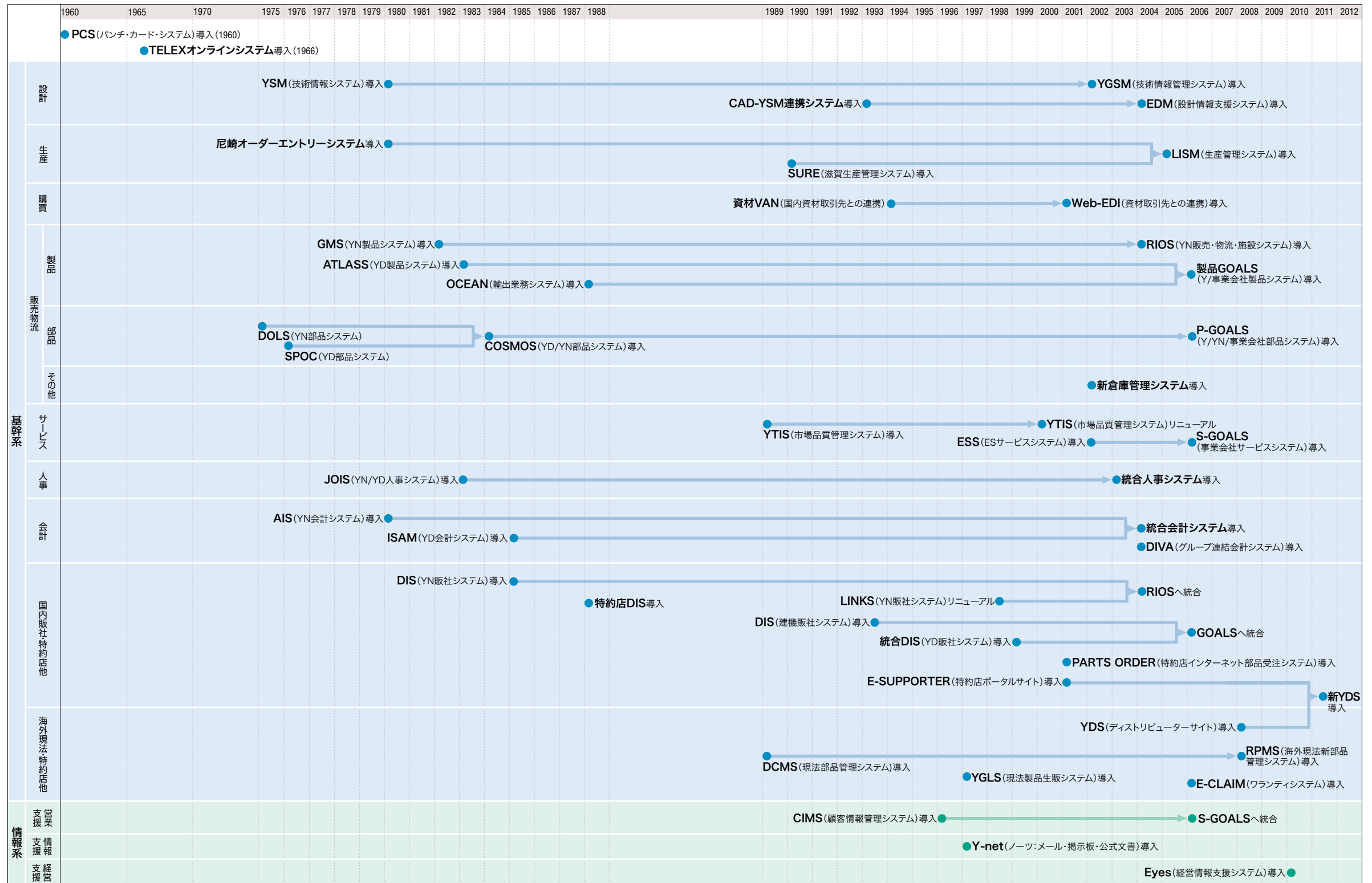
形式●動力分割式油圧無段变速機構
ポンプ/モーター容量(cc)●33.8/33.8
変速比●0~2
質量(kg)●24

PCVK-4F

生産開始:1979年 —



形式●ポジションコントロールバルブ
定格圧力(Mpa)●15.7
最大仕様圧力(Mpa)●20.6
最大流量(ℓ/min)●30.0
質量(kg)●1.4



12 「ヤン坊マー坊天気予報」の変遷

オープニングアニメーションの変遷



1959 (昭和34年) 放送第1作「風船編」



1968 (昭和43年) カラー放送第1作「サル編」



2009 (平成21年) 「50周年編」



2012 (平成24年)

1951 (昭和 26) 年に民間ラジオ放送が始まると、当社はすぐに『浪曲シリーズ』(新日本放送、現・毎日放送)などの番組提供を開始した。1953年には当社初のCMソング『僕のお家のお爺さん』が誕生し、ヤンマーディーゼルの名を世に広めた。テレビ時代に入り、映像の訴求力に着目した当社は、1959年6月1日の気象記念日に『ヤン坊マー坊天気予報』をスタートさせる。

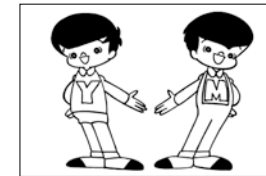
天気予報の番組提供は、商品分野と顧客層が拡大するにつれ、商品広告だけではなく良好な企業イメージの醸成と定着を図る必要が生じたため、万人共通の生活情報として毎日繰り返し視聴されることから選んだ。ヤンマーのオリジナルキャラクターであるヤン坊、マー坊のアニメーションとともに、番組のテーマソングが幅広い層に親しまれた。地方局の開局に伴って放送する局を増やし、1969年に全国の都道府県を網羅した『ヤン坊マー坊天気予報』は、2009年には番組開始から50周年を迎えた。

ヤン坊マー坊の唄

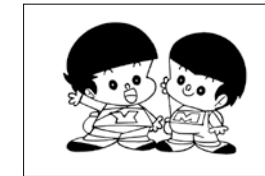
作詞 能勢英男
作曲 米山正夫

ぼくのなまえはヤン坊
ぼくのなまえはマー坊
ふたりあわせてヤンマーだ
君とボクとでヤンマーだ
農家の機械はみなヤンマー
漁船のエンジンみなヤンマー
ディーゼル発電ディーゼルポンプ
建設工事もみなヤンマー
小さなものから大きなものまで
動かす力だヤンマーディーゼル

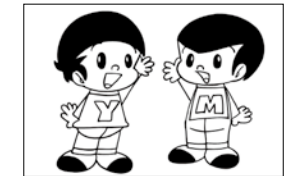
キャラクターデザインの変遷



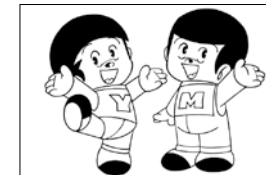
1959 (昭和34年)



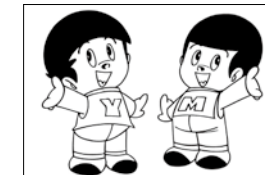
1964 (昭和39年)



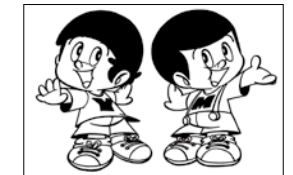
1968 (昭和43年)



1988 (昭和63年)



1995 (平成7年)



1999 (平成11年)

インターネット・ホームページでの展開



パソコン/タブレット端末の画面 (1997年から)

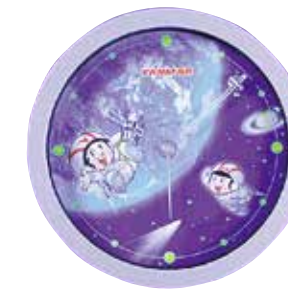


携帯電話の画面 (2003年から)

グッズの展開



ストラップ



掛け時計



スポーツタオル

13 環境保全活動の変遷

ヤンマーでは、1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させた。またヤンマーグループは、地球温暖化ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を新たに定めた。

●ヤンマーグループ地球環境憲章（2002年3月改定）

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 - ・環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 - ・事業活動の各段階での環境負荷の低減
 - ・社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 - ・環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

●グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



ヤンマーグループの環境保全活動のあゆみ

年度	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
1993		●環境基本法制定
1994	●環境部 新設 ●ヤンマー地球環境委員会 設立 ●第1回 ヤンマー地球環境委員会 開催	●廃棄物処理法改正 ●環境基本計画制定
1995	●ヤンマー地球環境憲章制定、配布 ●環境に関するボランティアプラン通産省へ提出 ●環境保全基本規定・環境保全組織規定制定	●悪臭防止法改正 ●容器包装リサイクル法制定
1996	●樹脂部品の材質選定、表示基準設定 ●ヤンマー環境中期計画策定（'96～'00）	●大気汚染防止法改正 ●ISO14001 規格発行 ●水質汚濁防止法改正
1997	●特機事業本部 ISO14001 認証取得	●新エネルギー利用特措法（RPS法）制定 ●環境影響評価法制定 ●地球温暖化防止京都議定書
1998	●汎用機事業本部 6工場一括 ISO14001 認証取得 ●第1回びわ湖環境ビジネスメッセ参加 ●セイレイ工業 3工場 ISO14001 認証取得	●省エネ法改正 ●家電リサイクル法制定 ●地球温暖化対策推進法制定
1999	●神崎高級工機製作所 3工場一括 ISO14001 認証取得 ●主要製品のリサイクル目標値設定	●ダイオキシン特別措置法制定 ●PRTR法制定
2000	●関経連へ自主行動計画提出 ●環境ホームページ開示（2001年版） ●環境会計への取り組み開始 ●第2次ヤンマー環境中期計画策定（'01～'05） ●リサイクル等製品環境性評価基準策定	●グリーン調達法制定 ●建設リサイクル法制定 ●循環型社会形成基本法制定 ●食品リサイクル法制定 ●資源リサイクル法改正
2001	●梱包、包装の合理化を本格化 ●第1回 グループ環境連絡会 開催	●環境省発足 ●PCB特別措置法制定 ●フロン回収破壊法制定
2002	●資材のグリーン調達への取り組み開始 ●全事業所で有機塩素系化合物の使用を全廃 ●第1回 グループ地球環境委員会 開催 ●グループとして PRTR法に対応 ●ヤンマー地球環境憲章をグループ地球環境憲章に改定 ●ヤンマー環境報告書 HP に開示スタート	●土壌汚染対策法制定 ●自動車 NOx・PM 法改正 ●廃棄物処理・清掃に関する法改正 ●環境基本法改正 ●地球温暖化対策推進法改正 ●廃自動車リサイクル法制定 ●石油代替エネルギー法改正 ●新エネルギー利用特措法（RPS法）改正
2003	●グリーン調達ガイドライン制定 ●YADIN、マツエディーゼル ISO14001 認証取得	●廃棄物処理・清掃に関する法改正 ●化学物質審査規制法改正 ●消防法改正 ●環境教育法制定
2004	●ニューデルタ工業、ヤンマーエネルギーシステム製造 ISO14001 認証取得 ●第1回 製品分科会 開催 ●ヤンマー地球環境委員会をグループ地球環境委員会に統合 ●ヤンマー農機 ISO9001、ISO14001 認証同時取得	●POPs 条約発効 ●廃棄物処理・清掃に関する法改正 ●大気汚染防止法改正 ●環境配慮促進法制定 ●ISO14001 規格改正
2005	●ヤンマーグループ経営理念をミッションに一新 ●2012年環境ビジョン策定 ●グループ第2次環境中期計画策定 ●グループとしての有害物質排除活動本格化 ●環境監査開始	●京都議定書 発効 ●廃棄物処理・清掃に関する法改正 ●地球温暖化対策推進法改正
2006	●YN グループ ISO14001 拡大認証（ホクトヤンマー、YN 東日本、YN 関西） ●小形エンジン事業本部 ISO14001 拡大認証（ヤンマー物流サービス） ●ヤンマー造船、ヤンマー産業 ISO14001 認証取得 ●環境負荷物質の使用規制規程制定	●EU REACH 規則公布 ●省エネ法改正
2007	●YN グループ ISO14001 拡大認証（YN 関東、YN 西日本） ●ヤンマーエネルギーシステム、洋馬農機（中国）ISO14001 認証取得 ●ヤンマー環境・社会報告書 冊子発行 ●グリーン調達調査開始 ●製品の LCA 開始	●廃棄物処理・清掃に関する法改正 ●化学物質審査規制法改正
2008	●ヤンマー船用システム・ヤンマーキャスト（甲質事業部）ISO14001 認証取得 ●CSR 部の設置	●省エネ法改正 ●地球温暖化対策推進法改正 ●PRTR 法改正
2009	●環境負荷物質の使用規制規程改訂	●土壌汚染対策法改正 ●化学物質審査規制法改正
2010	●バイオマスコージェネレーションシステムの LCA 実施	●大気汚染防止法改正 ●水質汚濁防止法改正 ●廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正
2011	●グループ環境ビジョン2020 策定 ●グループ第3次環境中期計画策定 ●建機製品の LCA 実施	●電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立 ●東日本大震災に伴う電力使用制限令の発動 ●東日本大震災廃棄物の処理に関する特別措置法成立

14 社会貢献活動

14-1 公益財団法人 山岡育英会

設立 1950年11月1日
理事長 山岡健人（ヤンマー(株)社長）

設立目的

育英事業を行い、平和国家の建設と文化の向上に寄与することを目的とする

山岡育英会は、1950（昭和25）年、山岡孫吉が次代を担う若者を育成したいとの思いで私財を投じて設立発足した奨学財団である。初代理事長となった山岡孫吉は、「美しき世界は感謝の心から」を座右の銘とし、「事業家として成功したのも、周囲の人々の協力・援助の賜物であった」という感謝の気持ちと恩恵を社会に還元したいという奉仕の精神から、「世界の平和と繁栄ならびに、文化の向上に寄与する人材の育成を目的とする」財団を設立した。初代理事長の志は、山岡健人現理事長に引き継がれ、さらなる基金の充実と育英事業の拡大を図ってきた。これまでに採用した奨学生は約5,300人に達し、それぞれが社会の各分野で活躍している。この奨学生OBの社会への貢献こそが、山岡育英会の無形の財産となっている。2011年12月1日には内閣府から公益財団法人の認定を受けた。



会誌

主たる事業

日本人学生と外国人留学生に対する奨学金の給付、および奨学生に対する指導および助言

特別奨学金：大学院修士課程のうち、工学・農学系に在籍する日本人学生で大学の推薦があった学生に奨学金を支給。

外国人留学生奨学金：アジア諸国からの留学生のうち、工学・農学系に在籍する大学院生で、大学の推薦があった学生に奨学金を支給。

高校生奨学金：指定教育委員会の推薦があった高校生に奨学金を支給。

奨学生別採用状況（累計 2012年3月31日現在）

（単位：人）

給与奨学生					貸与奨学生					総計			
大学院			大学	短大	高専	高校	小計	大学院	大学		短大	高専	小計
一般	特別	外国人											
330	281	147	2,536	23	169	522	4,008	24	934	334	4	1,296	5,304

14-2 ヤンマー学生懸賞論文・作文募集事業

主催 ヤンマー株式会社
後援 農林水産省
 財団法人 都市農山漁村交流活性化機構
 公益社団法人 大日本農会

趣旨

学生懸賞論文募集事業は、1990（平成2）年6月、ヤンマー農機創立30周年記念事業としてスタートした。当時、日本農業が転機を迎え、厳しい中でも21世紀への夢と希望を持ち、先駆的な挑戦を試みる元気な農家やその集団が全国各地に誕生しつつあった。そこで当社グループは、「いま日本の農業がおもしろい ～その変化と対応～」をスローガンとして、農家の方々と「農」の未来を語り、積極的に励ましのエールを送ってきた。その一方で、次代を担う若者たちに農業と農村の未来を考える機会を提供し、大いに議論してもらうことを願って始めたのがこの学生懸賞論文募集事業である。1994年（第5回）からは、応募者の裾野を広げる狙いから作文部門を新設した。2000年（第11回）からは応募編数が飛躍的に増加し、2003年（第14回）以降は農林水産省による後援を得ている。

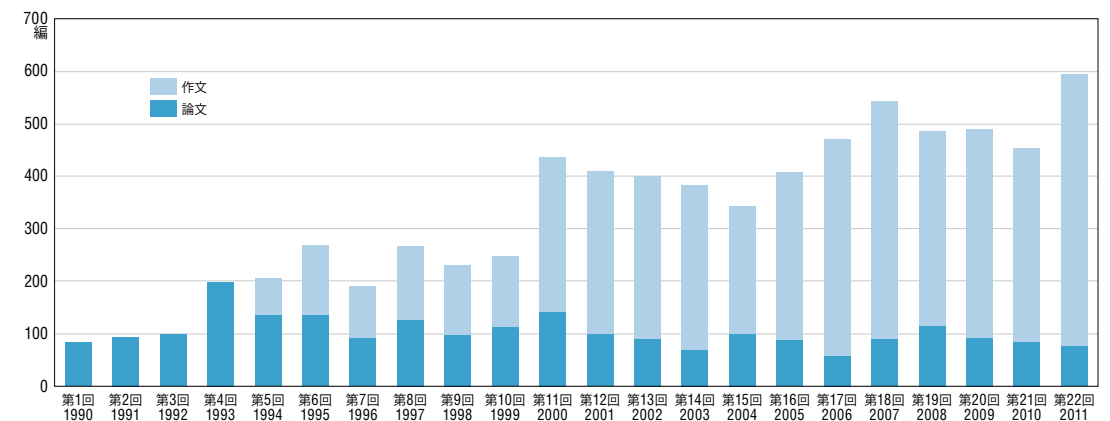


第1回論文募集のポスター

テーマの変遷

年	テーマ
1990	いま日本の農業がおもしろい ～その変化と対応～
2000	いま日本の農業がおもしろい その変化と対応 パートII ～新しい世紀の食・農・暮らし～
2008	農が変わる 農が応える 今 未来への布石を ～生命を育む「食」、食を生み出す「農」、環境を守る「農山漁村」～
2011	進化する農へ挑戦 創ろう 活かそう 価値を未来へ ～生命を育む「食」、食を生み出す「農」、環境を守る「農山漁村」～
2012	進化する農へ挑戦 ～進化する農に対する3つの挑戦～ 1. 世界で戦える農業への挑戦 2. 儲かる農業への挑戦 3. やりがい・生きがいとしての農業への挑戦

応募編数の推移



15-1 会社概況 (2012年3月現在)

商号

ヤンマー株式会社

英文商号

YANMAR CO., LTD.

本社所在地

大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー



東京支社

東京都中央区八重洲2-1-1



創業

1912(明治45)年3月22日

設立

1931(昭和6)年2月11日
(株式会社山岡発動機工作所)

資本金

63億円

従業員数

3,329人(グループ従業員数15,643人)

15-2 事業所 (2012年3月現在)

本社
農機事業本部

所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー

東京支社

所在地 ● 東京都中央区八重洲2-1-1

小形エンジン事業本部
びわ工場

所在地 ● 滋賀県長浜市川道町1009-2



山本工場

所在地 ● 滋賀県長浜市湖北町山本3198



木之本工場

所在地 ● 滋賀県長浜市木之本町黒田650



大森工場

所在地 ● 滋賀県長浜市高月町重則354



永原工場

所在地 ● 滋賀県長浜市西浅井町庄18



特機エンジン事業本部
尼崎工場

所在地 ● 兵庫県尼崎市長洲東通1-1-1



マリン事業部
塚口工場

所在地 ● 兵庫県尼崎市塚口本町5-3-1



中央研究所

所在地 ● 滋賀県米原市梅ヶ原1600-4



マリンファーム

所在地 ● 大分県国東市武蔵町糸原3286-3



16-1 国内関係会社

エンジン事業

ヤンマーキャステクノ株式会社 [YCAT]

設立 ● 1943. 9.16(創立1918年)
所在地 ● 島根県松江市八幡町960
事業内容 ● ディーゼルエンジン・ガスタービン部品
および一般産業用機械部品の鋳造・機
械加工

(甲賀事業部)

所在地 ● 滋賀県湖南市柑子袋360番地

ヤンマーエンジニアリング株式会社 [YE]

設立 ● 1958. 4.16
所在地 ● 兵庫県尼崎市長洲東通1-1-1
事業内容 ● 各種内燃機関および関連機器の据付・
修理ならびに付帯する工事

マリン事業

ヤンマー船用システム株式会社 [YMS]

設立 ● 2002. 7. 1
所在地 ● 兵庫県伊丹市中央3-1-17
ネオ伊丹ビル3階
事業内容 ● 船舶推進用の原動機および発電機の販
売・修理等。漁船およびプレジャーボ
ートの販売・修理等。廃棄物処理装置お
よび海洋環境設備の販売・修理等

ヤンマー造船株式会社 [YZ]

設立 ● 1972. 1.11
所在地 ● 大分県国東市武蔵町系原3286-3
事業内容 ● FRP船、活魚水槽、棧橋の製造

農機事業

セイレイ工業株式会社

設立 ● 1949.12.28(創業1920年)
所在地 ● 岡山県岡山市中区江並428
事業内容 ● コンバイン、田植機、耕うん機、バイン
グ、粉すり機等農業機械の製造

ヤンマー農機製造株式会社 [YNM]

設立 ● 2002. 7. 1
所在地 ● 滋賀県米原市野一色931
事業内容 ● トラクタおよびトラクタ用トランスミ
ッションの製造

ニューデルタ工業株式会社 [ND]

設立 ● 1950. 6. 1
所在地 ● 静岡県三島市梅名767
事業内容 ● ミニ耕うん機、管理機、無人ヘリ散布
装置、刈払機等農業機械の製造

農機事業

共立金属工業株式会社

設立 ● 1963. 5.(創業1954年)
所在地 ● 大阪府吹田市江の木町12-5大阪戸上
ビル
事業内容 ● 農業用・ゴルフ場用・公園緑化用スプリ
ンクラーの製造・販売

ヤンマー農機販売株式会社 [YNH]

設立 ● 2008.12.21
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● 農業機械の販売および整備、農業用資
材・部品の販売。無人ヘリ散布による
請負防除、生活関連商品の販売など

ホクトヤンマー株式会社

設立 ● 1966. 4.23
所在地 ● 北海道江別市工業町10-6
事業内容 ● 農家・農業法人向け農業機械の販売
およびメンテナンス

ヤンマーグリーンシステム株式会社 [YGS]

設立 ● 2008. 2.20
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● 農業用プラントの設計・施工・アフター
サービス。建築工事の請負・設計・監理

ヤンマープラントサービス株式会社 [YPS]

設立 ● 1991. 3.15
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● 農業用施設・設備の保守メンテナンス

ヤンマーヘリ&アグリ株式会社 [YHA]

設立 ● 1996. 4.19
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● 産業用無人ヘリコプターの開発・生産・
販売業務、ヤンマースカイス쿨の
運営受託、オペレーターの養成業務、
請負防除業務

ヤンマーアグリイノベーション株式会社 [YA I]

設立 ● 2010. 9. 1
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● 農産物の生産・加工・販売、農業経営お
よび技術に関する教育・研修

建機事業

ヤンマー建機株式会社 [YK]

設立 ● 2004. 7.21(創業1914年)
所在地 ● 福岡県筑後市大字熊野1717-1
事業内容 ● 建設機械の製造・販売

エネルギーシステム事業

ヤンマーエネルギーシステム株式会社 [YES]

設立 ● 2003. 3. 3
所在地 ● 大阪市北区大淀中5-12-39
事業内容 ● 空調・発電・駆動・太陽光発電・遠隔監
視等のシステム開発・製造・販売・施
工・メンテナンス

ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社 [YESM]

設立 ● 2000. 4. 7
所在地 ● 岡山県岡山市東区西大寺新地383-2
事業内容 ● ガスヒートポンプ室外機・マイクロコー
ジェネの製造

コーリンエンジニアリング株式会社

設立 ● 1991. 5.(創業1986年)
所在地 ● 福岡県糟屋郡宇美町障子岳南3-9-6
事業内容 ● コージェネレーションシステム、常用・
非常用発電装置の製造

コンポジット事業

株式会社神崎高級工機製作所 [KK]

設立 ● 1947. 5. 1
所在地 ● 兵庫県尼崎市猪名寺2-18-1
事業内容 ● 歯車、工作機械、油圧機器、トランスミ
ッション、マリンギヤの製造・販売

シェアードサービス

株式会社ヤンマービジネスサービス [YBS]

設立 ● 1986. 7.30
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● ビル総合管理、建築施工・監理、旅行業
者代理業、給与計算・福利厚生業務請
負、教育研修業務、印刷コピー業務

ヤンマー情報システムサービス株式会社 [YISS]

設立 ● 1986. 9.19
所在地 ● 大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪北ビル12階
事業内容 ● ヤンマー(株)およびヤンマーグループ各
社の情報システムの開発。情報システ
ムの維持・運営、コンピュータ関連機器
の賃貸借・売買業務、情報教育支援

ヤンマーテクニカルサービス株式会社 [YTSK]

設立 ● 1986. 8.28
所在地 ● 兵庫県尼崎市潮江1-2-6
尼崎フロントビル5F
事業内容 ● テクニカルドキュメントを主としたメディア・
コンテンツ制作事業ならびにサポート
サービス事業

ヤンマークレジットサービス株式会社 [YCS]

設立 ● 1993. 1.22
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● クレジット、リース・割賦、集金代行、融
資、CMS

ヤンマー物流サービス株式会社 [YLS]

設立 ● 2001. 9.21
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 ● ヤンマー製品・部品の国内輸配送、保
管業務、輸出入業務。製造拠点の工場
間輸送、構内物流、流通加工

セイレイトータルサービス株式会社 [STS]

設立 ● 1989. 2.22
所在地 ● 岡山県岡山市中区江並420-1
事業内容 ● 荷造、梱包、荷扱いおよび出荷取扱業
務。農業用機械および建設用機械部品
の巡回収集、代行納入、加工、組立業
務

販売会社

ヤンマー沖縄株式会社

設立●1968.6.15
所在地●沖縄県宜野湾市大山7-11-12
事業内容●エネルギーシステム事業、農業事業(環境関連含む)、船用事業、建機事業関連の販売・サービス

ヤンマー産業株式会社

[YS]

設立●1972.1.11
所在地●兵庫県伊丹市中央3-1-17
ネオ伊丹ビル3階
事業内容●オイル・バッテリーの販売、住宅設備機器の販売・サービス、高度水処理システムの設計・施工

その他

公益財団法人山岡育英会

設立●1950.11.1
所在地●大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容●高校生、大学院生、外国人留学生に対する奨学金の給与・貸与等の運営

ヤンマー健康保険組合

設立●1956.11.1
所在地●大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容●保険給付と保健事業

ヤンマー企業年金基金

設立●2004.4.1(厚生年金基金:1973)
所在地●大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容●年金基金の運営(掛金の徴収、年金・一時金の給付、年金資産の運用)

ヤンマー農機販売会社企業年金基金

設立●2004.3.1(厚生年金基金:1992)
所在地●大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容●年金基金の運営(掛金の徴収、年金・一時金の給付、年金資産の運用)

その他

セイレイ興産株式会社

設立●1958.12.1
所在地●大阪市北区茶屋町1番32号
事業内容●不動産賃貸業、保険事業、ゴルフ場経営、マリナー事業

興亜株式会社

設立●1939.12.12
所在地●大阪市北区茶屋町1番32号
事業内容●不動産賃貸業、飲食店業

八重洲地下街株式会社

設立●1958.12.5
所在地●東京都中央区八重洲2-1-1
ヤンマー東京ビル5階
事業内容●地下駐車場ならびに地下ショッピングセンターの建設管理・運営

大阪サッカークラブ株式会社

設立●1993.12.9
所在地●大阪市東住吉区長居公園1-1
事業内容●サッカー等のスポーツ・各種イベント・スポーツスクールの企画・運営。スポーツ用品等の販売。スタジアム等の維持・管理、レストラン・売店の経営

16-2 海外関係会社

欧州

YANMAR EUROPE B.V. [YEU]

設立●1988.10.5
所在地●Brugplein 11, 1332 BS Almere-de Vaart, The Netherlands
事業内容●エンジン・農業機械・部品の販売

YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V. [YMI]

設立●2002.7.4
所在地●Brugplein 11, 1332 BS Almere-de Vaart, The Netherlands
事業内容●プレジャーボート用エンジンの製造・販売

YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V. [YIE]

設立●1988.10.5
所在地●Brugplein 11, 1332 BS Almere-de Vaart, The Netherlands
事業内容●ヨーロッパの統括会社

YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S. [YCEE]

設立●1989.10.5
所在地●25, Rue de la Tambourine F-52115 Saint-Dizier, France
事業内容●建設機械の製造・販売

YANMAR ITALY S.p.A. [YI]

設立●1996.2.14
所在地●Via Carabelli, 7/9, CAP 21012 Cassano Magnago (VA), Italy
事業内容●空冷ディーゼルエンジンの製造・販売

欧州

YANMAR BENELUX B.V. [YBX]

設立●2003.2.1
所在地●Brugplein 11, 1332 BS Almere-de Vaart, The Netherlands
事業内容●船・陸用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR NORGE A.S. [YNO]

設立●1995.5.
所在地●Hvamstubbén 8, N-2026 Skjetten, Norway
事業内容●船用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR SVERIGE A.B. [YSV]

設立●1993.5.3
所在地●Backvagen 17, Edsberg, S-19254 Sollentuna, Sweden
事業内容●船・陸用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L. [YEI]

設立●2008.11.17
所在地●Tallers 30-32, P.I. El Foix 43720 L'Arboc del Penedes Tarragona, Spain
事業内容●船用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR R&D EUROPE S.R.L. [YRE]

設立●2011.4.29
所在地●Viale Galileo 3/A 50125 Firenze, Italy
事業内容●再生可能エネルギーシステムや電動・ハイブリッド作業機の研究



YANMAR EUROPE B.V.



YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.



YANMAR ITALY S.p.A.



YANMAR AMERICA CORPORATION

北米・中南米

YANMAR AMERICA CORPORATION [YA]

設立 ● 1981. 9. 1
所在地 ● 101 International Parkway
Adairsville, GA 30103, U.S.A.
事業内容 ● エンジン・建設機械・部品の販売、
プレジャーボート用エンジンの販売、ト
ラクターの製造・販売

TUFF TORQ CORPORATION [TTC]

設立 ● 1989. 6.30
所在地 ● 5943 Commerce Blvd, Morristown,
TN 37814-1051, U.S.A.
事業内容 ● トランスミッション、トランスアク
スルの製造・販売

TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION [TMA]

設立 ● 2001 7. 11
所在地 ● 240 Waterford Park Drive Rock
Hill, SC 29730, U.S.A.
事業内容 ● トランスミッション、トランスアクスルの
製造・販売

YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS. LTDA. [YSA]

設立 ● 2006. 8.25
所在地 ● Av. Presidente Vargas 1400,
Indaiatuba, S.P. CEP: 13338-901,
Brazil
事業内容 ● 陸・船用ディーゼルエンジンの販売

アジア

YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD. [YASC]

設立 ● 1989. 7.25
所在地 ● 4 Tuas Lane, Singapore 638613
事業内容 ● エンジン・部品の販売

YANMAR S.P. CO., LTD. [YSP]

設立 ● 1978. 8.11
所在地 ● Lad Krabang Industrial Estate 109
Moo 9 Chalong Krung Road,
Lab Krabang, Bangkok, 10520,
Thailand
事業内容 ● ディーゼルエンジンおよびトラクターの
製造・販売

YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. [YCT]

設立 ● 2009. 7.30
所在地 ● No. 1858/133, 115, 116 TCIF
Tower 26th Floor, Bangna-Trad
Road, Bangna, Bangkok 10260,
Thailand
事業内容 ● タイ国内の販売金融会社

P.T. YANMAR DIESEL INDONESIA [YADIN]

設立 ● 1972. 3.17
所在地 ● Jl. Raya Jakarta-Bogor Km. 34. 8,
Cilodong, Depok 16415, Jawa
Barat, Indonesia
事業内容 ● 陸・船用ディーゼルエンジンの製造・販売

アジア

P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA [YAMIND]

設立 ● 1975. 9.11
所在地 ● esa Sumberejo, Kec. Pandaan,
Kab. Pasuruan 67156, Jawa
Timur, Indonesia
事業内容 ● 農業機械の製造・販売

PT. YKT GEAR INDONESIA [YKT]

設立 ● 2001. 1. 1
所在地 ● Jl. Raya Setu, Kp. Rawa Banteng
RT 024 RW11, Cibuntu, Cibitung,
Bekasi, 17520, Indonesia
事業内容 ● エンジン部品の製造

PT. YANMAR INDONESIA [YID]

設立 ● 2012. 2. 13
所在地 ● EJIP Industrial Park Plot 1A No.1,
Sukaresmi, Cikarang Selatan,
Bekasi, Jawa Barat 17530,
Indonesia
事業内容 ● 鋳物部品の製造

YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED [YIPL]

設立 ● 2011. 2. 1
所在地 ● K-4, Ocean Height, 5th Floor,
Sector 18, Noida-201301, Uttar
Pradesh, India
事業内容 ● 農業機械の販売・サービス

アジア

YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. [YNK]

設立 ● 2005. 7. 1
所在地 ● 1372, Gwangam-ri, Wanggung-
myeon, Iksan-si, Jeollabuk-do,
570-941, Korea
事業内容 ● 農業機械の販売・サービス

YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. [YKRC]

設立 ● 2007. 1.26
所在地 ● Lot 11&12, IZ4, Jalan KKIP 1G,
KKIP Selatan, 88450 Kota
Kinabalu Industrial Park, Sabah
Malaysia
事業内容 ● バイオディーゼル燃料関連技術の研究・開発

洋馬発動機（上海）有限公司 [YSH]

設立 ● 2003. 2.28
所在地 ● 上海市浦東新区東方路18号
保利広場E棟 10階 中華人民共和国
事業内容 ● 船用ディーゼルエンジンの販売・サー
ビス

洋馬農機（中国）有限公司 [YNC]

設立 ● 1998. 1.14
所在地 ● 江蘇省無錫新区黄山路8号
中華人民共和国
事業内容 ● コンバイン・田植機等農業機械の製
造・販売

洋馬発動機（山東）有限公司 [YSD]

設立 ● 2003. 2.28
所在地 ● 山東省青島市紅島経済区河套街道韶
海路 278号 中華人民共和国
事業内容 ● 横形水冷ディーゼルエンジン・トラク
ターの製造・販売



TUFF TORQ CORPORATION



YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.



YANMAR S.P. CO.,LTD.



P.T.YANMAR DIESEL INDONESIA



PT.YANMAR INDONESIA



YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.



洋馬農機（中国）有限公司



洋馬発動機（山東）有限公司

年表

凡 例

- (1) 法人名の表記は、株式会社などは省略、紛らわしい場合は略記し、一般に用いられる通称・略称なども適宜使用した。
- (2) 海外（漢字圏を除く）の社名は、英語表記を基本とし、一部通称・略称なども用いた。
- (3) 人名は敬称を略した。
- (4) 月が不明なもの、該当する時期が特定できないものについては「—」で表示した。
- (5) ヤンマー農機株式会社の出来事は〔YN〕と表示したが、内容から明らかな場合は省略した。

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1888 (明治21)	3	●山岡孫吉、滋賀県伊香郡南富永村字東阿閉(現・長浜市高月町)に出生。農業を営む父忠三郎、母くにの六男	4	●市制・町村制公布
1892 (明治25)			2	●ルドルフ・ディーゼル博士、ディーゼルエンジンの原理を発明
1900 (明治33)	3	●山岡孫吉、伊香郡七郷尋常高等小学校高等科第2学年を卒業	3	●農工銀行法・同補助法各改正公布
1903 (明治36)	2	●山岡孫吉、大阪の長兄・栄太郎を頼って出郷。大阪でメリヤス屋、石鹸屋、木綿問屋、写真屋など、丁稚奉公をする	3	●大阪で第5回国産業博覧会開催
			11	●海軍工廠条例公布(横須賀・佐世保・舞鶴・呉海軍工廠設置)
1905 (明治38)	4	●山岡孫吉、大阪瓦斯のガス管理設工事に従事	9	●日露講和条約(ポーツマス条約)
1907 (明治40)	3	●山岡孫吉、大阪市北区天満綿屋町に山岡瓦斯商会を出店。店員2名で、ガス器具類の販売とガス発動機の修理、据付け工事を始める	-	●日本石油が33馬力のディーゼルエンジンを初めて輸入
			-	●横須賀海軍工廠で研究用ディーゼルエンジン国産第1号運転
1908 (明治41)	5	●山岡孫吉、徴兵検査を受けたが、独立自営のため免除される	4	●第1回ブラジル移民団出発
1912 (明治45/ 大正元)	3	●山岡孫吉、大阪市北区北野西之町(現・北区茶屋町)に山岡発動機工作所を創業、ガス発動機と吸入式ガス発動機を販売	1	●中華民国成立
			7	●明治天皇崩御、大正と改元
1914 (大正3)		●第1次世界大戦の影響で好景気となり、ガス発動機と吸入式ガス発動機の販売が隆盛	7	●第1次世界大戦勃発
			11	●竹下鉄工所創業
1917 (大正6)		●このころから中古の石油発動機を整備して販売	11	●ロシア革命起こる

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1919 (大正8)	4	●東京市本所区永倉町に東京出張所を設置	6	●ベルサイユ講和条約調印
1920 (大正9)	5	●山岡孫吉、第一次大戦後の不況により事業を中断(8月に再開)	1	●国際連盟発足
	8	●山岡孫吉は四国丸亀へ赴き、糶すり用に使用されている石油発動機を視察	3	●第1次世界大戦後の恐慌始まる
	11	●農用立形3馬力の石油発動機の試作機が完成	6	●藤井鉄工所創業
			10	●第1回国勢調査実施 総人口5,596万3,053人
1921 (大正10)	3	●「ヤンマー」の商標を登録	4	●度量衡法改正公布(メートル法を採用)
		●農用横形「ヤンマー変量式石油発動機」を製造販売		
	9	●石油発動機を動力とする「ヤンマー動力糶すり機」を販売(日本での動力糶すり機の始まり)		
		●揚水用の「ヤンマーバーチカルポンプ」を製造販売		
1922 (大正11)	3	●社章を商標登録	2	●ワシントン海軍軍縮条約調印
		●平和記念東京博覧会にヤンマー動力糶すり機、ヤンマー動力精米機、ヤンマー水揚げポンプを出品、三等銅賞牌を受賞	12	●ソビエト社会主義共和国連邦(ソ連邦)成立
	7	●姫路の中国・四国物産博覧会に石油発動機を出品し、二等銀賞牌を受賞		
1923 (大正12)	6	●福岡市上祇園町に九州出張所を設置	9	●関東大震災
		●1923、1924年の干ばつにより、水揚げポンプ用として農用石油発動機の販売が急増		
1924 (大正13)	10	●農用横形「ヤンマースロットル式石油発動機」を製造販売	7	●メートル法の使用開始
		●朝鮮京城府(現・ソウル市)に朝鮮出張所を設置		
1925 (大正14)	4	●「ヤンマーオフセット式石油発動機」を製造販売	1	●日ソ基本条約調印(日ソ国交回復)
		●漁船用石油発動機「ヤンマーホード」を製造販売	5	●普通選挙法公布
		●石油発動機を中国南部に輸出		
1926 (大正15/ 昭和元)	8	●札幌の国産振興大博覧会に石油発動機等を出品	7	●労働争議調停法、治安警察法施行
			12	●大正天皇崩御、昭和と改元

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1927 (昭和2)	2	●旭川市に北海道出張所を設置。旭川市で北海道代理店会議を開催 ●フィリピンのリビー工場と提携し、石油発動機をフィリピンで製造販売 - ●ヤンマー渦巻きポンプを製造販売 - ●会計処理に複式簿記を採用	3	●昭和金融恐慌が発生し全国に波及 4 ●3週間のモトラリアム緊急勅令公布 12 ●東京地下鉄(上野～浅草間)開通(日本最初の地下鉄)
1928 (昭和3)	1	●台湾に台北出張所を設置 ●農林省主催の全国小形発動機比較試験で第1位入選 2 ●フィリピン・ダバオ市のミントル鉄工所と提携、ヤンマー石油発動機を製造販売 10 ●山岡孫吉、発動機製造によりわが国産業に大きく貢献したとして、日本産業協会から表彰を受ける 11 ●大嘗祭の悠紀・主基両齋田用の御料機械としてヤンマーオフセット式石油発動機とヤンマー動力糶すり機が採用される	1	●銀行法施行 2 ●第16回総選挙(最初の普通選挙) 4 ●日本商工会議所設立 5 ●日本軍、山東省済南で国民政府軍と衝突(済南事件)
1929 (昭和4)	5	●中国に上海出張所を設置し、「洋馬牌」の商号で江蘇・浙江・山東の3省に販路を拡張	2	●昌運工作所創業 3 ●大阪市天王寺で「原動機博覧会」開催 10 ●ニューヨーク株式大暴落(世界恐慌始まる)
1930 (昭和5)	-	●立形2サイクル式5馬力ディーゼルエンジンの試作品を農林省比較審査に出品(当社小形ディーゼルエンジンの始まり)	1	●金輸出解禁(金本位制に復帰) 4 ●ロンドン軍縮会議、日英米3国協定成立
1931 (昭和6)	2	●山岡発動機工作所を株式会社に組織変更(資本金100万円)。各地の出張所を支店と改称 ●中国・大連の福昌会社と提携し、満州全土に販路を拡張 4 ●全国的な労働運動の影響を受け、山岡発動機工作所でもストライキが決行される	3	●土佐農機商会(後の協和農機)創業 9 ●満州事変勃発 12 ●金輸出再禁止
1932 (昭和7)	2	●山岡孫吉社長は欧米視察に出発。ドイツのライブチヒ・メッセで大形のディーゼルエンジンに魅了される。(7月20日帰国) 9 ●立形4サイクル3馬力のディーゼルエンジン試作機(DA形)が完成	1	●上海事変勃発 3 ●満州国、建国を宣言 5 ●五・一五事件勃発

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	10	●ディーゼルエンジンの専門技術者(奥礎一ほか)を招聘、山岡社長着想の小形ディーゼルエンジンの開発に没頭		
1933 (昭和8)	1	●石川県河北郡津幡町に北陸出張所を設置 4 ●内燃機関の研究に対し、帝国発明協会から「有功賞」を受賞 6 ●立形4サイクル式ディーゼルエンジンDD形(10～12PS)の製造を開始。引き続きDE形(14～16PS)、2DE形(28～32PS)、DF形(20～22PS)、2DF形(40～44PS)を製造販売 ●滋賀県愛知郡稲枝町にDD形1番機を灌漑ポンプ用原動機として納入 12 ●世界初の小形横形水冷ディーゼルエンジンが完成、後に「HB形」(5～6PS)と命名	1	●ドイツのヒットラー、ナチス政権を樹立 3 ●船舶安全法公布 ●日本、国際連盟を脱退 5 ●大阪地下鉄(梅田～心斎橋間)開通 12 ●皇太子明仁親王、ご生誕
1934 (昭和9)	3	●ディーゼルエンジンHB形およびヤンマー石油発動機とセットして販売していた力武式製粉機が、農林省比較審査で「最高甲位」を受賞 12 ●大阪市北区鶴野町に燃料噴射ポンプを製造する鶴野町工場を開設	2	●全購連、初めて農機具取り扱いを開始 12 ●政府、ワシントン軍縮条約の放棄を米国に通告 ●東北地方冷害により米作など大凶作
1935 (昭和10)	1	●滋賀県八日市町公会堂でディーゼル講演会を開催 ●北京の三昌洋行と提携し、中国北部に販路を拡張 6 ●大阪府布施市の機械工場を買収し、山岡製作所を設立	3	●ドイツ、ベルサイユ条約軍備制限条項を廃棄し、再軍備を宣言
1936 (昭和11)	1	●神崎工場が操業し、小形横形ディーゼルエンジンS形を製造 ●兵庫県川辺郡小田村長洲(現・尼崎市長洲東通1)に山岡内燃機を資本金300万円で設立 ●小形横形ディーゼルエンジンSB形(4PS)の設計製造が完成。引き続きSA形(3PS)、SC形(5PS)、SS形(2PS)に着手 7 ●山岡内燃機青年学校を開設 11 ●全国代理店会議を滋賀県伊香郡高月町で開催 12 ●立形ディーゼルエンジン4DM形(100～120PS)1番機を鳥取市水道部第2水源地に納入	1	●ロンドン軍縮会議が決裂 2 ●二・二六事件勃発 11 ●日独防共協定調印
1937 (昭和12)	1	●山岡孫吉社長、支店長会議で石油発動機の製造中止を宣言 ●「燃料報国」をモットーとして正式に掲げる	2	●昭和精機工業創業 7 ●蘆溝橋事件(日中戦争の始まり)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	9	●陸軍からディーゼルエンジンH形を大量受注、上陸用舟艇に使用される	12	●日本軍、南京を占領
1938 (昭和13)	2	●高知県長岡郡三和村に協和農機を設立し、脱こく機・糶すり機等農業用機械の製造を移管	4	●国家総動員法公布 ●農地調整法公布
	3	●京城支店の全鮮代理店20店が山岡発動機本社工場を見学 ●内燃機関の研究に対し帝国発明協会から「発明大賞」を受賞	6	●綿製品の自由販売禁止(配給切符制)
	9	●フィリピン、インド方面にディーゼルエンジンの輸出を開始	7	●商工省、物品販売価格取締規則を公布(公定価格制度の確立)
	11	●船用立形ディーゼルエンジンT10形(10PS)の製造を開始		
1939 (昭和14)	1	●山岡内燃機に工務課を設置(当社職制の始まり)	4	●米穀配給統制法公布
	9	●陸・海軍から監理工場の指定を受ける	6	●日本農機具工業組合連合会設立
	11	●賃金規程を制定	7	●国民徴用令公布
			9	●第2次世界大戦勃発 ●石油配給統制規則を公布
1940 (昭和15)	3	●小形ディーゼルエンジンの製造に対し、帝国発明協会から「大賞杯」を受賞	1	●日米通商航海条約が失効
	11	●山岡内燃機は山岡発動機工作所を合併、資本金800万円に増資	9	●日独伊3国同盟調印
	12	●山岡内燃機の社歌および工場歌を選定し発表 ●年末表彰制度を設け、年度内功労者を表彰	10	●大政翼賛会発足式
			11	●紀元2600年の祝賀行事
1941 (昭和16)	6	●H形を改良し、新H形シリーズ(7~20PS)の製造を開始	12	●日本、米・英に対し宣戦布告、太平洋戦争突入
1942 (昭和17)	2	●高知県長岡郡大篠村に高知船用内燃機を資本金300万円で設立	2	●日本軍、シンガポール占領 ●食糧管理法公布
	4	●社是を従業員から公募し、「至誠、和協、報恩」と定める	6	●日本軍、ミッドウェー海戦で敗退
	10	●滋賀県坂田郡長浜町字船山に長浜工場を設置		
1943 (昭和18)	4	●山岡内燃機の本社を大阪市北区茶屋町62番地に移し、同時に神崎工場を尼崎製作所、大阪工場を大阪製作所、長浜工場を長浜製作所と改称	2	●日本軍、ガダルカナル島撤退開始
			9	●イタリア、無条件降伏

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	9	●山岡康人、取締役役に就任		
1944 (昭和19)	1	●軍需会社法施行により、海軍大臣から軍需会社に指定される	1	●150社を軍需会社第1次指定
	7	●大阪市東淀川区の鑄造業・住吉鑄工所を買収	7	●東条内閣総辞職
	12	●空襲に備えて、大阪製作所の機械設備を池田市伏尾の久安寺境内へ疎開		
1945 (昭和20)	3	●山岡康人、取締役副社長に就任	3	●東京大空襲、大阪大空襲
	6	●空襲を受け、本社を含む大阪製作所は建造物の70%を、尼崎製作所は機械設備の30%と建造物の70%を失う	5	●ドイツ、無条件降伏
	8	●営業再開を告げる広告を朝日新聞に掲載	8	●広島(6日)、長崎(9日)に原爆投下される ●ソ連、日本に宣戦布告
	9	●長浜製作所を長浜工場に、尼崎製作所を神崎工場に改称		●日本無条件降伏、第2次世界大戦の終結
	10	●長浜工場で横形ディーゼルエンジンS形の生産を再開	10	●国際連合成立
	11	●旧海軍の内燃機関技術スタッフ(横井元昭ほか)を迎え入れ、船用小形ディーゼルエンジンの開発に着手	11	●GHQ、財閥解体・資産凍結を指令
			12	●GHQ、農地改革を指令
1946 (昭和21)	10	●長浜工場と神崎工場が賠償指定工場となったが、小形ディーゼルエンジンが農漁村の食糧増産に必須であることをGHQに進言して、賠償指定を解除される	3	●物価統制令公布
			4	●新選挙法による第22回衆議院議員総選挙
			10	●戦時補償特別措置法、企業再建整備法公布
1947 (昭和22)	1	●船用のディーゼルエンジンLB形(5~7PS)を製造販売	1	●日本船用内燃機工業会設立
	5	●尼崎市長洲字長江14番地に神崎高級工機製作所を設立	3	●教育基本法、学校教育法各公布
	12	●山岡製作所の社名を布施製作所に変更 ●尼崎市の昭和精機工業に資本参加し、船用ディーゼルエンジンと同部品の製造を開始	4	●労働基準法公布
			5	●日本国憲法施行
			9	●政府の第1次計画造船がスタート
1948 (昭和23)	1	●船用ディーゼルエンジン2LB形(10~14PS)を製造販売 ●大阪市東淀川区にSS工場(十三工場の前身)を開設	5	●陸用内燃機関協会設立
	3	●大阪市大淀区の工作機械製造業・興亜機械工業に資本参加 ●船用ディーゼルエンジンSS10形(10PS)を製造販売	7	●水産庁設置法公布
	4	●船用ディーゼルエンジンSS6形(6PS)を製造販売	8	●大韓民国樹立
	5	●インド、パキスタン、タイ、フィリピンなど東南アジアへの輸出を再開。特にインドへのポンプ用エンジン輸出が増大	9	●朝鮮民主主義人民共和国樹立
			10	●全国販売農業協同組合連合会、全国購買農業協同組合連合会設立
			12	●水産業協同組合法公布 ●GHQ、経済安定9原則の実施を指令

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	10	●大阪府豊中市の工作機械製造業・昌運工作所に資本参加		
	11	●船用ディーゼルエンジンSS4形(4PS)を製造販売		
1949 (昭和24)	1	●争議のため、高知船用内燃機を解散	2	●第1回汎用内燃機関比較審査を実施
	3	●滋賀県伊香郡永原村に永原農村精密工場が完成。ディーゼルエンジン用燃料噴射ポンプ部品の生産を開始	4	●1ドル360円の為替レート決定
	5	●昌運工作所・大阪工場で、当社のディーゼルエンジン(土建用)の生産を開始	6	●日本工業規格JISを制定
	7	●住吉鋳工所を合併し、十三工場の鋳造・機械加工の増強を図る	9	●GHQ、シャウブ税制改革勧告案を発表
	11	●インド貿易が途絶	10	●中華人民共和国成立
			11	●湯川秀樹、日本人として初のノーベル物理学賞を受賞
1950 (昭和25)	3	●インド貿易途絶の影響を受け、30%の人員解雇	5	●漁船法公布
	5	●東京都中央区八重洲に東京支店を移転 ●ブラジルにエンジン輸出を開始	6	●ニューデルタ工業設立 ●朝鮮戦争勃発
	7	●横形水冷ディーゼルエンジンSF2形(2~2.5PS)を販売 ●耐摩耗特殊鋳鉄(ノジュラー鋳鉄)の生産に成功。強靱強力なエンジン部品の鋳造に取り組む	7	●日本労働組合総評議会(総評)結成
	8	●シカゴ国際見本市にSF2形を出品	8	●警察予備隊発足
	9	●船用ディーゼルエンジンLC形(12.5PS)、陸用LCL形(11.5~12PS)を販売	10	●第1回農機輸出振興展覧会開催
	10	●船用ディーゼルエンジン2LC形(25PS)、陸用2LCL形(23~24PS)を販売 ●第1回日本農機輸出振興展覧会に出品、通商産業大臣から表彰される ●「ヤンマー新農用ディーゼル機関」の講演会を三重大学で開催		
	11	●(勸)山岡育英会設立 ●インド貿易が再開		
1951 (昭和26)	1	●北海道旭川で特約店大会を開催、SF1形を発表。山岡孫吉社長の提唱により、ディーゼルエンジン学術講演会が行われる	3	●農業委員会法公布
	2	●東京管区特約店大会を東京目黒雅緻園で開催、SF形を発表	6	●ILO総会、日本の加盟を承認 ●ユネスコ、日本の加盟を承認 ●計量法公布
	3	●「ヤンマー会」を組織化し、特販店相互の協力体制を図る	7	●朝鮮休戦会談始まる
	4	●横形水冷ディーゼルエンジンSF1形(2~2.6PS)を販売 ●立形水冷ディーゼルエンジンLD形(15PS)を販売	9	●サンフランシスコ対日講和条約調印
	5	●立形水冷ディーゼルエンジン2LD形(30PS)、3LD形(45PS)を販売	●日米安全保障条約調印	
			12	●水産資源保護法公布(水産資源の保護と漁業の発展)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	5	●インド貿易、第2次ピークに達する		
	6	●横形水冷ディーゼルエンジンK2形(2~3PS)を販売 ●シアトル日本博覧会にエンジンを出品		
	8	●立形水冷ディーゼルエンジン4LD形(60PS)を販売		
	10	●山岡孫吉社長、第1回「藍綬褒章」を受章		
	11	●天皇陛下(昭和天皇)、永原農村精密工場にご来臨		
	12	●新日本放送(現・毎日放送)の番組「浪曲シリーズ」に、初めてラジオコマーシャルを提供 ●農用ディーゼルエンジンの技術講習所を長浜工場に開設		
1952 (昭和27)	1	●熱海大野屋で、東京管区特約店に対しK形の発表会を開催。同時にディーゼルエンジン学術大講演会を行う	1	●韓国、海洋主権宣言で李承晩ラインを設定
	2	●山岡内燃機の社名をヤンマーディーゼル(YD)に改称、資本金を3億円に増資 ●イメージアップのため、社名と社章のデザインを統一 ●事業年度を1月1日~12月31日から4月1日~3月31日へ変更 ●陸船合同の「ヤンマー大会」を支店別に長浜工場で開催	5	●日・米・加漁業条約調印 ●皇居前でメーデー事件発生
	4	●大阪市立梅田小学校の校庭でK形の販売展示会を行う。同時にディーゼルエンジン学術大講演会を開催	6	●北洋漁業再開
	6	●神崎工場の技術部に臨時研究課を設置(現・中央研究所の前身)	7	●農地法公布
	9	●世界最小の横形水冷ディーゼルエンジンK1形(1.5~2PS)を完成	8	●日本、国際通貨基金・国際復興開発銀行(世界銀行)に正式加盟
	10	●布施製作所を合併し、当社の布施工場とする ●ディーゼルエンジンを普及するために、小冊子「ディーゼル・ダイジェスト」を創刊	12	●日本機械輸出組合設立
	11	●滋賀県伊香郡高時村石道に石道農村家庭工業を開設し、ディーゼルエンジンの部品生産を開始		
	12	●中形エンジン市場に向けて4MSL形(120~130PS)を販売、外航輸出船の補機へ進出		
1953 (昭和28)	1	●金沢市木ノ新保に金沢出張所を開設 ●船用ディーゼルエンジン4MS形(120PS)を販売	2	●NHK、テレビの本放送開始
	2	●山岡孫吉社長、2回目の欧米視察に出発。ミラノの国際内燃機関会議に日本代表として出席 ●アルゼンチン・ブエノスアイレスの日本商品見本市に出品	4	●日米友好通商航海条約調印 ●農林漁業中央公庫発足
	4	●学卒者の定期採用を制度化 ●タイ・バンコクの憲法記念博覧会に出品	5	●動力耕うん機の国営検査制度始まる
			6	●第1回世界漁船会議開催
			7	●朝鮮休戦協定調印
			8	●農産物価格安定法公布 ●農業機械化促進法公布

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 4 ● 神崎工場と長浜工場に技能者養成所を開設 8 ● カナダのカナディアンニッケル社と技術提携。ダクタイル鋳鉄の採用により、エンジン部品の耐久性が飛躍的に向上 <ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア・ジャカルタの日本商品見本市に出品 9 ● 東京大学乗鞍岳宇宙線観測所、東京天文台乗鞍岳コロナ観測所へ常用電源としてディーゼル発電機セットを納入 10 ● 神崎工場が日本工業規格(JIS)表示許可工場に指定される 11 ● 排気ガスタービン過給機付のディーゼルエンジン「ヤンマースーパーディーゼル」6MSL-T形(270～300PS)を販売 12 ● 岡山市下石井に岡山出張所を開設 <ul style="list-style-type: none"> ● 長浜工場の横形水冷ディーゼルK形シリーズの月産が1万台を突破 		<ul style="list-style-type: none"> 8 ● 日本テレビ、民間初のテレビ本放送開始 9 ● 経済自立3目標4原則発表
1954	(昭和29)	<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 十三工場のエンジン部門を神崎工場に移し、鑄造工場とする 3 ● 大阪市大淀区浦江の興亜機械工業に、ディーラー、ユーザーの教育のため、船用エンジン技術講習所を開設 6 ● 高松宮殿下、長浜工場と石道農村家庭工業をご視察 <ul style="list-style-type: none"> ● 資本金を6億円に増資 ● 船用主機6MS形(180PS)を販売 7 ● K形販売キャンペーン「ヘリコプター大作戦」を全国展開 9 ● ルドルフ・ディーゼル博士の令息オイゲン・ディーゼル博士ご夫妻が来日、当社の本社・各工場を訪問 11 ● 三笠宮殿下、長浜工場をご視察 <ul style="list-style-type: none"> ● 赤城山マイクロウェブ中継所に無停電電源装置付のディーゼル発電装置を納入 ● 長浜工場招待を開始、ディーゼルスクールを開設 		<ul style="list-style-type: none"> 4 ● 大阪で第1回日本国際見本市を開催 7 ● 陸・海・空の自衛隊発足 9 ● 青函連絡船・洞爺丸の海難事故発生 9 ● 日本内燃機関連協会主催のオイゲン・ディーゼル博士の記念講演会開催 11 ● 全国農業協同組合中央会設立 - ● 神武景気(1954年11月～1957年6月)
1955	(昭和30)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 札幌市北二条西に札幌支店を設置。旭川支店を出張所とする <ul style="list-style-type: none"> ● 予算制度を導入 4 ● 山岡孫吉社長は小形ディーゼルエンジンの発明により、ドイツ発明者協会から「ディーゼル金賞牌」を授与される 5 ● 運輸省船舶用内燃機関性能審査で、2LD-G形が「最優秀運輸大臣賞」を受賞 6 ● 大阪地区に販売協同組合を設立。以降、1956年にかけて全国3地区に設立 9 ● 大阪市東淀川区に日本エヌ鋳鉄を設立。十三工場で生産しているダクタイル鋳鉄を販売 <ul style="list-style-type: none"> ● 長浜工場が日本工業規格(JIS)表示許可工場に指定される 		<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 日本生産性本部発足 5 ● ソ連と東欧7か国でワルシャワ条約成立 9 ● 日本、GATT(ガット)へ正式加盟 10 ● 社会党統一大会、日本社会党が発足 11 ● 自由・民主両党が合同し、自由民主党を結成 12 ● 原子力基本法成立

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 11 ● カンボジア・プノンペンの国際博覧会に出品 <ul style="list-style-type: none"> ● 神崎工場が船用ディーゼルエンジンのJIS優良工場として「運輸大臣賞」を受賞 ● 横形水冷ディーゼルエンジンNK4形(4PS)を販売 12 ● 横形水冷ディーゼルエンジンNK2形(2PS)を販売 		
1956	(昭和31)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● ドイツ国立博物館から世界最小のディーゼルエンジンの展示を要請され、K1形セクションエンジンを寄贈 2 ● エジプト・カイロの日本商品見本市に出品 3 ● 山岡孫吉社長、勸日独文化研究所の理事長に就任 4 ● 長浜工場が小形ディーゼルエンジン多量生産の功績により「大河内記念生産賞」を受賞 5 ● 関西電力黒部川第4発電所ダム建設工事に常用発電装置3LEM×25kVA3台を納入 10 ● 北京と上海で開催の中共日本商品展覧会に出品 11 ● ヤンマーディーゼル健康保険組合を設立 <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪市大淀区浦江に技術研究所を設置 12 ● 兵庫県西宮市で「ルドルフ・ディーゼル博士記念苑仮設披露式」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ● 資本金を12億円に増資 ● 日本機械巡航見本市に参加。東京船舶所有船日昌丸で、インド・東南アジアを歴訪、宣伝・サービス活動を行う 		<ul style="list-style-type: none"> 5 ● 農業改良資金助成法公布 <ul style="list-style-type: none"> ● 日ソ漁業条約調印 7 ● 第10回経済白書発表、「もはや戦後ではない」が大流行 10 ● 日ソ国交回復に関する共同宣言 <ul style="list-style-type: none"> ● 船舶機関規則公布 ● スエズ戦争(第2次中東戦争)開始 12 ● 国連総会で日本の国連加盟を全会一致で可決 <ul style="list-style-type: none"> ● 第1回日本機械巡航見本市船出航 ● 日本の年間船舶建造量、イギリスを抜いて世界第1位
1957	(昭和32)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 事務合理化の一環としてナショナル31号式会計機を導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 船用小形ディーゼルST95形(6PS)を販売 2 ● 大阪梅田コマ劇場に特販店夫妻を招待し、ヤンマー全国大会を「ヤンマーおしどり大会」として開催 <ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル・サンパウロにYanmar Diesel Do Brasil Ltda.を設立。海外直系会社として、ブラジルで販売活動を開始 4 ● 山岡孫吉社長、日独文化交流の尽力により、西ドイツ大使館邸でハンス・クロル大使から「ドイツ大功労十字章」を授与される <ul style="list-style-type: none"> ● 横形水冷ディーゼルT95形(7PS)を販売 5 ● YA型ディーゼルトラック、大阪～東京往復耐久試験に成功 10 ● 西ドイツ・アウグスブルグ市ヴィッテルスバッハ公園に純日本式の「ディーゼル記念石庭苑」を寄贈、市主催の贈呈式が挙行される <ul style="list-style-type: none"> ● 西ドイツMAN社からディーゼルエンジン1号機を寄贈される 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 南極に「昭和基地」を設営 3 ● 欧州経済共同体(EEC)設立条約調印 4 ● 国土開発縦貫自動車道建設法公布 8 ● 茨城県東海村の原子炉に火ともる 10 ● 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選 <ul style="list-style-type: none"> ● ソ連、世界初の人工衛星の打上げに成功 12 ● 日ソ通商条約調印 <ul style="list-style-type: none"> ● なべ底不況(1957年6月～1958年6月)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 10 ●長浜工場がJIS表示許可工場として工業標準化及び品質管理実践の功績により、通商産業大臣から表彰される 12 ●本社職制を改組し、営業部を市場別に第1営業部(農用)・第2営業部(陸用)・第3営業部(船用)および貿易部に分ける 		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1958 (昭和33)	2	●横形水冷ディーゼルNT形シリーズを順次販売	1	●日本、インドネシアと平和条約・賠償協定に調印
	4	●高松市寿町に高松支店を設置 ●海運会社7社との共同出資で、大阪市東区に日本船舶機器を設立。船用補機(発電用)ディーゼルエンジンを販売	3	●関門国道トンネル開通
	5	●事務・技術系社員の資格制度を改定	7	●日本貿易振興会(JETRO)発足
	10	●農用軽トラックFM1形「ヤンマーポニー」が運輸省の型式認定に合格し、大阪～東京往復耐久試験に成功。販売を開始 ●滋賀県伊香郡高月町東阿閉に、阿閉会館(現・東阿閉公民館)が完成	12	●1万円札発行 ●東京タワー完成
	12	●大阪市東区に滋賀観光を設立。翌年11月、滋賀県栗太郡栗東町に琵琶湖カントリー倶楽部を開場 - ●横形水冷ディーゼル搭載のポータブル発電機「エースライト」「エースパワー」を販売	-	●岩戸景気(1958年6月～1961年12月)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1959 (昭和34)	1	●世界初の超小形空冷ディーゼルエンジンA2形(2PS)、A3形(3PS)を販売	1	●メートル法完全実施
	2	●コマーシャルソング「ヤン坊マー坊の唄」発表	4	●明仁皇太子殿下、ご成婚 ●改正特許法・改正商標法・改正実用新案法・改正意匠法各法公布
	3	●農家を対象にディーゼル預金制度(割賦販売制度)を開始		●東海道新幹線工事起工
	4	●福岡市矢倉門町にエンジン技術講習所を開設		●アウグスブルグ市と尼崎市、長浜市が姉妹都市提携を結ぶ
	6	●テレビ番組「ヤン坊マー坊天気予報」の提供を開始	5	●日本、南ベトナムと賠償協定調印
	9	●駐日西独大使公邸の日本庭園に「日独友好親善の鐘」を寄贈	6	●首都高速道路公団設立
	10	●大形ディーゼルエンジン12ML形(400～420PS)を販売	9	●伊勢湾台風、東海地方の被害甚大
	11	●東京サービス・ステーションとして、東京都立川市にエンジン技術講習所を開設	10	●日本、国連総会で経済社会理事国に当選
	12	●日本経済新聞「私の履歴書」に山岡孫吉社長の履歴を掲載 ●横形水冷ディーゼルを船用仕様にしたNTS70R形(3PS)を販売		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1960 (昭和35)	2	●小形空冷V形ディーゼルエンジン2A2形(5PS)を販売	1	●日米、新安保条約に調印
	3	●山岡孫吉社長、来日中の西ドイツ・アデナウアー首相と京都で懇談	4	●ブラジル、新首都ブラジリアに遷都
			6	●安保闘争、全学連主流派が国会構内に突入、警官隊と衝突

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	4	●滋賀県伊香郡高月町大字重則字大森に大森農村精密工場を設置	7	●岸内閣総辞職 ●池田勇人内閣成立
	5	●滋賀県伊香郡西浅井村菅浦に菅浦農村家庭工業を開設	8	●第17回オリンピック・ローマ大会開催
	8	●台湾銀行と合弁で中国農業機械股份有限公司を台北に設立	9	●カラーテレビの本放送開始 ●石油輸出機構(OPEC)設立
	9	●IBMパンチカードシステムを本社に導入	12	●国民所得倍増計画を閣議決定
	10	●広島市基町に広島支店を設置 ●神崎高級工機、尼崎市猪名寺に伊丹工場を設置		
	12	●ヤンマーブラジル工場の開所式を安東駐伯全権大使、石井サンパウロ総領事、その他官民多数参列のもとに開催		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1961 (昭和36)	2	●山岡康人副社長、ロータリーエンジンに関する技術提携を西ドイツNSU社およびヴァンケル社と結ぶ	1	●米、ケネディ大統領就任
	4	●技術系社員対象の主幹・主査制度を開始	4	●ソ連、初の有人宇宙船の打上げに成功
	6	●中国農業機械股份有限公司・松山工廠の落成式を開催	6	●農業基本法公布
	7	●大阪市北区茶屋町にヤンマー農機(YN)を設立 ●ヤンマーディーゼル健康保険組合が長浜に直営保養所びわこ蜻蛉荘を開設	11	●水資源開発促進法公布
	11	●社内報「せいれい」を発行 ●長浜工場養成工の岩崎弘一が「働く年少者の生活文」で労働大臣賞を受賞 ●長浜工場内にロータリー内燃機研究所を竣工 ●ディーゼルエンジン6RL形(160～195PS)を販売		
	12	●大阪市北区茶屋町に本社ビルが完成し、披露式を開催		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1962 (昭和37)	3	●山岡孫吉社長、心不全により逝去 ●山岡孫吉に正五位勲三等瑞宝章が贈られる ●山岡孫吉の社葬が大阪阿倍野の大斎場で行われる ●山岡康人副社長が社長に就任 ●創業50周年を迎えるが、記念行事は中止	6	●ばい煙排出規制法公布 ●第1次農業構造改善事業 ●ブラジル、小型動力耕うん機工業国産化法制定公布
	4	●新入社員の全寮制を実施	8	●日本航空機製造、YS-11の初飛行に成功
	5	●山岡康人新社長の就任披露を大阪で行う(東京、札幌、高松、広島、福岡各地で順次開催)	10	●全国総合開発計画を閣議決定 ●キューバ危機勃発
	7	●[YN]全国購買農業協同組合連合会(現・全農)とディーゼルエンジンの取引開始	-	●オリンピック景気(1962年10月～1964年10月)
	11	●神崎工場養成工の竹西協治が「働く年少者の生活文」で労働大臣賞を受賞		
	12	●シンガポールにヤンマーサービスセンターを開設		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1963 (昭和38)	2	●山岡孫吉の事績を綴ったPR映画「私は生きている」完成 ●船用小形ディーゼルエンジン2S形(20PS)を販売 ●サケ・マス漁船に6M-T形(300PS)を納入	1	●北陸地方に豪雪
	3	●[YN]企業合同方式による販売会社第1号、吉備ヤンマーを岡山県倉敷市に設立	2	●政府、GATT11条国への移行を発表
	4	●創業50周年記念式典をヤンマー本社および各事業場で開催 ●創業50周年記念事業として、①ヤンマー学院の創設②特販店店主の団体保険加入③永年継続取引特販店へ金盃の贈呈④中央技術研究所の設置を発表 ●創業50周年記念祝典およびヤンマー全国大会を大阪梅田コマスタジアムで開催 ●大形ディーゼルエンジンMA(L)形を販売	3	●中小企業近代化促進法公布
	8	●技能オリンピック社内大会を開催	6	●関西電力、黒部川第4発電所完工式
	9	●業界初の初すりプラントを建設 ●船用CMソング「ヤンマー大漁音頭」発表(唄:北島三郎・水前寺清子)	7	●海運再建整備2法公布・施行 ●名神高速道路(尼崎～栗東間)開通
	10	●山岡康人社長、心筋梗塞により急逝 ●山岡淳男専務、社長に就任	8	●沿岸漁業等振興法公布
	11	●山岡淳男社長、ヤンマー農機の社長にも就任 ●山岡康人に従五位勲四等瑞宝章が贈られる	11	●ケネディ大統領、暗殺される
	12	●山岡淳男社長の就任披露を本社、東京、福岡で開催 ●初のヤンマーディーゼルトラクタYM12A(12PS)、YM13A(13PS)、YM18A(18PS)を発表		

1964 (昭和39)	2	●長浜工場内に技術研修を行う技術センターが完成 ●初の農機単独「ヤンマー農用全国大会」を京都会館で開催	4	●日本、国際通貨基金(IMF)8条国に移行 ●日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
	4	●仙台市に仙台営業所を設置 ●ヤンマーディーゼル健康保険組合が静岡県伊東市に直営保養所・伊東蜻蛉荘を開設 ●ローン形式の割賦販売方法としてヤンマー農機ローン制度を開始	7	●改正河川法公布
	6	●大規模な組織変更を実施。営業本部の設置、支店長の地域営業責任の復帰、貿易部の独立、社長室の新設など ●小型電子計算機IBM1440型導入	10	●東海道新幹線(東京～新大阪間)開業 ●第18回オリンピック・東京大会開催
12	●[YN]長野県の細川製作所と乾燥機・精米機の販売提携 ●滋賀県東浅井郡湖北町に山本工場(ダイキャスト工場)を設置			

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1965 (昭和40)	1	●年頭の社長方針を示達(経営方針発表の始まり)	2	●米軍機、北爆開始
	2	●山岡淳男社長、全国の特販店を訪問開始 ●ヤンマー学院、特販店に対する研修を開始	6	●日本サッカーリーグ開幕 ●日韓基本条約調印
	3	●船用ディーゼル2T形(12PS)、3T形(20PS)を発売	7	●名神高速道路全線開通
	6	●横形水冷ディーゼルエンジンをフルモデルチェンジし、定置用F形(4～10PS)と耕うん機専用FE形(4～10PS)を発売 ●ヤンマーサッカー部、日本サッカーリーグに加盟	8	●八郎湯農村建設事業団設置
	7	●ヤンマー農機総合技術研究所を設置	11	●戦後初の赤字国債発行を閣議決定
	9	●船用特販店の要望を聞く「第1回船用技術専門会議」を開催	12	●朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞
	10	●土木用のハンドドーザHD5を発売	-	●いざなぎ景気(1965年10月～1970年7月)
	12	●全国の地方銀行と提携し、ヤンマー船用ローンを開始		

1966 (昭和41)	1	●タイ・バンコクにヤンマーショールームを開設	2	●全日空ボーイング727型機、羽田沖に墜落
	3	●ヤンマーグループの総合品質管理・YQMの活動を開始	5	●中国で文化大革命始まる
	4	●主任・主査補制度を実施	6	●国民祝日法改正公布(敬老の日、体育の日、建国記念の日)
	5	●Y形耕うん機(YC形、YS形)シリーズを発売	7	●新東京国際空港の建設地を千葉県成田市(三里塚)に決定 ●住宅建設5カ年計画、閣議決定
	6	●漁船の構造研究のため木造船神崎丸を建造、兵庫県明石市沖で進水式実施	11	●アジア開発銀行創立総会を東京で開催
	8	●「ヤンマー企業年金(適格年金)制度」発足 ●タイ・バンコクにヤンマーサービスステーションを開設		
	9	●中型電子計算機IBMシステム360-Model40型導入、システムの拡大を図る ●青森県八戸市に青南ヤンマー販売を設立		
	12	●ヤンマー農業機械を系統関係へ販売・サービスする専門会社として富士農機を設立 ●勤続30年従業員に対する慰安旅行制度を発足		

1967 (昭和42)	1	●職員を「事技社員」に、工員を「技能社員」に、従業員の呼称を変更	3	●経済社会発展計画を閣議決定
	2	●ダイキン工業と動力田植機「苗まき機」の販売提携	6	●第3次中東戦争勃発 ●第1次資本取引自由化方針を閣議決定
	3	●兵庫県川西市に独身寮・花屋敷寮を建設	7	●欧州共同体(EC)発足 ●日本の総人口、1億人を突破
	5	●業界初の動力式田植機・苗まき機TP21、Y30Pを発売 ●ヤンマー農機、石川島芝浦機械と業務提携	8	●公害対策基本法公布 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
	7	●ネパールのビレンドラ皇太子が長浜工場、石道農村家庭工業、大森工場をご視察	11	●英国、ポンドの対ドル平価を14.3%切下げ
	8	●三笠宮殿下、大森工場をご視察		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 9 ● 滋賀県伊香郡木之本町にトラクタ専門工場として木之本工場を建設、トラクタの本格生産に入る ● 日本船舶機器の社名をヤンマー船舶機器に改称 10 ● 木之本工場でトラクタの1号機YM273(23PS)が完成 11 ● 日独文化交流と親善に寄与した功績に対し、山岡淳男社長は西ドイツから「ドイツ大功労十字章」を授与される ● 長浜工場が職業訓練優秀工場として「労働大臣賞」を受賞 		
1968		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 社是を改定し、新たに「綱領、信條、精神」を定める ● 部品管理にEDP(電子データ処理)システムを導入 3 ● 名古屋市中村区に名古屋支店を設置 ● 社員の教育訓練規程を制定 4 ● 立形水冷ディーゼルエンジン2W90形(20PS)の生産開始 5 ● 貿易部の機構改革を実施、本部を東京支店に移転 6 ● 大形エンジン6G形1号機を香川船団の鮭鱒用として出荷 7 ● [YN]レシプロ式バイндаLB600を発売 ● 神崎工場は品質管理・生産技術の優秀性を認められ、日本海事協会(NK)の認定事業場の許可を受ける 10 ● 神崎工場、大形エンジンの年間生産台数が1,000台を突破 11 ● ディーゼルエンジン業界で初の「デミング賞実施賞」を受賞 - 小形ディーゼルエンジン搭載の国産第1号ミニバックホーYNB300が完成 		<ul style="list-style-type: none"> 6 ● 大気汚染防止法、騒音規制法公布 ● 小笠原諸島、日本に正式復帰 8 ● ソ連・東欧5か国軍、チェコに侵入(チェコ事件) 10 ● 第19回オリンピック・メキシコ大会開催 12 ● 東京・府中市で3億円強奪事件 ● 川端康成、ノーベル文学賞受賞 - この年の日本のGNPIは1,428億ドル、西独を抜き世界第2位となる - 家庭電化ブーム、3C(カラーテレビ、クーラー、カー)時代始まる
1969		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● ヤンマーサッカー部、全日本選手権・天皇杯で初優勝 ● 横形水冷ディーゼルエンジンNS形シリーズ(3.5~15PS)生産開始 ● 立形水冷ディーゼルエンジン2W80形(14PS)生産開始 3 ● 本社・支店間を結ぶ営業オンラインシステムを開設 4 ● 世界初のロータリーエンジン船外機R220(22PS)を完成 5 ● 藤井製作所がバイнда工場を、協和農機がコンバイン工場を建設、量産体制を整える ● 歩行2条刈のコンバインTC500を発売 10 ● デミング博士が来日し、神崎高級工機の品質管理を指導 ● 2条刈バイндаの返品が続出。営業、技術社員一丸となって対策に奔走する ● 青南ヤンマー販売を青森ヤンマーに改組。青森県下を統括する地域ヤンマー(販売会社)の第1号 - 石川県志賀農協にライセンスセンター完成 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 警視庁機動隊、東大安田講堂占拠の学生を排除 ● 米国、ニクソン大統領就任 5 ● 初の公害白書を発表 ● 東名高速道路(東京~小牧間)開通 ● 政府、新全国総合開発計画を決定 6 ● 生産者・消費者米価据置きを閣議決定 7 ● 米国の宇宙船アポロ11号、月面着陸に成功

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> - ● クローラ式ミニバックホー YNB400を販売 		
1970		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 十三工場閉鎖計画に伴い、滋賀県甲賀郡甲西町に甲賀精密鑄造を設立 ● 英国のパーキンス社と産業用ディーゼルエンジンで販売提携 3 ● ヤンマー農機、農業施設部を設置 4 ● 大阪市北区茶屋町にセイレイ興産を設立 ● 岩手県新堀中央高度生産組合に育苗施設の第1号が完成 ● 1条刈バイндаLB300を発売 ● 全漁連と販売契約を締結 5 ● 高速立形水冷ディーゼル2TR22形(22PS)の生産開始 ● マツエディーゼルに船用機関6G形の生産を委託 7 ● 製造部門の組織変更、「滋賀生産事業所」「阪神生産事業所」を設置。神崎工場は尼崎工場に改称 ● 神崎高級工機、滋賀県坂田郡山東町に伊吹工場を建設しトラクタ用トランスミッションの生産開始 ● 大形エンジンU(L)形を発売 8 ● マレーシアのYanmar (Malaysia) Sdn. Bhd.に資本参加 		<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 政府、総合農政推進の基本政策を決定(減反政策の始まり) 3 ● 日本万国博覧会、大阪千里丘陵で開幕 ● 八幡製鉄、富士製鉄合併し、新日本製鉄発足 ● 赤軍派学生、日航機よど号を乗っ取り北朝鮮へ亡命 5 ● 新経済社会発展計画を閣議決定 12 ● 公害対策基本法改正法・水質汚濁防止法・海洋汚染防止法など公布
1971		<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 欧米向けヨット用ディーゼルYS8形(8PS)、YS12形(12PS)を発売 3 ● ヤマハ発動機と業務提携(FRP船、ディーゼルエンジン、ガソリンエンジン、ロータリーエンジン) 5 ● 長浜工場で空冷ガソリンエンジンG25形(2.5PS)、G35形(3.5PS)の生産開始 ● 船用主機A(L)形を発売 7 ● 船用販売と陸用販売の大形部門を統合し特販営業部を設置 ● ホイル式ミニバックホー YB600を試験販売 9 ● 石川県志賀農協にカントリーエレベーターの1号機完成 11 ● ヤンマーサッカー部、日本リーグで初優勝 - ● ゴムクローラキャリア(不整地運搬車)YFW500を発売 		<ul style="list-style-type: none"> 6 ● 勤労者財産形成促進法公布(財形貯蓄制度新設) 7 ● 環境庁発足 8 ● 米国ニクソン大統領、ドル防衛緊急対策を発表 10 ● 国連総会、中国の国連復帰決定 11 ● 内海漁船馬力制限緩和(10馬力が15馬力へ) 12 ● 1ドル308円の新レート実施
1972		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 創業60周年「全国ヤンマー大会」を瀬田研修所で開催 ● ヤンマー学院事務局をヤンマー農機へ移管 ● FRP船を生産するためヤンマー造船を設立 ● マリンレジャー市場へ進出するためヤンマー産業を設立 ● 土曜半日勤務制を開始 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 日米繊維協定、ワシントンで調印 2 ● 第11回冬季オリンピック札幌大会開催 ● ニクソン大統領が中国訪問、米中共同声明

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 満55歳から満57歳へ、定年を延長 3 ● インドネシア・ジャカルタにP.T. Yanmar Diesel Indonesia (YADIN)を設立 ● 高知県の南国市農業組合法人西島団地に施設園芸の大規模集中管理モデルプラントを建設 ● 乗用2条刈コンバインTC750を発売 ● FRP船の生産について共立レジンクラフトと業務提携 4 ● 国賓として来日中のパラグアイ大統領、尼崎工場を視察 ● 1輪1条バインダYB100を発売 ● クローラ式ミニバックホー YB600Cを発売 5 ● 船用主機6Z形(1,600PS)1号機を大浜漁業に納入 ● 世界最大の農業機械メーカー米国ディア社と47PS以上のトラクタの輸入販売契約を締結 6 ● 東京駅前にヤンマー興銀合同ビル竣工、東京支店を移転 7 ● 十三工場を閉鎖、機能を甲賀精密鑄造へ移管 8 ● ヤンマー財産形成制度、発足 10 ● ヤンマー FRP船の1号艇A-250がヤンマー造船で完成 12 ● 散播・マット式田植機AP2を発売 		<ul style="list-style-type: none"> 3 ● 山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業 ● 全購連と全販連が合併、全国農業協同組合連合会(全農)発足 5 ● 大阪市南区の千日テパートビルで火災、死者118名の大惨事 ● 沖縄の施政権返還、沖縄県発足 6 ● 田中角栄通産相、日本列島改造論を発表 ● 工業再配置促進法公布 ● 自然環境保全法公布 9 ● 日中国交正常化共同声明に調印 12 ● 政府、総需要抑制政策打出す

1973 (昭和48)	<ul style="list-style-type: none"> 2 ● ヤンマー厚生年金基金を設立 3 ● 土木建設用のキャリヤYFW1000D、2000Dを発売 6 ● インドネシアのYADIN、横形水冷ディーゼルエンジンの量産開始 8 ● 岡山県邑久郡牛窓町にヤンマー造船・本社工場が竣工、操業開始 ● 田植機「伊吹」YP2、YP4を発表 9 ● M式水耕研究所と水耕プラントの販売提携 10 ● 大形エンジン12G形(2,900PS)の第1号機が完成 ● ヤンマーデザイン統合計画がスタート 11 ● 長浜工場に立形中・小形エンジン組立運転工場が竣工。中・小形エンジンの生産を尼崎工場から長浜工場へ移管 12 ● オイルショックによる資材不足に対応するため、事業所、工場の資材部を統合し資材本部として組織を強化 ● 建機開発部を新設、土木建設市場で新規商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● ベトナム和平協定調印 2 ● 円が変動相場制へ移行 3 ● EC 6カ国、共同変動相場制に移行 10 ● 第4次中東戦争勃発 ● 第1次石油ショック 11 ● トイレットペーパーなど物不足パニック起こる 12 ● 国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法公布 - ● この年、「三種の神器」ブーム(トラクタ、コンバイン、田植機)
----------------	--	---

1974 (昭和49)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● トラクタ、コンバイン、バインダに全農号が登場 2 ● 4輪駆動トラクタYM1500Dの生産開始 ● 海外向け横形水冷ディーゼルTH-C形(5-7PS)の生産開始 ● スキッドステア式ミニホイローダY30Wを発売 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 政府、石油・電力消費規制強化
----------------	--	--

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 5 ● ヤンマー産業、米国スタナダイン社と混合水栓の国内独占販売契約を結ぶ。「ヤンマー MOEN」水栓の販売開始 ● 特販店向けPR誌「ヤンマーだより」創刊、年4回発行 ● 沖縄海洋博・アクアポリスの常用電源として12GL-UT×1500kVA×2台を納入 9 ● 当社のトラクタ開発機能とヤンマー農機のトラクタ販売機能を統合し、ヤンマー農機にトラクタ事業部を設置 ● 阪神ディーゼル事業部発足 10 ● [YN]近江度量衡(滋賀)と施設用計量機の業務提携 ● [YN]豊国工業(広島)と施設用大形乾燥機の業務提携 11 ● マツエディーゼルの資本参加 		<ul style="list-style-type: none"> 3 ● 国民生活安定緊急対策本部、石油製品の価格引上げ承認と、基礎物資・生活関連物資の価格凍結を要請 ● 公正取引委員会、大手農機メーカー5社にヤミ協定破棄を勧告 6 ● 消防法改正(非常用電源の設置強化) 7 ● サンシャイン計画(新エネルギー技術開発)スタート 12 ● 1974年度のGNP -0.5%で戦後初のマイナス成長

1975 (昭和50)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 藤井製作所、社名をセイレイ工業と改称 3 ● 資材購入先と取引基本契約書、品質保証協定書、クレーム保証協定を締結 ● ロータリーエンジンチェーン RH57を完成、林野庁へ納入 4 ● ヤンマー農機販売協同組合設立総会を開催 7 ● 営業本部にOEM営業部と防災機器営業部を新設 8 ● 作業用途の広い全旋回式ミニバックホー YB1200、YT1200を発売 9 ● インドネシア東ジャワ州にP.T. Yanmar Agricultural Machinery Manufacturing Indonesia (YAMINDO)を設立 10 ● 高過給、清水冷却、軽量高速タイプの船用主機6KE-HT形(400PS)を完成 ● 船用市場でセールスコンクール「銀鱗作戦」を展開 ● 建機市場でセールスコンクール「V建50作戦」を展開 11 ● [YN]関東研修サービスセンターが業務開始 12 ● 滋賀生産事業所でムダ廃除運動、阪神ディーゼル事業部で「M0(ムダゼロ)作戦」をスタート ● 「トヨタ生産方式」の導入を決め、滋賀生産事業所はトヨタ自動車工業・大野耐一副社長の講演・指導を受ける ● [YN]迅速な部品供給を行うため、茨城県真壁郡の関東流通センターが業務開始 ● [YN]流通センターに部品供給管理システム「DOLS」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 経済対策閣僚会議、第1次不況対策10項目決定 3 ● 山陽新幹線(岡山～博多間)開業 4 ● ベトナム戦争終結 7 ● 沖縄国際海洋博覧会開幕 8 ● 日中漁業協定調印 9 ● 第4次不況対策決定(公共事業など2兆円の追加投入) 11 ● 第1回先進国首脳会議(ランブイエ・サミット)開催 ● 3公社5現業、スト権スト
----------------	--	--

年	月	ヤンマーの動き
1976 (昭和51)	2	● 欧米向けヨット用エンジンYA形(18PS)、YC形(12PS)発売
	3	● プレジャーボート用2QM20形(22PS)、3QM30形(33PS)発売 ● 米国へ小形トラクタYM155D、YM135Dの輸出開始
	4	● 立形水冷ディーゼルエンジン2T72形(12.5PS)、3T80形(27.5PS)、3T84形(31PS)の生産開始 ● 英国ロンドンに欧州駐在事務所を開設 ● オランダ・ロッテルダムに駐在事務所を開設
	5	● 防音形バックホー YB1200S、キャリアYFW6D・20・24を発売 ● VA提案細則を制定
	6	● 尼崎工場が受注生産管理システム(PCP)の運用開始
	7	● 長浜工場で、新生産方式「きつぷ方式」による生産開始
	8	● 全社統一の提案制度が発足
	9	● 資材取引協力工場に対し、VA・VE導入による生産改善指導を開始
	10	● 岩手県大船渡市にヤンマー造船東北事業部を設置し、工場の操業を開始
	12	● パワーシフトミッションを採用したトラクタYM2210(22PS)を完成

1977 (昭和52)	1	● 船用市場でTOS作戦、SS作戦を開始 ● 横形水冷ディーゼルNSA形シリーズの生産開始
	2	● 尼崎工場が日本初の内燃機関量産機器認定工場として、日本海事協会(NK)より指定を受ける
	3	● ヤンマーグループの部品情報システム開発のため、Y S M推進委員会発足
	5	● 軽量・高出力・低燃費の船用主機6HA形(200PS)が完成
	6	● 米国ディア社とヤンマートラクタのOEM契約を結ぶ ● 低燃費機関T220形(760～1,000PS)を発売 ● 前植式乗用田植機YP6000を発売
	8	● ギリシャ・アテネに駐在事務所を開設 ● ヤンマー・ジョンディアエンジニアリングを設立
	9	● 東京都中央区八重洲にヤンマー東京ビルが完成 ● 吉備ヤンマー、美作ヤンマー、備前ヤンマーが合併し、岡山ヤンマー農機を設立
	11	● 京都府乙訓郡大山崎町にヤンマー総合技術研究所が完成し、YD中央技術研究所、YN中央技術研究所が業務を開始
	12	● セイレイ工業、協和農機、竹下鉄工が合併、社名はセイレイ工業として発足

月	社会の動き
1	● 周恩来中国首相死去
2	● ロッキード事件、米上院小委員会公聴会で表面化
4	● 米国、200海里漁業専管水域設定法成立
7	● 米国、建国200年祭
9	● 毛沢東中国国家主席死去
11	● 運輸省、海運造船合理化審議会の答申を受けて造船40社に対して操業短縮を勧告
12	● ソ連、200海里専管水域設定を布告

1	● 米国、カーター大統領就任
2	● 日米漁業協定調印(入漁料支払など)
5	● 日米カラーテレビ交渉、輸出自主規制で合意
7	● 日本、領海12海里、漁業専管水域200海里的海洋2法施行
9	● 経済対策閣僚会議、公共投資・住宅金融庫貸付枠の追加など総合景気対策7項目を決定
10	● 構造不況業種に海運造船業界などが指定
11	● 農林省、水田利用再編対策(第2次減反)を発表

年	月	ヤンマーの動き
1978 (昭和53)	1	● 社員の能力開発・自己啓発を目的に新人事評価制度を導入
	2	● 軽量・高出力・低燃費の船用主機CH形(85～160PS)シリーズを完成
	3	● ヤンマー農機クレジットを導入
	4	● 8輪駆動のホイールキャリアYFW15DWを発売
	5	● 尼崎工場は米国船級協会の認定工場の指定を受ける ● 山岡淳男社長、日本農業機械工業会会長に就任
	6	● [YN]流通網の体質転換を目指した量管理「ダム作戦」を開始 ● 日本水産・生駒丸向けに1,500秒低質油対応エンジン6ZL-UT形(1,300PS)×3台を納入
	8	● 尼崎工場は英国船級協会の認定工場の指定を受ける ● ヤンマー船舶機器の社名をヤンマー機器サービスに改称 ● タイ・バンコクにYanmar Thailand Co., Ltd.を設立 ● 軽量・高出力・低燃費の船用主機6LA-DT形(500PS)を完成
	10	● ディーゼル和船ZDシリーズを発売 ● ヤンマー初のZドライブ用船用主機2HS75Z形(18PS)、3T75Z形(28PS)を発売 ● 台湾の農機製造会社・野興機械工業股份有限公司に出資
	11	● 船用低速主機MF28形を発売
	12	● 世界最小のゴムクローラバックホー YB400をはじめYTB800、YB1800Sなどバックホーシリーズ8機種が揃う ● [YN]営業活動のルール化を推進するため「V-100日作戦」を開始 ● ロンドン、アテネ両駐在事務所を西独・デュッセルドルフに移す - ● 刈取り高さ、こぎ深さを自動制御するコンバインTC2200発売

1979 (昭和54)	1	● 産業用ガスタービン発電装置で川崎重工業と業務提携
	2	● 大分県東国東郡武蔵町にヤンマー造船大分事業部を設置 ● 立形水冷ディーゼルTH形シリーズの生産開始
	3	● 韓国へ田植機YP400を初輸出 ● 横形水冷ディーゼル累計販売500万台を目標に5M作戦を開始
	5	● ヤンマーディーゼルクレジット制度を導入
	6	● 船用コマーシャルソング「漁港列島」を発表(唄:小林旭)
	9	● 当社初のディーゼルコージェネ発電設備6HAL-HT(132kW)×2台を石和観光温泉ホテルに納入
	10	● Y S Mシステム完成
	12	● 米国のトラクタ販売・サービスを強化するため、三井物産と合併でイリノイ州にYanmar Tractor (U.S.A.) Inc.を設立

月	社会の動き
5	● 新東京国際空港(成田)開港
6	● 宮城県沖地震発生
7	● 農林水産省発足(農林省が改称)
8	● 日中平和友好条約調印
10	● 円の対ドルレート、欧米市場で170円台に
11	● 特定船舶製造業安定事業協会法公布
12	● 日米農産物交渉妥協(オレンジ・牛肉等の輸入枠拡大) ● 勸励船舶解撤事業促進協会設立 - ● ムーンライト計画(省エネルギー技術開発)スタート

1	● 米中、国交回復 ● 第2次石油ショック
2	● イラン、革命政府樹立
3	● 米国スリーマイル島の原子力発電所で放射能漏れ事故発生
4	● サケ・マス漁船、一律3割の減船方針を決定
5	● 英国首相にサッチャー女史就任
6	● 先進国首脳会議(東京サミット)開催
10	● 省エネルギー法施行
12	● ソ連、アフガニスタンへ侵攻 ● 農業機械公正取引協議会発足

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1980 (昭和55)	1	● 部品情報システム(YSM)運用開始	1	● 米国、対ソ穀物輸出を大幅削減と発表
		● トラクタの拡販策「赤トラキャンペーン」を全国で展開、各地で試乗会を実施	7	● 第22回オリンピック・モスクワ大会開幕、西側諸国不参加
		● ヤンマー最大出力機関16ZL-ST形(5,000PS)1号機が完成	8	● 冷夏で東北地方の水稲大凶作
		● 船用小形ディーゼルGM形シリーズ(7.5～22.5PS)を発売	10	● 冷害による農作物被害額は6,919億円で史上最悪
	2	● 英国ノエル・ペニー・タービン社とガスタービンで技術提携	12	● 1980年の自動車国内生産台数、1,104万台余で世界一
	3	● 低燃費機関T260形(1,400～1,500PS)の1号機が完成		
		● 空冷ガソリンエンジンGE形の生産開始		
	4	● シンガポールに駐在事務所を開設		
		● プレジャーボート・マリンハンター FZ22を発売、マリンレジャー市場へ進出		
	5	● 米国シカゴ近郊に北米駐在事務所を開設		
	6	● 堆肥化プラント施設1号機が完成		
	9	● 国賓ザンビア共和国大統領、長浜工場、木之本工場を視察		
	● ターミナルエレベーター施設1号機が完成			
12	● [YN]新会計情報システム「AIS」の運用開始			

1981 (昭和56)	2	● 当社とヤンマー農機は、流通センターの共同利用を開始	1	● 米国、レーガン大統領就任
		● タイ・バンコクに工場を建設し、横形水冷ディーゼルエンジンの生産開始	3	● 第2次臨時行政調査会(会長土光敏夫)初会合
		● 低燃費機関S165形(200～600PS)を発売		● 神戸ポートアイランド博覧会開幕
	4	● 国家プロジェクト「小型ガス冷房技術研究組合」に参加	4	● 米国、初の再使用可能スペースシャトル・コロンビア号の打上げに成功
		● 大形トラクタYM5000(49PS)、YM6000(59PS)、YM7000(69PS)を発売	5	● 日本車の対米輸出自主規制、初年度168万台
		● ホビー市場に向けて車軸作業ミニ管理機・マイティラー MT200を発売	12	● 福井謙一、ノーベル化学賞受賞
	6	● 横形水冷ディーゼルエンジンの生産累計が500万台を達成		
	9	● 米国イリノイ州にYanmar Diesel America Corp.(YA)設立		
		● 明仁皇太子、同妃両殿下、長浜工場をご視察		
		● 総合技術研究所に制御研究部を設置		
	10	● 都市ガスエンジン発電機6T95LG×45kVAを開発		
	12	● 省エネタイプのポータブル発電機・AGシリーズ(10～375kVA)を発売		
	● 瀬戸内海底曳船用の直噴3弁式主機3L15形(15PS)を開発			

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1982 (昭和57)	1	● 「ヤンマー創業70周年記念大会」を京都国際会館で開催	4	● 500円硬貨発行
		● デュアルフェューエルエンジンS165DGを開発	6	● 東北新幹線(大宮～盛岡間)開業
	3	● 立形水冷ディーゼルT形シリーズの月産1万台体制を確立		● 「農業機械の表示に関する公正競争規約」を公取委が認定
		● 後植式、ノークラッチ変速の乗用田植機YPR5000を発売	7	● 国際捕鯨委員会総会、85年からの遠洋捕鯨、86年からの沿岸捕鯨全面禁止を可決
	4	● 定年を58歳から60歳に延長、50歳以上を対象に選択定年制を導入		● 臨時行政調査会、3公社の分割・民営化を答申
	5	● 新人事制度を実施(資格・役職・賃金の各制度を改定、試験制度導入)	11	● 上越新幹線(大宮～新潟間)開業
	9	● ガスタービンAT600S形を商品化		
	10	● 本社敷地内に「山岡メモリアルビル」が竣工		
		● 創業70周年記念式典を開催		
		● ヤンマー OB会発足		
		● 米国ディア社に立形水冷ディーゼルエンジンのOEM供給を開始		
	11	● 3,500秒低質油対応エンジンM200形シリーズ、T240形シリーズを発売		
	● 直噴式横形水冷ディーゼルTS形シリーズ(16～19PS)を発売			
12	● [YN]製品管理のオンラインシステム「GMS」の運用開始			

1983 (昭和58)	1	● 船用主機3L15形が日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器賞」を受賞	2	● 日本初の実用静止通信衛星「さくら2号」打上げ
	3	● 世界最小の空冷ディーゼルエンジンL形シリーズ(4～9PS)を発表	3	● 中国自動車道、全線(大阪・吹田～下関間)開通
		● エジプト・カイロに駐在事務所を開設	4	● NHK連続テレビ小説「おしん」放送開始
	6	● 社史「燃料報国—ヤンマー 70年のあゆみ」発行	5	● 日本海中部地震発生(M7.7)
		● 国産初の2基1軸式ガスタービンAT1200S形を完成		● 日本産業機械工業会、ミニバックホーの中古車査定制度を導入
	8	● 直噴式の立形水冷ディーゼルTN形シリーズ(11～100PS)を発売	9	● ソ連空軍機、サハリン上空で大韓航空機を撃墜
	9	● [YN]ヤンマーファイナンスを設立	11	● 日本とEC、84年のVTRなどの輸出自立規制、乗用車など8品目の輸出自粛で合意
		● 土木用アーティキュレートローダY31Wを発売		
	10	● LPGガスエンジン6SHLG形(250PS)を出荷		
	11	● 消化ガスエンジンS165LG-ST形(380PS)が完成		
	12	● 空冷ディーゼルエンジンL形シリーズを生産開始		
		● 欧州でプレジャーボート用エンジンがシェアNo.1となる		

1984 (昭和59)	1	● [YN]優秀セールスマンを称える「ヤンマー名球会」が発足	1	● 日経平均株価、初の1万円突破
	3	● 南極昭和基地でコージェネシステム運転開始(6RL-T×200kVA×3台)	4	● 日米農産物交渉決着、牛肉等輸入枠拡大へ
	4	● 山岡淳男社長、「藍綬褒章」を受章	5	● NHK、衛星テレビ放送開始

年	月	ヤンマーの動き
		<ul style="list-style-type: none"> 4 ● 米国カリフォルニア州にYanmar Diesel Engine (USA) Inc. (YDI)を設立 ● インドネシアのYAMINDが独自開発した耕うん機YSTの生産販売を開始 5 ● 建機部門単独で「ヤンマー建機全国大会」を開催 ● 神崎高級工機の本社工場が船用変速装置で米国船級協会の認定工場となる 6 ● 部品管理の新システム「COSMOS」の運用開始 ● 横形水冷ディーゼルNF形シリーズ(5.5～17PS)を発売 ● 組織改革で、特機エンジン事業部、トラクタ生産事業部、建機事業部、部品事業部が発足 7 ● トラクタ「ビッグフォルテシリーズ」(F50～97)を発売 9 ● ガスタービンAT900S形(900PS)、10月にAT1800S形(1800PS)が完成 10 ● 空冷ディーゼルL形搭載の発電機YDG2000、YDG3000を発売 ● 尼崎工場がノルウェー船級協会から認定工場の指定を受ける ● 新・直交処理胴を採用したコンバインCA17を発売 12 ● 南西ヤンマーが遠隔監視システム「GECONYS」を実用化

年	月	ヤンマーの動き
1985 (昭和60)		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● Zドライブ用船用主機JH形シリーズ(41～63PS)を発売 ● 世界初のディーゼル船外機D27(27PS)を限定販売 2 ● インドネシア、タイで横形水冷ディーゼルエンジンTF形シリーズの生産開始 ● 南極昭和基地向けに開発した発電トータルエネルギーシステムが、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器」を受賞 ● 新型田植機「すこやか」ARPシリーズ6機種を発売 3 ● 7,000秒低質油対応エンジンT260L-EX形(1500PS)を開発 ● 三元触媒仕様のガスエンジンS165LG形を出荷 4 ● 小型底曳漁船用の小形3弁直噴式ディーゼル機関の開発により、日本機械学会「技術賞」を受賞 9 ● 建機専門の販売会社、ヤンマー東北建機を設立 ● ガスタービンAT360S形を商品化 ● ガスタービン発電装置ATGシリーズ(250～1500kVA)を完成 ● 新会計情報システム「ISAM」の運用開始 10 ● トラクタ・ビッグフォルテ4機種が、通商産業省「グッドデザイン商品」に選定される ● 販売会社にディーラー情報システム「DIS」を導入開始

月	社会の動き
6	● 農林水産省、韓国とコメ15万トン緊急輸入で合意(冷害によるコメ不足)
	● 厚生省、日本人が長寿世界一と発表(男74.2歳、女79.8歳)
7	● 第23回オリンピック・ロサンゼルス大会開幕。ソ連など15カ国不参加
11	● 新札発行、1万円札(福沢諭吉)5千円札(新渡戸稲造)千円札(夏目漱石)の3種

月	社会の動き
3	● ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任
	● 国際科学技術博覧会(つくば博)開幕
4	● 電電公社・専売公社民営化、日本電信電話(NTT)と日本たばこ産業(JT)発足
6	● 男女雇用機会均等法公布
	● 大鳴門橋開通(淡路島～鳴門市間)
8	● 日本航空ジャンボ機が群馬県御巢鷹山中に墜落、520名死亡
	● 三光汽船、負債総額約5,200億円(実質1兆円)をかかえ倒産
9	● 5カ国蔵相会議(G5)、為替市場への介入で合意(プラザ合意)
-	● 円高不況(1985年6月～1986年11月)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 11 ● コンピュータで栽培環境を制御する水耕栽培モデル農場「ヤンマーグリーンファーム琵琶湖」が完成 - ● 立形水冷ディーゼルT形シリーズの生産台数が、初めて横形水冷ディーゼルを上回る 		
1986 (昭和61)		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 「非常事態」を宣言し緊急特別対策を発表 ● 大形汎用コンバインCA600を発売 3 ● 高速ゴムクローラキャリヤYFW25R、YFW40Rを発売 4 ● 緊急特別対策により希望退職者を募集 ● 西ドイツの建設機械展示会「バウマ・フェア」でヤンマー建機商品が好評を博す 5 ● 米国シカゴに総合部品センターを開設 6 ● 空冷ディーゼル発電機に投光機をセットしたライトボーイを発売 7 ● ワイ・ディ・ファイナンスを設立 ● ヤンマービジネスサービスを設立 8 ● ヤンマーテクニカルサービスを設立 ● [YN]除雪機YSR形11機種(5.5～33PS)を開発、一斉発売 9 ● ヤンマー情報システムサービスを設立 10 ● ヤンマー滋賀物流を設立 ● OHV方式の空冷ガソリンエンジンGA形(3.8～5.5PS)の生産開始 		<ul style="list-style-type: none"> 2 ● フィリピンでマルコス政権崩壊、アキノ大統領就任 4 ● 日米貿易摩擦解消のため、経済構造を輸出指向から内需拡大へ転換する報告書(前川リポート)提出 ● ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で爆発事故 5 ● 英国チャールズ皇太子、ダイアナ妃来日 9 ● 社会党委員長に土井たか子当選(国政史初の女性党首) ● GATT、ウルグアイラウンド開始宣言 11 ● 伊豆大島の三原山大噴火 - ● バブル景気(1986年11月～1991年2月)

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1987 (昭和62)		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 特販店後継者の会合としてヤンマー農業青年会議を発足 2 ● 空冷ディーゼルエンジンL形シリーズが、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器賞」を受賞 ● 山本工場、ガソリンエンジンの累計生産が100万台達成 ● 大形クルーザー・マリンハンター FM32を発売 3 ● ヤンマー機器サービスの社名をヤンマーエンジニアリングに改称 ● ガスタービンAT2700形(2700PS)を開発 4 ● ディーゼル船外機D27(27PS)を本格的に販売 7 ● パワーボート用エンジン4LH形シリーズ(115～160PS)を発売 9 ● ガスヒートポンプエアコン(GHP)の本格販売開始、空調分野へ参入 		<ul style="list-style-type: none"> 3 ● 日本捕鯨船団、南極海の商業捕鯨終了、53年の歴史に幕 ● ISO9000が発効 4 ● 国鉄民営化、JR11社が新発足 7 ● 生産者米価、31年ぶりに5.95%引下げ ● 世界人口が50億人突破 9 ● モントリオール議定書採択 10 ● ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー) ● 電波法改正 11 ● 全日本民間労働組合連合会「連合」発足

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
1988 (昭和63)	1	●世界最小・軽量のディーゼルトラクタKe-2(12.5PS)、Ke-3(13.5PS)を発表	3	●世界最長の青函トンネル開通(53.9km)
	2	●蒸気回収形ガスエンジンコージェネシステムを発売	4	●瀬戸大橋開通(児島～坂出間)
	3	●栽培漁業の研究開発施設「ヤンマーマリンファーム」がヤンマー造船・大分事業部内に完成 ●社内報の誌名を「せいれい」から「ECHO」に変更 ●潜水調査船・深海6500の母船に発電機用T240L-ST形を納入	5	●特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行
	5	●資材取引先の協力会組織「ヤンマー蜻蛉会」を発足 ●ホイローダV3、V4シリーズを発売	6	●日米農産物自由化交渉で牛肉・オレンジ輸入自由化で合意
	6	●マリンレジャー営業部を設置	7	●リクルート事件
	7	●タイ・バンコクにYanmar S.P. Co., Ltd.を設立	9	●第24回オリンピック・ソウル大会開催
	8	●JR貨物用クールコンテナを開発、流通機器事業に進出 ●2軸式ガスタービンAT9T形が完成		
	9	●布施工場を閉鎖、その機能を尼崎工場へ移管		
	10	●オランダ・アルメーレにYanmar Europe B.V.(YEU)とYanmar International Europe B.V.を設立 ●グループの旅行事業会社、ヤンマードリームエージェンシーを設立 ●ロータリー植付機構を採用した田植機RRシリーズを発売 ●大型練習帆船・海王丸II世の主機としてZ280形を納入		

1989 (昭和64/ 平成元)	2	●蒸気回収形ガスエンジンコージェネシステムが省エネルギーセンター「省エネルギー優秀製品賞」を受賞 ●マリンレジャー専門販売会社、ヤンマーマリナックスを設立 ●尼崎工場の鋳造部門をマツエディーゼルへ移管	1	●昭和天皇崩御、平成と改元 ●米国、ブッシュ大統領就任
	4	●バックホー YBシリーズをBシリーズにフルモデルチェンジ。超小旋回バックホー B3を発売 ●マイカーリース「igショップ」オープン	3	●ハーグで環境サミット、地球温暖化防止を訴える「ハーグ宣言」採択
	5	●GHPが日本ガス協会「技術大賞」を受賞	4	●消費税(3%)実施
	6	●トラクタ・パワーフォールテシリーズF535を発売	6	●天安門事件
	7	●神崎高級工機が米国テネシー州にTuff Torq Corporationを設立 ●シンガポールにYanmar Asia (Singapore) Corporation Pte. Ltd.(YASC)を設立	7	●特定フロン生産・輸出入の規制開始
	8	●高圧燃料噴射ポンプを搭載した高出力エンジン6CX-ET形(380PS)を発売	11	●ベルリンの壁、28年ぶりに撤去 ●農水省、1990年から3年間、米減反計画を発表
	9	●ヤンマー技術情報システム「YTIS」の運用開始	12	●米ソ首脳会談、東西冷戦の終結を宣言 ●日経平均株価、3万8,915円の史上最高値
	10	●フランス・サンディジェにAmmann-Yanmar S.A.S.を設立 ●オランダのYEUに部品センターを開設		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	10	●小形軽量で低価格の乗用田植機Pe-4を発売		
	11	●大阪市西淀川区に大阪パーツセンターを開設		
	12	●ヤンマー中型コージェネパッケージ・YCPシリーズを発売 ●空冷ディーゼルエンジンL-A形シリーズ3機種を生産開始		

1990 (平成2)	1	●平成2年度ヤンマー農機全国大会で、「いま、日本の農業がもしろい」のスローガンを掲げる	2	●ソ連共産党、一党独裁放棄、大統領制新設、市場経済導入
	2	●ディーゼル船外機Dシリーズが日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器賞」を受賞	3	●ソ連の初代大統領にゴルバチョフ就任 ●大蔵省、不動産融資の総量規制を金融機関に通達
	3	●ダイキンオーキッド・レディスゴルフトーナメントに協賛、優勝副賞にプレジャーボートを提供 ●完全週休2日制を実施(本社・支店・研究所) ●ヤンマー従業員持株会が発足	4	●大阪で「国際花と緑の博覧会」開幕
	4	●国際花と緑の博覧会に「水のファンタジアム」を大輪会の一員として共同出展。また、イチョウ館に植物工場を出展	8	●イラク軍がクウェートを侵攻・制圧、湾岸危機勃発
	6	●ヤンマー農機創立30周年記念事業の一つとして、「ヤンマー学生懸賞論文」の募集を開始 ●北海道の農機販売会社としてホクトヤンマーを設立 ●リンゴの色彩選別をする選果プラント1号機を納入	10	●東西ドイツ45年ぶりに統一、ドイツ連邦共和国発足
	7	●貿易本部を廃止し、海外統括本部を新設	11	●天皇陛下即位の礼
	10	●秋篠宮ご夫妻がヤンマーマリンファームをご視察		
	11	●インドネシアのYADINが、スハルト大統領より産業の最優秀賞である「UPAKARTI賞」を受賞		
	12	●ヤンマーフィッシングボートEX29Zが、松竹映画「釣りバカ日誌3」に採用される ●本社ビル1階にヤンマーギャラリーがオープン。igショップ、マリナックス、ドリームエージェンシーが営業開始 ●家庭用・業務用生ゴミ処理装置を発売		

1991 (平成3)	1	●リーンバーン(希薄燃焼)方式の12NHLG-ST形の火入式を行う	1	●湾岸戦争突入
	3	●農業施設のアフターサービスを行うヤンマープラントを設立 ●ミニ耕うん機「ポチ」MRT6を発売 ●大形エンジンの生産累計が10万台を達成	2	●徳仁皇太子、立太子の礼
	4	●ディーゼル船外機の研究開発が認められ、日本機械学会「技術賞」を受賞 ●シンガポールに部品センターを開設	4	●牛肉・オレンジの輸入自由化がスタート
5	●快速2重胴を採用したコンバインCA300を発売 ●高速ゴムクローラキャリアC20R、C80Rを発売	5	●雲仙普賢岳で土石流・火砕流が発生	
			7	●ワルシャワ条約機構が解体
			10	●再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)施行
			12	●ソ連邦崩壊し、独立国家共同体(CIS)創設

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 6 ● 尼崎工場がイタリア船級協会の認定工場の指定を受ける ● 超低騒音型ガソリン発電機YSG-SSシリーズを発売 7 ● ヤンマー農機と石川島芝浦機械が業務提携 8 ● 高速中形主機6LX-ET形(840PS)を発売 12 ● ダイハツディーゼルと低速・中速エンジンで業務提携 ● パワーボート用エンジン6LY形(315～350PS)を発売 - ● 魚網洗浄ロボット「せんすいくん」を発売 		<ul style="list-style-type: none"> - ● バブル経済崩壊、金融・証券不祥事 - ● 平成不況(1991年2月～1993年10月)

1992 (平成4)	1	● 7トンクラスの超小旋回バックホーB7を発売	4	● 全国農業協同組合連合会、愛称として「JA」を使用
	3	● 野菜移植機「ナプラ」CP-1を発売	5	● 計量法改正、法定計量単位に国際単位系(SI)を使用
		● ヤンマー創業80周年記念式典を本社で開催、新しい企業理念を発表	6	● ブラジルで国連環境開発会議「地球サミット」開催
	4	● ヤンマー創業80周年記念全国大会を神戸国際展示場で開催		● 国際平和維持活動(PKO)協力が成立
		● ホイルローダV3-2、V4-2を発売	7	● 第25回オリンピック・バルセロナ大会開催
	5	● 金融子会社ワイ・ディ・ファイナンスとヤンマーファイナンスは、財務運用の失敗で500億円の損失と発表	10	● 天皇・皇后両陛下、中国を初訪問
	6	● 事業開発室から独立し、GHP事業部を新設		
		● トラクタ・スーパーフォルテマークIII AFシリーズを発売		
	7	● 米国のYAがYDIを合併		
		● 特機事業本部尼崎工場が、日本のディーゼルエンジンメーカーとして初めてISO9001の認証を取得		
	8	● ヤンマー滋賀労働組合とヤンマー尼崎労働組合が組織統一、「ヤンマー労働組合」となる		
	9	● 船用小形ディーゼル1GM形が、欧州ボデー湖排出ガス規制をクリアし認証を取得		
	● GHPビル用マルチY10GPAZを発売			
	● 標準形ミニバックホーB-2シリーズを発売			
10	● 米国タフトルクコーポレーションが、「テネシー州優良企業知事賞」を受賞			
12	● 尼崎工場の新厚生棟が完成			
	● 汎用機事業本部エンジン事業部長浜工場がISO9001の認証を取得			
	● ディーゼルエンジンの戦後生産累計が1,000万台を達成			

1993 (平成5)	1	● ヤンマークレジットサービスを設立	1	● EC12カ国、欧州統合市場を発足
	3	● 長浜工場、EQNetの相互認証を取得		● 米国、クリントン大統領就任
	4	● スウェーデンにYanmar Sverige A.B.を設立		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 4 ● 立形汎用ディーゼルTNE形シリーズ(8.6～84.2kW)を発売 5 ● ヤンマー・シバウラ統一号トラクタAF15～18を発売 ● 山岡淳男社長、日本船用工業会第6代会長に就任 6 ● [YN]100万戸訪問作戦「ふれあい響く得意先謝恩訪問」を全国一斉に展開 ● 内燃機関のユニットインジェクタが「全国発明表彰・特別賞」(朝日新聞発明賞)を受賞 ● 監査役制度の改正で社外監査役を選任 7 ● 木之本工場がBSI、JMIからISO9001の認証を取得 10 ● 琵琶湖カントリー倶楽部で第58回日本オープンゴルフ選手権大会開催 11 ● 中国上海に駐在事務所を開設 ● 大森工場がISO9001の認証を取得 ● 永原工場がISO9001の認証を取得 12 ● ヤンマーサッカー部を母体として大阪サッカークラブを設立、チーム名は「セレッソ大阪」 ● 空冷ディーゼルL70A形が、直噴式ディーゼルエンジンとして世界で初めて、米国カリフォルニア州排出ガス規制をクリアし認証を取得 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 欧州ボデー湖で排出ガス規制開始 5 ● 日本初のプロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕 6 ● 徳仁皇太子殿下、結婚の儀 7 ● 北海道南西沖地震発生(M7.8)、奥尻島が壊滅的被害 ● 第40回衆議院選挙で自民党過半数割れ、55年体制崩壊 8 ● 細川護国連立内閣成立 9 ● 政府、コメの緊急輸入を決定(冷夏でコメ不作、作況指数74) 11 ● 環境基本法が成立 12 ● 法隆寺・姫路城が世界文化遺産、屋久島・白神山地が世界自然遺産に登録 ● 政府、コメ市場の部分開放表明。ウルグアイ・ラウンド最終合意

1994 (平成6)	1	● 新世代バックホーViOシリーズを発売。独創のスタイリングがミニバックホーの標準仕様となる	4	● 名古屋空港で中華航空エアバス機が着陸に失敗、264名死亡
	4	● GHP商品をCシリーズにモデルチェンジ	6	● 円相場、1ドル99円台に
		● 米国ディア社製のトラクタ輸入が1万台を達成		● 自民・社会・さきがけ3党の連立内閣が発足、首相に村山富市社会党委員長が就任
	5	● 立形汎用ディーゼルエンジンTNE形シリーズが米国カリフォルニア州排出ガス規制をクリアし、認証を取得	7	● 製造物責任法(PL法)公布
	9	● 中国江蘇省江陰市に江蘇洋馬農機有限公司を設立	9	● 大阪・泉州沖に関西国際空港開港
		● GHPの販売会社としてヤンマー空調東京、ヤンマー空調近畿を設立	11	● 国連海洋法条約が発効(日本は1996年7月に批准)
		● ヤンマー地球環境委員会を設置	12	● 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞
		● 国内最大級の大型汎用コンバインCA1200が完成		
		● 神崎高級工機、ISO9001の認証を取得		
	11	● 世界初、アクティブ形排気消音システムを実用化		

1995 (平成7)	1	● 阪神・淡路大震災により、ヤンマーグループ社員・家族ならびに会社諸施設が被災	1	● GATTを引継ぐ世界貿易機関(WTO)発足
	2	● PL問題を未然に防止するため全社製品安全委員会を設置		● 阪神・淡路大震災
		● 「ヤンマー地球環境憲章」を制定	3	● 東京で地下鉄サリン事件発生

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	2	● ヤンマー造船東北事業部を閉鎖	4	● 東京外為市場で1ドル79円75銭、史上最高値
	3	● バックホー ViOシリーズが意匠権を取得 ● HST無段変速を採用した小形軽量2条刈コンバインEe-2、Ee-3を発売	9	● 日銀、公定歩合を0.5%に引下げ、史上最低
	4	● 滋賀県東浅井郡びわ町に立形汎用ディーゼルエンジンを生産する「びわ工場」を建設、竣工式を開催	11	● 新食糧法施行、コメの生産・流通・販売は原則自由化 ● パソコンソフトWindows95の日本語版発売
	5	● 高速乗用田植機GPシリーズを発売 ● ノルウェーにYanmar Norge A.S.を設立 ● 米国ソーラータービンス社と大形ガスタービンで販売提携		
	8	● ニンジン収穫機HN2を発売		
	9	● ヤンマーマリナックスのマリンレジャー事業を近畿ヤンマーへ移管 ● 漁船市場の全ユーザーを訪問する「18万総訪問作戦」を展開		
	10	● 高速耕うんトラクタ「エコトラ」シリーズを発売 ● イタリアのカジバ社と合弁でYanmar Cagiva S.p.A. (YC)を設立		
	12	● 商系一元で全県を統括する、ヤンマー農機新潟を設立		

1996 (平成8)	2	● 価格を抑えたフィッシングボート「トップランJ」 EF20Zを発売	2	● 菅直人厚相、薬害エイズ事件で国の責任認める
	4	● [YN]ヤンマーヘリサービスを設立 ● 低質重油対応の船用機関6N18形、6N21Z形を発売	4	● 米フォード・モーター、マツダの経営権を取得
	7	● 立形汎用ディーゼルエンジン4TNE94/98形が、世界で初めて米国環境保護庁(EPA)の排出ガス規制の認証を取得	6	● 住専処理法案成立(財政資金6,850億円投入)
	9	● 石道農村家庭工場が人員減、高齢化で操業困難となり閉鎖	7	● 堺市の小学校で病原性大腸菌(O-157)の集団食中毒発生 ● 第26回オリンピック・アトランタ大会開催
	10	● ヤンマーホームページ開設 ● びわ工場がグッドデザイン賞を施設部門で受賞 ● EPA1次規制に対応した3JH3E形(40PS)、4JH3E形(56PS)を発売	9	● ISO14001発効
	11	● 尼崎工場のがスタービン生産累計が1,000台を達成	10	● 第41回衆議院選挙、初の小選挙区比例代表並立制で実施
	12	● 高速耕うんトラクタ・エコトラが、「日経優秀製品・サービス賞」の優秀賞を受賞	12	● ペルーで日本大使公邸人質事件発生

1997 (平成9)	1	● オランダのYEUに船用エンジンの組立工場が竣工	4	● 消費税、3%から5%に引き上げ
	4	● 業界初の丸ハンドルFDSコンバインGC70、GC80を発売 ● 中国船舶貿易会社と船用大形エンジンの技術供与契約を締結 ● GHP商品をDシリーズにモデルチェンジ	6	● 独占禁止法改正、持ち株会社を解禁
	6	● 特機事業本部尼崎工場が環境管理・監査システムの国際規格ISO14001の認証を取得	7	● 英国、中国に香港を返還(155年の英国統治に幕) ● アジア通貨危機が発生
	7	● 社内文書の電子化「Y-NET」がスタート	10	● 長野新幹線開業
			11	● 北海道拓殖銀行、都銀初の経営破綻

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	7	● 空冷ディーゼル発電機YDG-SSシリーズを発売 ● ヤンマーエンジニアリングがLRQA社からISO9002の認証を取得	11	● 山一証券、自主廃業を決定
	9	● 神崎高級工機、創立50周年の記念行事として本社新社屋の披露と記念式典を開催	12	● 地球温暖化防止京都会議で京都議定書を採択
	10	● 中国江蘇省無錫市にヤンマー農機、セイレイ工業の2社と中国との合弁で洋馬農機(中国)有限公司を設立		
	11	● GHPのメンテナンス・施工会社を組織化して「ひーぼん会」を発足 ● イタリアのYCで空冷ディーゼルL形の生産を開始		
	12	● ヤンマーホームページに「ヤン坊マー坊天気予報」を開設		

1998 (平成10)	2	● 「ヤンマー企業倫理綱領」を制定	2	● 第18回冬季オリンピック・長野大会開催
	3	● 汎用機事業本部の全6工場がISO14001の認証を一括取得	4	● 改正外為法施行(内外の資本取引自由化)、日本版ビックバン始まる ● 明石海峡大橋開通
	5	● 山岡淳男社長、春の叙勲で「勲二等瑞宝章」を受章	6	● 金融監督庁発足
	6	● 山岡淳男社長が会長に、山岡健人常務が社長に就任	10	● 預金保険法改正など金融再生関連8法成立 ● 日本長期信用銀行が経営破綻、一時国有化
	8	● 船用大形機関6N18/21(L)形がIMOの基準を満たすNOx鑑定書を業界で初めて取得	12	● 特定非営利活動促進法(NPO法)施行
	9	● 米国アトランタ近郊にYanmar Manufacturing America Corp. (YMA)を設立 ● 超小旋回ミニバックホーΣシリーズ(B3Σ・B6Σ)を発売		
	10	● 当社の金融子会社2社の清算を公表 ● グローバル購買の拡大に対応し、海外現法にIPOを設置 ● ガスマイクロコージェネシステムYCP9800を発売		
	11	● 乗用型では最軽量で歩行型並みの低価格を実現した4条植田植機Pe-1を発売		
	12	● 空冷ディーゼル発電機を搭載した夜間工事照明用「エコライトボーイ」を発売 ● エコマリンディーゼルGXE、KXE、LXEシリーズを発売		

1999 (平成11)	1	● GHP・Eシリーズ用エンジンとして、低NOxと1万時間メンテナンスに対応したGPEシリーズの生産開始	1	● EU11カ国、単一通貨ユーロを導入
	2	● エコトラ、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器・会長賞」を受賞	3	● 大手銀行15行が7兆4,592億円の公的資金注入を申請 ● 日産自動車、仏ルノーとの資本提携調印
	3	● ヤンマー農機の社長に堀江信夫専務が就任、山岡淳男社長は会長に ● 神崎高級工機、ISO14001の認証を取得	4	● 男女雇用機会均等法改正、労働基準法改正施行
			7	● 食料・農業・農村基本法成立

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 4 ●商品開発化プロセス・PDP改革がスタート ●GHP・Eシリーズを発売 7 ●低NOx・低燃費を両立させた船用補機関「エコディーゼル SAVETEN」を発売 ●事業別の販売会社21社を統合し、7社の総合販社を設立 8 ●洋馬農機(中国)有限公司の工場が江蘇省無錫国家技術生産開発区に竣工し、コンバイン「人民号」Ce-1の現地生産を開始 ●インドネシアのYADINの横形水冷ディーゼルエンジンの生産累計が50万台を達成 9 ●超小旋回バックホー B7Σを発売 12 ●ヤンマークールコンテナ「遠隔地等一貫低温物流システム」が環境庁大臣賞を受賞 ●米国YMAのアトランタ工場が竣工 		<ul style="list-style-type: none"> 8 ●日の丸・君が代法(国旗・国歌法)成立 10 ●世界人口が60億人突破 12 ●改正労働者派遣法施行、労働者派遣原則自由化 ●日本の船舶建造量が韓国に抜かれる - ●IT景気(1999年1月～2000年11月)
2000		<ul style="list-style-type: none"> 1 ●滋賀県米原町にヤンマー中央研究所が竣工(移転は2月) (平成12) 2 ●世界初のミラーサイクルを採用したガスエンジンコージェネ「ジェネまるミラクルAiO」が省エネルギーセンター「省エネ大賞・会長賞」を受賞 ●マイクロコージェネYCP9800シリーズが、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器・会長賞」を受賞 ●ヤンマーグループ会社間の決済を統合し、キャッシュ・マネジメントシステムを導入 ●コアエンジン6AY形(328～565kW)完成 3 ●社内カンパニー制度を導入(汎用・特機・産機・ES) ●昭和精機工業よりエンジンおよびコンプレッサー事業の移管を受け、特機事業本部・塚口工場を設置 ●エネルギーシステム事業本部、発足 4 ●GHPを生産するヤンマーエネルギーシステム製造を設立 6 ●ニューデルタ工業、創立50周年 ●執行役員制度を導入 7 ●非常用発電機AP-Aシリーズ(20～300kVA)のラインナップ完成 ●バックホー「グローバルViO」シリーズ発売 11 ●勸山岡育英会設立50周年式典を開催 12 ●ヤン坊マー坊天気予報、BSデジタル放送にも登場 		<ul style="list-style-type: none"> 3 ●電力小売市場の部分自由化 4 ●介護保険制度スタート ●民事再生法施行 5 ●ロシア、プーチン大統領就任 6 ●韓国の金大中大統領が金正日総書記と初の南北首脳会談 7 ●金融庁発足 ●九州沖縄サミット開催 8 ●三宅島の雄山で大規模噴火 9 ●第一勧業銀行・富士銀行・日本興行銀行がみずほホールディングスを設立し経営統合 11 ●高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)成立 12 ●BSデジタル放送スタート ●白川英樹、ノーベル化学賞受賞

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
2001		<ul style="list-style-type: none"> (平成13) 1 ●インドネシアにエンジン部品を生産する合弁企業PT.YKT Gear Indonesia を設立 ●神崎高級工機の山岡浩二郎社長が逝去。3月、第5代社長にヤンマー農機副社長・山岡靖幸が就任 4 ●パッケージ形発電システムEP160を発売 ●発電システムのサービス・メンテナンスを担う「ES会・メンテ部会」発足 6 ●大阪企業家ミュージアムに山岡孫吉翁が紹介される ●職場の技能を伝承するTTスクールを尼崎工場に開設 ●トラクタでは業界初の丸ハンドルFDSクローラトラクタCT450、550、600を発売 ●3次元CADで設計したフィッシングボート・トップランFX26BZが「日本PTC AWARD大賞2001・最優秀賞」を受賞 ●ネットを利用して中古建機を売買するヤンマービオを設立 7 ●韓国のガス会社、三千里とGHPの販売提携 ●電子決裁システムの運用開始 ●神崎高級工機が米国サウスカロライナ州にTransaxle Manufacturing of America Corp.を設立 9 ●ヤンマー物流サービスを設立 ●夜間照明用のバルーン投光機を発売 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ●中央省庁再編、1府22省庁が1府12省庁に ●米国、ブッシュ大統領就任 4 ●家電リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法施行 ●自民、公明、保守、3党連立の小泉純一郎内閣発足 9 ●米国同時多発テロ発生、世界貿易センタービル崩壊 ●日本初のBSE(狂牛病)感染確認 10 ●米英軍などが同時多発テロ報復でアフガニスタン攻撃開始 ●日銀総裁が日本経済のデフレスパイラル危機認める 12 ●野依良治、ノーベル化学賞受賞 ●中国、世界貿易機関(WTO)に加盟
2002		<ul style="list-style-type: none"> (平成14) 1 ●山岡メモリアルビルを売却。本社部門の一部は梅田センタービルに移転 ●グループ経営方針「ヤンマー進化計画(Yanmar Evolution Plan)」を発表 2 ●勤美股份有限公司と蘇州勤美達精密機械有限公司に資本参加し、鋳鉄鋳物部品の生産拠点を中国に確保 3 ●ヤンマーグループの連結財務諸表を初めて作成 ●ペダル変速HMT搭載の乗用田植機VPシリーズを発売 4 ●ヤマハ発動機と共同出資でワイスクエアマリン製造を設立 ●発電システムの施工を担う「ES会・施工部会」を発足 ●メンテナンスを商品化した「YESパートナー」契約を開始 ●欧州市場向けGHPが、業界で初めてCEマークを取得 ●複数設置できるマイクロコージェネCP22V(22kW)を発売 ●電気推進船「千祥」に6N165L形を納入 ●ヤンマーグループ地球環境委員会を設置 6 ●沖縄県の販売会社、南西ヤンマーと沖縄ヤンマー農機が合併、ヤンマー沖縄を設立 ●商品データマネジメントシステム「PDM」の運用開始 		<ul style="list-style-type: none"> 5 ●日本経済団体連合会(日本経団連)発足 ●日韓共催のサッカーワールドカップ開幕 9 ●小泉首相が北朝鮮訪問、金正日総書記と日朝首脳会談 10 ●北朝鮮による拉致被害者5名帰国 12 ●小柴昌俊がノーベル物理学賞、田中耕一がノーベル化学賞を受賞

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 7 ● ヤンマーディーゼルは事業持株会社に移行。社名をヤンマーディーゼルからヤンマー株式会社に変更 ● ヤンマー農機にトラクタ事業部、農機事業部を設置 ● ヤンマー木之本工場のトラクタ生産部門と神崎高級工機伊吹工場を統合し、ヤンマー農機製造を設立 ● ヤンマー船用システムを設立 ● オランダ・アルメーレにYanmar Marine International B.V. (YMI)を設立 ● ヤンマー造船岡山工場を閉鎖、機能を大分事業部に集約 ● いすゞ自動車と相互OEM契約を締結 8 ● 産業用無人ヘリコプターで、ヤンマー農機とヤマハ発動機は相互供給契約を締結 9 ● グループ企業の再編成により、国内外13社で資材の集中購買を実施 ● 発電機AG-SSシリーズを発売 10 ● パワーボート用エンジンでスウェーデンのスカニア社と販売提携 ● ヤンマーエネルギーシステム製造、ISO9001の認証を取得 ● 米国排出ガス2次規制に対応する立形汎用ディーゼルTNV形シリーズの生産開始 11 ● 国賓ドミニカ共和国メヒア大統領、中央研究所とヤンマー農機製造を視察 12 ● ヤンマー「環境報告書」をHPに掲載 		
2003 (平成15)		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 中国に洋馬発動機(上海)有限公司を設立 ● 「内部報告制度運営要領」を制定し、「倫理の目安箱」の運用開始 2 ● 資本金を32億円から52億円に優先株式で増資 ● 中国農用車メーカー・山東時風集団と合併で、山東時風洋馬発動機有限公司を設立 3 ● 大阪市北区大淀中にヤンマーエネルギーシステムを設立 ● シンガポールのYASCをアジア地域統括会社とする 4 ● 新冷媒(R407C)対応のGHP・Fシリーズを発売 5 ● 希薄燃焼早閉じミラーサイクル方式ガスエンジンAYG20L-ST(350kW)の1号機を出荷 6 ● 長浜工場の船用中小形ディーゼルエンジンの生産を塚口工場へ移管 ● トラクタEF200シリーズを発売 		<ul style="list-style-type: none"> 3 ● 知的財産基本法施行 ● 中国、国家主席に胡錦濤、首相に温家宝を選出 ● イラク戦争開始 4 ● 日本郵政公社発足 ● 産業再生機構発足 7 ● イラク復興支援特別措置法成立

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
		<ul style="list-style-type: none"> 9 ● 立形汎用ディーゼルTNV形シリーズが、米国環境保護庁より排出ガス2次規制の認証を取得 10 ● ガスコージェネパッケージシステムEP350Gを発売 11 ● 米国にYanmar Marine U.S.A. を設立 12 ● 人事・会計・販売・物流にわたる新基幹統合システム「RIOS」がヤンマー農機および農機総合販社で運用開始 ● Yanmar Cagiva S.p.A.の社名をYanmar Italy S.p.A. (YI)に改称 ● 「環境・社会報告書」の発行開始 		
2004 (平成16)		<ul style="list-style-type: none"> 3 ● グループ会社の決算期を3月20日に統一 ● 長浜工場が、62年間の生産活動を終了 ● ヤンマー建機販売を設立 ● ヤンマーグループの製造体質強化のためYWK (Yanmar Way by Kaizen)活動がスタート ● 優先株方式による増資を実施、資本金は52億円から62億円となる 4 ● ヤンマー厚生年金基金の厚生年金代行部分を返上し「ヤンマー企業年金基金」へ移行 ● 神崎高級工機の本社新工場が竣工 ● 空冷ディーゼルL形の国内生産累計が100万台を達成 ● 6条刈コンバインGC695を開発 6 ● 夏季ノーネクタイ運動開始、翌年からクールビズに 7 ● セイレイ工業の建機生産部門を母体にヤンマー建機を設立 ● ヤンマーエネルギーシステム製造、ISO14001の認証を取得 8 ● 山東時風洋馬発動機が横形水冷ディーゼルCY1105形の生産開始 ● 中国で4条刈コンバインAG600を発売 10 ● ヤンマー農機、開発本部がISO9001、ISO14001の認証を取得 11 ● タイに農機販売会社Yanmar Agricultural Machinery (Thailand) Co., Ltd.を設立 12 ● 米国排出ガス2次規制に対応した空冷ディーゼルL-V形シリーズをイタリアのYIで生産開始 		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 山口県、大分県、京都府で鳥インフルエンザ発生 3 ● 改正労働者派遣法施行(派遣期間3年に延長、製造業派遣が可能など) 5 ● EUに旧社会主義圏8カ国などが加盟、EU25カ国体制 8 ● 第28回オリンピック・アテネ大会開催 10 ● 新潟県中越地震発生(M6.8) 11 ● 新札発行、1万円札に福沢諭吉、5千円札に樋口一葉、千円札に野口英世の肖像 12 ● インドネシア・スマトラ島沖大地震(M9.0)、大津波発生
2005 (平成17)		<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 新ブランドマーク、ミッションを発表 ● 中国のターボ社と大形ディーゼルN330形のライセンス生産契約を結ぶ 		<ul style="list-style-type: none"> 2 ● 地球温暖化防止のための京都議定書発効 3 ● 日本国際博覧会「愛・地球博」開幕

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	2	●マイクロガスエンジンコージェネCP10VBが、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器・会長賞」を受賞	4	●個人情報保護法、全面施行 ●JR西日本福知山線で脱線事故
	3	●トレーサビリティ対応型のカントリーエレベーター第1号機が完成	7	●アスベスト(石綿)被害拡大で、国が業界団体に使用中止を要請 ●中国が固定相場制廃止、対ドルレートを2%切上げ
	4	●米国排出ガス2次規制に対応した船用エンジン6LY3形シリーズを発売 ●GHP・Gシリーズを発売	9	●ソフトバンク、携帯電話事業参入を総務省に申請
	5	●ヤンマーグループの2012年環境ビジョンを策定 ●電気推進システムを採用した次世代遠洋鮪延縄漁船・第八勝栄丸が「マリンエンジニアリング オブ ザイヤー 2004」を受賞 ●ユニバーサルViOシリーズ、ユニバーサルΣシリーズを発売	10	●日本の総人口は、1899年の統計開始以来初の自然減 ●日本道路公団など道路関係4公団が民営化
	6	●業界初の無段変速トランスミッションHMTを搭載したトラクタEG700シリーズY仕様を発売 ●尼崎工場がフランス船級協会の認定工場の指定を受ける ●統合生産管理システム「LISM」運用開始		
	7	●韓国水原市にヤンマー農機韓国を設立		
	8	●タイ向けトラクタとして、EF312T、EF352Tの生産出荷を開始		
	12	●インド・デリーに駐在事務所を開設		

2006 (平成18)	2	●ガスエンジンコージェネシステムEP350Gが、日本機械工業連合会「優秀省エネルギー機器・会長賞」を受賞	1	●日本郵政株式会社発足
	3	●定年者再雇用制度を導入	3	●第1回ワールド・ベースボール・クラシックで日本が優勝
	5	●特機・新商品発表会で船用補機関6EY18(A)L形を披露 ●米国排出ガス中間4次規制に対応したTNV形シリーズ(2Gエコエンジン)の生産開始	5	●会社法施行
	9	●尼崎工場が70周年記念式典を開催	12	●地上デジタル全国放送開始
	11	●ヤンマー農機は米国MTD社と合併でC.U.T. Supply Co., LLC.を設立。 ●ヤンマー中央研究所、設立50周年記念行事を開催		

2007 (平成19)	1	●マレーシア・サバ州にヤンマー初の海外研究所Yanmar Kota Kinabalu R&D Center Sdn. Bhd. (YKRC)を設立	1	●防衛省発足
	2	●マツエディーゼルと甲賀精密鑄造が統合し、ヤンマーキャストテクノを設立 ●山東時風洋馬発動機有限公司の社名を洋馬発動機(山東)有限公司に改称	2	●中国の経常黒字が日本を抜き世界最大に
	3	●ブラジル・サンパウロ州に設立したYanmar South America Industria de Ltda.が営業開始	4	●2006年度の対中国貿易が対米国を抜いて最大
			7	●第21回参院選で民主党が第1党となる
			11	●京都大学山中伸弥教授らがiPS細胞の開発に成功

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	4	●ロシア・モスクワに駐在事務所を開設 ●新統合部品管理システム「P-GOALS」の運用開始 ●尼崎工場が韓国船級協会の認定工場の指定を受ける ●アトランタ工場でトラクタEX3200の組立開始		
	5	●GHPが販売累計20万台を達成、「感謝の集い」開催		
	8	●1933年に開発した世界初の小形横形水冷ディーゼルエンジンHB形が日本機械学会「機械遺産」に認定される		
	9	●常用・非常用発電装置を生産するコーリンエンジニアリングをヤンマーエネルギーシステムが子会社化 ●日本および世界の部品供給基地として神戸センターを建設、竣工式開催		
	10	●英国の研究機関NaRECと100%バイオディーゼル燃料によるコージェネレーションの共同実証試験を開始 ●中国上海に部品センターを開設		
	11	●魚網洗浄ロボット・せんすいくんが「民間部門農林水産研究開発功労者表彰」を受賞		
	12	●軽量・コンパクトな立形汎用ディーゼルエンジンMiniMaxシリーズ(3TNM68、3TNM72)の生産開始 ●バイオガスマイクロコージェネCP25VB2を発売 ●尼崎工場に大形試験棟が完成		

2008 (平成20)	1	●インドネシアのYAMIND、日本・欧州市場向け輸出専用管理機QT30の出荷を開始	5	●中国四川省で大地震発生
	2	●ヤンマー農機の施設事業を分社化し、ヤンマーグリーンシステムを設立 ●ヤンマープラントサービスを設立	7	●漁船20万隻が燃料高への抗議で一斉休漁
	3	●ドイツ・アウグスブルグ市でディーゼル記念石庭苑贈呈50周年を祝う記念碑の除幕式を開催 ●米国YAのアトランタ第2工場・新事務所が完成し、竣工式を開催	8	●第29回オリンピック・北京大会開催
	4	●ヤンマーエンジニアリングが創立50周年記念式典を開催	9	●リーマン・ショックが引き金となり世界金融危機
	6	●中国上海にテクニカルセンターが完成し、開所式を行う ●コモンレール式燃料噴射システムを搭載した船用エンジン6CX530形(390kW)を発売	12	●南部陽一郎・小林誠・益川敏英がノーベル物理学賞、下村脩がノーベル化学賞を受賞
	7	●新・海外部品管理システム「RPMS」の運用開始		
	12	●中国青島に洋馬発動機(山東)の新工場が竣工 ●国内の農機広域総合販社10社を統合し、新たにヤンマー農機販売を設立		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
2009 (平成21)	1	● 米国排出ガス3次規制に対応した3JH5E形、4JH5E形を発売	1	● 米国、オバマ大統領就任
	2	● 当社がヤンマー農機を合併	4	● 北朝鮮がミサイル発射し日本上空を通過、太平洋に落下
	3	● 生産量急減により、各工場で一時的休業を実施	5	● GDP（国内総生産）成長率が戦後最悪水準
	5	● 小形トラクタGKシリーズを発売 ● 6EY18形機関が国内船用エンジンとして初めて、国際海事機関のNOx 2次規制の鑑定書を日本海事協会から取得 ● 洋馬農機(中国)に技術開発センターが竣工	● 裁判員制度開始	
	6	● ヤン坊マー坊天気予報が放送50周年を迎える ● クールコンテナの国内事業を撤退し、海外事業にシフトする ● マイクロコージェネCP25が日本ガス協会「技術賞」を受賞	6	● ゼネラル・モーターズが経営破綻
	7	● I-HMT無段変速機構を搭載したトラクタEG400シリーズを発売 ● 米国のYAがYMA、YMU、YAMAを合併	8	● 第45回衆議院選挙で民主党が第1党に、政権交代
	10	● 尼崎工場が中国船級協会から認定工場の指定を受ける	11	● ドバイの政府系企業の信用不安でドバイ・ショック
	12	● 尼崎工場がドイツ船級協会の認定工場に世界のエンジンメーカーで初めて指定を受ける ● IMOの2次規制をクリアした6CXB-GT形(363kW)を発売		

2010 (平成22)	3	● 菅浦農村家庭工業、創立50周年記念式典を開催 ● 国内外のマリン事業を統括するマリン事業部が発足	1	● 日本航空が会社更生法の適用申請、負債2兆3,221億円
	5	● ブランドステートメント「Solutioneering Together」を発表	4	● 財政危機のギリシャがEUなどに450億ユーロの緊急融資要請
	8	● グローバルベーシック田植機RJシリーズを発売	5	● 上海万博開幕
	9	● ヤンマーアグリイノベーションを設立 ● Ammann-Yanmarの全株式を取得し、新会社としてYanmar Construction Equipment Europe S.A.S.を設立 ● 山形県庄内みどり農協に太陽光発電採用のカントリーエレベーターを建設	9	● 沖縄県・尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突
			12	● 根岸英一、鈴木章、ノーベル化学賞を受賞

2011 (平成23)	1	● 海外の生産現地法人でYWK活動がスタート	1	● チュニジアで政権崩壊、「アラブの春」始まる
	2	● インド・デリーにYanmar India Private Limitedを設立 ● 佐賀市下水浄化センターに25kWのバイオガスマイクロコージェネシステムを納入 ● タイのYanmar S.P.に新工場を建設し、トラクタの生産を開始	3	● 東日本大震災(M9.0) ● 福島第1原発1号機で爆発事故 ● 円が16年ぶりに最高値更新、1ドル76円25銭
	3	● 東日本大震災により、当社グループの販売拠点が消失するなど甚大な被害を受ける ● ヤンマー建機がヤンマー建機販売を合併		

年	月	ヤンマーの動き	月	社会の動き
	4	● ヤンマー製品1台ごとの稼働状況を見守る次世代型サービスシステム「スマートアシスト」の運用開始 ● イタリア・フィレンツェに欧州初の研究開発拠点Yanmar R&D Europe S.r.Lを設立 ● ヤンマーグループの2020年環境ビジョンを制定	7	● サッカーの女子W杯ドイツ大会で、なでしこジャパンが初優勝 ● 地上デジタル放送に移行
	6	● 大分県等と共同で、中津干潟における国産アサリ養殖の実証試験を開始	10	● タイの大洪水で日系企業に甚大な被害 ● 世界人口が70億人突破
	11	● タイの洪水被害に対し、タイ政府に義援金とディーゼルエンジンを寄贈	11	● 北朝鮮の金正日総書記が死去、金正恩体制へ移行
	12	● 創業100周年記念事業として、滋賀県長浜市にヤンマーミュージアム、グローバル研修センターの建設を発表 ● 本社ビル建替えのため、本社部門を梅田ゲートタワー(大阪市北区鶴野町)へ移転	12	● 米軍のイラク撤退完了、8年9カ月の戦争に幕

2012 (平成24)	1	● 尼崎工場がインド船級協会の認定工場の指定を受ける ● ヤンマーグループの「新ミッション」発表 ● ヤンマー創業100周年記念大会を神戸ポートピアホールで開催	2	● 復興庁が発足 ● 東京スカイツリー竣工
	2	● インドネシア・ジャカルタにP.T. Yanmar Indonesiaを設立	3	● 地上アナログ放送が終了し、完全デジタル化が完了
	3	● ヤンマー物流サービスが「2011年度モーダルシフト優良荷主表彰」を受賞 ● ヤンマーが創業100周年を迎える ● ヤンマーグループの国内会社の決算日を3月20日から3月31日に変更		

ヤンマー100年史

資料・年表

2013年12月1日

発 行 ヤンマー株式会社
大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー

編 集 ヤンマー株式会社
総務部100周年記念事業推進室
